経情協　４６－２５

コンピュータリゼーション委員会

最　終　報　告

情報社会化計画

――― 新しい国民目標を目指して ―――

昭和４７年５月

財団法人　日本経営情報開発協会

この報告は、昭和46年度における日本小型自動車振興会から、小型自動車競走法に基づく自動車等機械工業振興資金の交付を受けて作成したものであります。

はしがき

本報告「情報社会化計画」は当協会のなかに設置されたコンピュータリゼーション委員会（委員長北川一栄（株）住友電気工業会長）が昭和４６年４月以降１年がかりでとりまとめたもので、昭和６０年（１９８５年）におけるわが国の情報化社会の構図を設定し、これを実現するための計画、手順を提示したものである。そして本報告は同委員会がすでに発表した「８０年社会の情報化ビジョン」および「国際的にみたわが国情報化の課題」に続く最終報告に当る。もとよりこの種の未来社会計画には不確定要素が多く、かつその実現に幾多の困難が予想されるが、同委員会の成果が、わが国の情報化社会の実現に当つて何らかの示唆を与えることができれば幸いである。

なお、本報告はあくまで一試案であり、今後さらに各方面のご意見やご批判を得、より適切なものに発展させたく、関係各位の卒直なご批判とご協力をお願いする次第である。

昭和４７年５月

（財）日本経営情報開発協会

理事長　稲葉秀三

1267

210
N77

コンピュータリゼーション委員会委員名簿

（敬称略・五十音順）

〔委員長〕

北川一栄	住友電気工業㈱会長

〔委員〕

渥美和彦	東京大学医学部教授
唐津一	松下通信工業㈱取締役
岸田純之助	朝日新聞社論説委員
白根礼吉	日本電信電話公社・データ通信本部総括部長
平松守彦	通商産業省化学工業局化政課長
牧野昇	㈱三菱総合研究所常務取締役
松下寛	野村総合研究所取締役
水野上晃章	通商産業省重工業局電子政策課長

〔委員兼幹事〕

小室直樹	東京大学法学政治学科大学院
斉藤精一郎	日本経済研究センター研究員・立教大学専任講師
島矢志郎	日本経済新聞社、編集局産業第一部
矢剛晴一郎	ボストン・コンサルティンググループ主任研究員

〔専門委員〕

大山順彦	松下通信工業㈱情報システム部企画室課長
佐藤仁彦	日本電信電話公社・データ通信本部総括部調査役
霜弘太郎	通商産業省重工業局電子政策課・課長補佐
畠山襄	通商産業省重工業局電子政策課・課長補佐
松原貴	三菱総合研究所・ソフト開発第二課主任研究員
米村洋一	野村総合研究所・技術調査室研究員
荻田宗雄	(財)日本経営情報開発協会・研究員

〔主査〕

増田米二	(財)日本経営情報開発協会・理事

コンピュータリゼーション委員会最終報告

「情報社会化計画」

目　　次

はしがき

目次

前文

オ１章　基本構想 …… 2

1. 新しい国民目標としての情報化社会の構図の設定
2. 中期・長期の情報社会化計画の策定
3. オ三セクターの創設と育成
4. 民意反映諸システムの組み入れ
5. ＴＰＢＳ（目標、方針、手順システム）の活用

オ２章　情報社会化計画の必要性と背景 …… 7

1. 工業化から情報化への転換の促進
2. 政策主導型を志向する理由
3. 本計画の主要な諸特徴

オ３章　前提条件 …… 13

1. コンピュータリゼーションの社会的情報化段階への移行
2. 知識集約型産業を中心とするＧＮＰの持続的成長
3. 政府の情報化総合政策の確立
4. 人間の知的創造力水準の向上

才4章　情報社会化計画の内容 23
A　中期インパクト計画
1.　計画の概要
2.　プロジェクトの選定
3.　各プロジェクトの概要
①　行政データ・バンク
②　コンピュートポリス計画
③　広域・遠隔医療システム
④　コンピュータ志向教育実験学区
⑤　広域公害防除システム
⑤　頭脳集団センター
⑦　中小企業のＭＩＳ化
⑧　労働力再開発センター
⑨　コンピュータ平和部隊
B　長期基本計画
1.　計画の概要
2.　プロジェクトの選定
3.　各プロジェクトの概要
①　全国情報ネットワークの形成
②　行政の合理化
③　ＭＩＳの高度化
④　コンピュータ志向教育
⑤　医療の近代化
⑥　公害防止システム

⑦ 流通機構の近代化
⑧ 交通体系のシステム化
⑨ ホーム・ターミナルの普及
⑩ 情報化の国際協力
⑪ 情報化デイメリット対策
第5章 メリット・デイメリット …… 51
1. プロジェクト別にみたメリット・デイメリット
2. 社会・経済的にみたメリット・デイメリット
A 社会・経済的なメリット
① 情報産業基盤の確立
② 社会福祉の飛躍的向上
③ 社会・経済諸制度の変革
④ 知的創造力の開化
B 社会・経済的なデイメリット
① 管理社会への危険性
② 知的エリートと大衆の階層格差の拡大
③ 人間性や倫理の喪失
第6章 実現可能性 …… 64
1. ビジョン型計画からのフィードバック
① D計画とPro計画との比較
② D計画の制約条件別の評価
2. 現状延長型計画とのギャップ解消
① 3つの選択モデル
② 情報化の性格にみられる相異

③　８５年における情報化社会の予測図
④　計画実現へのギャップ
⑤　ギャップ解消のための政策変数
第７章　引き金要因と緊要課題 ……84
付属資料
1. 中期インパクト計画所要資金一覧表
2. 長期基本計画所要資金一覧表
3. 「行政合理化」プロジェクトのシステム設計および積算内訳
4. 医療の近代化
5. ＴＰＢＳの解説
6. コンピュータリゼーション委員会作業経過

「情報社会化計画」

新しい国民目標を目指して

前　文

わが国はいま大きな国民的選択を迫られている。その一つは生産第一主義から社会福祉優先への転換であり、その二つは工業社会から情報化社会への移行の問題である。そして、この社会福祉の向上と情報化社会への移行とは相互に密切な関連を持つている。それは第一に知識や情報のネットワークの形成が公害や交通難などの社会環境の改善や医療、教育など人間福祉の飛躍的向上をもたらす基礎的な技術的条件となるからであり、第二に知識や情報の生産が中心となる情報化社会では物的生産の拡大が二次的な重要性しか持たないようになるからである。

ところで、わが国の現状は、将来の情報化社会の実現に向つて必ずしも明確な目標やイメージが設定されておらず、また総合的な視野からする情報社会化政策もまだ確立されていない。

本「情報社会化計画」は昭和６０年（１９８５年）におけるわが国の望ましくかつ実現可能な情報化社会の構図を描き出し、これを達成するための手段、方法を提示したもので、この計画を実施することによつて、わが国の工業社会から情報化社会への移行が混乱なく、かつ効率的に達成されると同時にその過程で人間の知的創造が一般的に開花するダイナミックな高度福祉社会の実現を意図している。

第１章　基本構想

1　新しい国民目標としての情報化社会の構図の設定

わが国は明治維新以来，１００年にわたる国民目標として近代的な工業社会の建設を目指し，その実現に努力してきたが，いまやその目標はほぼ達成された。しかしその反面，公害，都市過密化，構造的不況，人口構成の老令化など多くの社会，経済的諸問題が発生してきている。一方，先進諸国においては脱工業化が進み，世界的趨勢として，工業社会から情報化社会への移行がコンピュータリゼーションの進展を中心に着実に推進されている。

そこで，ここに「情報化社会の実現」という新しい国民目標の設定を提唱するものである。

情報化社会の究極的目標は『人間の知的創造力の一般的開花をもたらす社会』の実現である。知的創造とは情報や知識を駆使して，未来の可能性を探究し，これを実現するプロセスにほかならない。そして工業社会の最高段階が，耐久消費財の大量消費やモータリゼーションを中心とする高度大衆消費社会であるとすれば，情報化社会は『見えざるカンバスに未来をデザインし，人それぞれが生きがいを追究し，実現して行く高度知的創造社

会」である。

2　中期・長期の情報社会化計画の策定

ところでこのような高度知的創造社会の実現はおそらく21世紀まで俟たねばならないであろう。そこで，これにいたるまでの中間目標として「コンピュータ・マインド（情報化社会に対応して行くための思考方式）の定着」という中間目標を設定し，これを1985年（昭和60年）までに具体化するためのマスター・プランとして「情報社会化計画」を策定する。

その場合，つぎの二つの基本的視座に立ってこれを策定する。第一の視座は70年代の社会，経済的諸課題の情報化を通ずる緩和ないし防止であり，とくに①知的労働力の大量不足　②情報ギャップの拡大　③公害，交通難，都市過密化の深刻化などの重点的解決を計る。

第二の視座は工業社会から情報化社会への段階的・効果的移行であり，そのために政府主導の下に，総合的，段階的な情報社会化計画を策定し，これに必要な資金は政府が供給する。

情報社会化計画は中期インパクト計画と長期基本計画の二つに分け，中期インパクト計画は，①1976年までの5ケ年計画とし，総額1兆円の国家資金を投入し，②将来の情報化社会

の実現にインパクト的な効果をもたらすようなプロジェクトを中心として策定し，③これを推進するために情報社会化国民会議を設置する。

長期基本計画は①１９８５年までの長期計画とし，総額２０兆円の国家資金を投入し，②「コンピュータ・マインドの定着」をもたらすための環境条件や主体的条件の整備と，諸般の情報化ディメリット対策を確立し，③そのために情報社会化基本大綱を策定する。

3　第三セクターの創設と育成

情報社会化計画は政府の政策主導の下に，国家の財政投融資を主たる資金源とするが，その実施に当っては，従来の公的セクターと私的セクターのほかに新らたに第三セクターを創設し，その育成，発達に努める。

将来の情報化社会においてはこの種の第三セクターが重要なセクターとして発展することが予想される。

本計画においては，産業別データ・バンク，病院供給公社，頭脳集団センター，ニュータウン開発公社をはじめ，幼少年英才教育センターなど教育分野においても第三セクターの具体的構想として提示されており，その実現を期待する。

4. 民意反映諸システムの組み入れ

工業社会から情報化社会への移行はコンピュータを中心とする情報革命がその推進力となるし，社会，経済諸制度や人間の価値観の根本的変革をもたらす上に，国家の果す指導的役割が大きい。

そこで，管理社会への危機を回避し，一般国民の積極的協力を得るために，①情報社会化国民会議，②情報アセッスメント機関，③市民政策参加システムなどの諸システムを情報社会化計画の中に組み入れる。

情報社会化国民会議は①情報化政策に関する審議機関であり，②メンバーには経営者，労働組合，消費者などの各界代表が選ばれる。また情報アセッスメント機関は，①学者や中立的なテクノ・エコノミストたちによって構成される国家的機関で，②社会・経済の情報化の進展をたえずチェックし，評価するとともに，③多岐にわたる情報を同時性の上に立って相互に関連づけ，国民の間の共通意識を育てる。また市民政策参加システムは，政策モデルを使って市民が国や自治体の政策決定に

自分の意思を反映させるためのシステムである。

5. ＴＰＢＳ（目標，方針，手順システム）の活用

情報社会化計画のようなビジョン計画の立案，実施に当っては，これを多角的に評価し，事態の変化に対応できるだけのダイナミズムが要請される。このため，ＴＰＢＳの手法をフルに活用する。

ＴＰＢＳとは Target Setting, Policy Model Building and Scheduling System の略称で，政策モジュールを使用した一種のシナリオ・ライティングの技法であり，①望ましく，かつ実現可能な達成目標を設定し，②これをサブ・ターゲットおよび手段的目標におろし，③これらの諸目標にそれぞれ達成期限をつけ，④これを実現するために必要な政策，手段，方法を段階的に設定し，⑤政策モジュールを使ってシミュレーションを行い，⑥最後に望ましくかつ実現可能なプロジェクト計画を策定する。

このＴＰＢＳの特徴は，①時系列の複合的な政策モデルであり，②政府の政策，社会制度，市民の行動意識といった定性的な要素を政策変数として組み入れることができ，③計画の過程での評価にもとずいてフィード・バックが可能なところにある。

第２章　情報社会化計画の必要性と背景

1. 工業化から情報化への転換の促進

いま，この時点で，われわれ情報社会化計画を策定し，その実現を希求する最大の背景は地球がいまや有限の世界で，従来のような工業化路線をそのまま延長して，追求していくことはもはや許されず工業化から情報化への路線変更を急ぐ必要があるという歴史観に立っていることである。

国際的な頭脳集団であるローマ・クラブが米ＭＩＴ（マサチューセッツ工科大学）のフォレスター教授を中心とする研究グループに委託して，まとめた世界動態モデルでも「世界の人口増加と経済成長がいまのようなテンポで進むと，食糧不足をはじめ，資源の枯渇，環境の汚染，人口の都市集中による社会的な諸問題の深刻化などで，人類は今後百年のうちに限界に達し，破局を迎えるおそれがある」と，警告している。

未来学者Ｒ・ユンク博士も「人類は物質文明を超越していかない限り，危機に直面する。情報化推進はこれを回避するための解答である」という趣旨のことを指摘している。

いってみれば，いまや全地球的な立場から，工業化がどのような水準にあろうとも，あるいはモノの蓄積があるなしにかか

わらず，いわゆるモノ離れ，つまりは情報化への方向転換を迫られているわけである。

特に，わが国の場合は，世界に類例のない速度で工業化路線をツっ走ってきたため，ＧＮＰ（国民総生産）の拡大とともに，資源の不足，環境の汚染，過密・過疎，さらには円切り上げを中心とする国際的な経済緊張など社会的，経済的な諸問題をひき起こしている。

このため，わが国は資源，公害，立地，環境，労働，国際協調などの面から，従来のような成長パターンによる工業化路線をこれ以上持続することはもはや許されなくなってきている。通産省が７０年代の通商産業ビジョンとして「産業構造の知識集約化」を打ち出したのは，まさにこのためであった。

情報社会化計画の基本的な視座を「コンピュータリゼーションを軸とする一連の情報化を通じて，産業構造を知識集約化する一方，教育をはじめ，医療，交通，公害，流通など超過密化による社会的な諸問題を解決しながら，同時に工業化社会から情報化社会へすみやかに移行させる」ことにしたのは，このような背景によるものである。

2. 政策主導型を志向する理由

問題は工業化から情報化への路線変更の促進，工業化社会から情報化社会への移行をいかなる手段と方法で実現するかである。

この場合，三つの方策が考えられる。無計画な自由放任型，情報産業の育成，振興が優先している現状延長型，目標と長期計画に基づいて誘導する政策誘導型の三つである。

このうち，自由放任型や現状延長型では少くとも，バランスの取れたより望ましい情報化社会を築くことは困難である。仮に，情報化が進んだとしても，それはごく限られた部分的情報化であって，いわゆる情報化のスプロール化やアンバランスを招くことになる。工業化の発展で，産業公害が拡大したように，やがて情報公害を拡散するおそれもある。

そこで，この情報公害を未然に防止，除去しながら，できるだけバランスの取れた，より望ましい情報化社会を実現するにはどうしても政策主導型の必要性がある。

その政策主導型のモデルが当委員会でまとめた，この情報社会化計画である。

3. 本計画の主要な諸特徴

いわゆる“世直し”や“新しい国づくり”をめざした類似の

開発プロジェクトまたは，プランはすでにいろいろ発表されているが，その多くは，住宅・道路などを中心とする建設関係プロジェクトか，レジャーや余暇増大のためのリクリエーション関係のプロジェクトである。これに対し，本計画は，情報化や社会的システムの開発を目指しているところに最大の特色がある。

すなわち，この情報社会化計画には類似の他のプロジェクトまたはプランに比べて，およそ次のような特徴がある。（第1表参照）

① 中期インパクト計画と長期基本計画の二段構えになっていること。これは計画を施策に結びつけて具体化する上で，より実現しやすくするためである。

② 目的意識が情報化という点に集約され，はっきりしていること。他の類似のプロジェクトやプランの大半は工業化路線の延長上で，発想とねらいの転換がみられない。

③ ソフトウェア・オリエンテッドであること。他の類似のプロジェクトやプランの大半は設備や施設の拡充，整備が中心で，いわばハードウェア・オリエンテドである。その点，当計画はいわば社会の各分野のシステムの組み直しであり，量の拡大よりも質の転換をめざしている。

④ 対象が社会の各分野にまたがっていること。他の類似のプロジェクトやプランは対象を限定した，いわば単目的プロジェクトだが，当計画は多面的プロジェクトである。

⑤ 所要資金も規模・内容からみて妥当性を持つこと。中期インパクト計画が1兆円，長期基本計画が20兆円で，他の類似のプロジェクトやプランに比べても，その規模・内容からみて，きわめて妥当な規模である。

このような背景と特徴からみても，この情報社会化計画はきわめて時宜を得た，妥当なナショナル・プロジェクトであると考えられる。

第１表　関連プロジェクトまたはプランの内容と規模

— 過去１年間に立案または施策に移されたおもな例 —

立案・推進の主体	テ　ー　マ	おもなねらい	期　間	必要資金	備　考
			（年度）	（億円）	
通産省	＊ＣＡＴＶ実験タウン建設	「生活の情報化」基礎実験	47－50(4)	100	
通産省	※パターン情報処理システムの研究開発	情報処理の先端技術開発	46－53(8)	350	
通産省	＊沖縄の海洋博覧会	海洋開発の祭典と可能性追求	47－49(3)	1,000	
文部省（情報処理教育会議）	情報処理技術者の要員養成	５５年までに５０万人を確保	47－55(9)	1,522	各大学に教育センターを設置するための設備費
運輸省	＊新大阪国際空港建設		47－59(13)	5,000	
運輸省	※山陽新幹線（岡山－博多）建設		45－49(5)	9,300	鉄道建設4,800 橋・トンネルなど4,500
コンピュータリゼーション委	情報社会化（中期インパクト）計画	情報化社会へのすみやかな移行と社会的諸問題の解決	47－53(7)	10,000	
運輸省	＊東北・上越・成田の３新幹線建設		46－49(4)	16,000	
運輸省（鉄道建設審議会）	東北・北海道・北陸・九州の３新幹線建設		49－54～55（6～7）	20,000～30,000	
建設省	＊下水道整備５カ年計画		46－50(5)	26,000	
日本電信電話公社	※電信電話拡充７カ年計画	期間中，１９７０万個の電話架設など	46－52(7)	85,000	
日本電信電話公社	電信電話新５カ年計画	期間中，８万台のデータ通信端末普及など	53－57(5)	118,000	建設費90,000 債務償還28,000
コンピュータリゼーション委	情報社会化（長期インパクト）計画	情報化社会へのすみやかな移行と社会的諸問題の解決	47－60(14)	200,000	
経済企画庁	新全国総合開発計画（大規模開発プロジェクト）	総合交通体系などの建設，整備	44－60(17)	300,000～500,000	
運輸省（運輸政策審議会）	総合交通体系のあり方	６０年の輸送需要を吸収するため	47－60(14)	1,000,000	
建設省	国土建設行政の基本方針（国土建設の長期構想）	３ＬＤＫ住宅3,000万戸，市街地下水道の完全普及　市町村道舗装率２５％	45－60(16)	2,500,000	４５－６０年間の累積公共投資総額

（注）　※印は完全実施中のもの。

＊印は一部実施中のもの。

第３章　前提条件

情報社会化計画が実現されるためには少くともつぎの４つがその前提条件となる。

1. コンピュータリゼーションの社会的情報化段階への移行

われわれは現在の工業社会がコンピュータリゼーションの進展を中心として情報化社会に移行しつつあるという歴史的な基本的認識に立つものであるが，発展段階的には１９７０年代を社会的情報化段階への本格的移行期というふうに規定する。

先進工業諸国ではそれぞれの国民性，価値観，風土，政治体制，社会経済構造の相異から，コンピュータリゼーションには特化傾向がみられる（欧米情報化調査団報告書「国際的にみたわが国情報化の課題」参照）が，全体的な趨勢としては，政府や企業など経営体を中心とした情報化段階（経営的情報化段階）から，社会福祉ないし社会開発志向の情報化段階（社会的情報化段階）へと発展しようとしている。

翻ってわが国の現状は，ドル・ショックを契機とした構造的不況もあり，コンピュータ関連産業にも不況の色が濃いが，われわれはこれを単なる不況の影響として把えずコンピュータリゼーションの発展段階における一つの屈折点とみなす。すなわ

ちわが国も他の先進諸国と同じく，経営的情報化の段階はほぼ終り，つぎの社会的情報化への段階に入ろうとしているが，まだそのための諸条件が整備されないために，一時的な停滞期としての屈折点に直面している。

しかし，７０年代の後半から政府の積極的な情報化政策の推進と情報化投資を契機として，わが国も本格的な社会的情報化段階に移行することが期待される。その根拠としては，日本が欧米諸国に比較して全国的規模の社会的情報化を積極的に展開させるための有利な条件として，①超過密社会で社会的情報化への社会的ニーズが高い，②電話，新聞，テレビなど全国的な情報ネット・ワークが完備，③中央集権的で全国的規模の社会的情報化政策が実施し易い，④経済成長路線が民間投資主導型から公共投資主導型へ転換してきている，⑤国民が単一民族で文化が均質化している，⑥コンピュータ産業，ソフトウェア産業など情報関連産業の自立化など数多くの条件が備わっている。

第2表　コンピュータリゼーションの発展段階

発展段階 ＼ 対象分野	第1段階 1945~1970	第2段階 1955~1980	第3段階 1970~1990	第4段階 1980~2000
	巨大科学ベース	経営ベース	社会ベース	個人ベース
目標	国防・宇宙開発	国民総生産（GNP）	国民総福祉（GNW）	国民総充足（GNS）
価値観	国家威信	経済成長	社会福祉	自己実現
主体	国家	経営体	大衆	個人
対象	自然	組織	社会	人間
基礎科学	自然科学	経営科学	社会科学	行動科学
情報化パターン	目標達成型	効率追求型	問題解決型	知的創造型

資料出所：コンピュータリゼーション委員会・欧米情報化調査団報告書
「国際的にみたわが国情報化の課題」

2. 知識集約型産業を中心とするGNPの持続的成長

GNPがこんごもかなり長期にわたり持続的成長を維持することは，われわれの情報社会化計画の実現に当って重要な前提条件の一つになる。

その理由の第一は社会的情報化はコマーシャル・ベースにのらず，かつ巨額の先行投資を必要とするからである。

われわれの情報社会化計画の中核的なプロジェクトは医療，教育を中心とする社会的情報化にあるが，これらは何れもコマーシャル・ベースにのりにくいばかりでなく，巨額の先行投資

を必要とする。

そこで，これらの情報化投資はいきおい国家資金に依存せざるを得ないが，これを可能にするためにはＧＮＰの規模が少くとも現在の数倍に拡大する必要がある。

そこでＧＮＰの１０％前後の持続的成長が望まれる。

われわれの長期情報社会化計画では１９７２年から８５年までの約１４年間に総額２０兆円程度の情報化への政府の財政資金投入を見込んでいるが，その可能性の根拠としてこんごのＧＮＰの成長率を年平均１１％として，８５年のＧＮＰ約４００兆円と推定し，同じく政府の公共事業を中心とする固定資本形成が年率１６％の増加を維持するとみれば，その累積額は３７７兆円ということになり，その１０％が情報化投資にふり向けられるとすれば約38兆円となる。そして，さらにその半分程度がわれわれの情報社会化計画に投資されると仮定すると２０兆円となり，ほぼ妥当な線がでてくる。

その第二は情報のコストが高く，その社会的，個人的利用には限界があるからである。世界におけるコンピュータ市場の70％はＩＢＭによって占められ，その市場価格はＩＢＭベースで決められている。これに加えて，コンピュータ関連産業は技術の進歩が早く，旧い機種の陳腐化に加え，全体の市場の規模が小さく量産しにくいという特殊事情がある。

第3表　ＧＮＰと情報社会化投資の関係

（単位億円）

	１９７０年	１９７５年	１９８０年	１９８５年
ＧＮＰ（名目）	732,000	1,290,300	2,273,900	4,007,400
政府固定資本形成比率	8.5％	16.0％	12.0％	14.3％
政府固定資本形成額	61,900	129,900	272,900	573,200
情報化投資比率（推定）	1.6％	5％	10％	15％
情報化投資額　（推定）	1,000	6,500	27,300	86,000
仝上累積額　（推定）	1,000	19,900	105,900	395,400
情報社会化計画比率		50.3％		50.6％
情報社会化計画累積額		10,000（1976年）		200,000

（注）　1.　コンピュータリゼーション委員会推定。

2.　ＧＮＰの成長率は名目で年率１１％，政府固定資本形成の伸び率は年率１６％と想定。

将来，知的創造が一般的に開花するためには，一般の家庭にホーム・ターミナルがつくことがその条件になるが，現在価格会社のＴＳＳによる情報サービス料金は１ケ月１７万円程度で，現在の勤労所帯の月当り平均実収１１万５千万円程度，１ケ月の情報費が２万２４００円（４５年度郵政省調査）では到底その利用は不可能である。しかし，もし８５年までに家計所得がその３倍の３５万円程度になり，情報サービス料金が逆に３分の１の５万円程度にまで下がれば，家計に占める情

第5表　情報社会化インパクト計画所要資金一覧表

（単位　億円）

プロジェクト名	金　額	プロジェクト名	金　額
行政データ・バンク	（920）	広域公害防止システム	（1,800）
		地域公害防止センター	550
コンピュート・ポリス計画	（3,600）	公害防除研究所	400
CVS	1,950	公害防除施設	850
CATV	1,450		
無人スーパー	30	頭脳集団センター	（1,190）
地域健康管理	80	シンク・タンク関係	820
地域冷暖房	90	市民参加システム	30
		研修センター	340
広域遠域医療システム	（700）		
オートメ化病院	340	中小企業のMIS化	（390）
救急医療システム	45	中央センター	50
遠隔医療システム	55	地区センター	340
地域健康管理	70		
医療工学研究所	190	労働力再開発センター	（550）
			（　）
コンピュータ志向教育実験学区	（820）	コンピュータ平和部隊	（30）
教育工学研究センター	350		
学校事務の合理化	40		
個別学習指導システム	140		
コンピュータ志向教育	290		
		合　計	10,000

報費の割合いは約１５％になり，一応ホーム・ターミナルが一般に利用される経済的条件が整ってくる。

3. 政府の情報化総合政策の確立

さらにわれわれの情報社会化計画にとって決定的な比重を持つのは政府の情報化総合政策の確立である。

われわれの分析結果によれば，情報社会化計画を実現するための機能的要素（ファンクショナル・エレメント）として，①政策，②制度，③資金，④要員，⑤技術，⑥需要の６つがあげられたが，その中で「政策」がその重要度からして第１位を占めており，続いて「制度（制度の変革への利害関係団体の協力）」，「要員」「需要」の順で，「資金」や「技術」が最下位にある。つまり，技術や資金面でのネックはそれほどではなく，政府の立遅れや，利害関係団体の抵抗が大きな阻害要因になっていることが明らかになった。

とくに，政府の情報化政策の立遅れはこんごのわが国情報化の推進にとって決定的なネックになっている。

われわれの政策シミュレーションでは情報化政策の決定が１年遅れれば，それだけ情報社会化が遅れ，その相関度は0.７といった数値が計算されている。

そこで，政府のこんごの施策として要請されることが2点ある。

その第一は，これからの公共投資の柱として情報社会化投資を重視することである。日本経済が構造的不況に喘ぎ，これを打開するために，民間投資主導型から公共投資主導型への転換が叫ばれているが，その場合われわれには①住宅，道路などを中心とする建設投資，②レジャーや余暇増大のためのリクレェーション投資，③情報や知識の増大をめざす情報化投資という3つの選択の道が開けている。そして現在までの政府の施策は建設投資に重点を志向し，続いてリクリェーション投資に傾斜し，情報化投資の比重はひじょうに低い。

折角の公共投資主導型でも，このような政府の基本的姿勢では到底，新しい国民目標としての情報化社会の実現には程遠い。そこでこの際，公共投資の中での情報化投資の比重を思い切って増やし，少くともその１０％程度にまで早急に引きあげる必要がある。

その第二は総合的な社会的情報化政策の確立である。いままでの政府の情報化政策は主として情報産業の育成にその重点がおかれていた。確かに，このような政策がわが国のコンピュータ産業の自立化を可能にし，またソフトウェア産業の育成に貢

献してきたことは事実である。しかし，これからの情報化政策は産業政策に加え社会政策への拡大が必要となる。その理由はすでにのべたごとく，世界的趨勢として，これからの７０年代が経営的情報化段階から社会的情報化段階への発展的移行期にあるとみられるからである。そして，社会的情報化に際しては長期的展望を持った総合的な施策の確立が望まれる。もしこれを怠れば①情報化のスプロール化,(無秩序な情報化)，②情報化投資効果の減殺，③情報化によるディメリットの増大など好ましからざる事態を招来する恐れが多分にある。

4. 人間の知的創造力水準の向上

最後に人間の知的創造力水準の全般的向上の問題がある。この前提条件はある意味でもっとも困難なもので，これは前提条件というよりは一つの仮説というべきかも知れない。

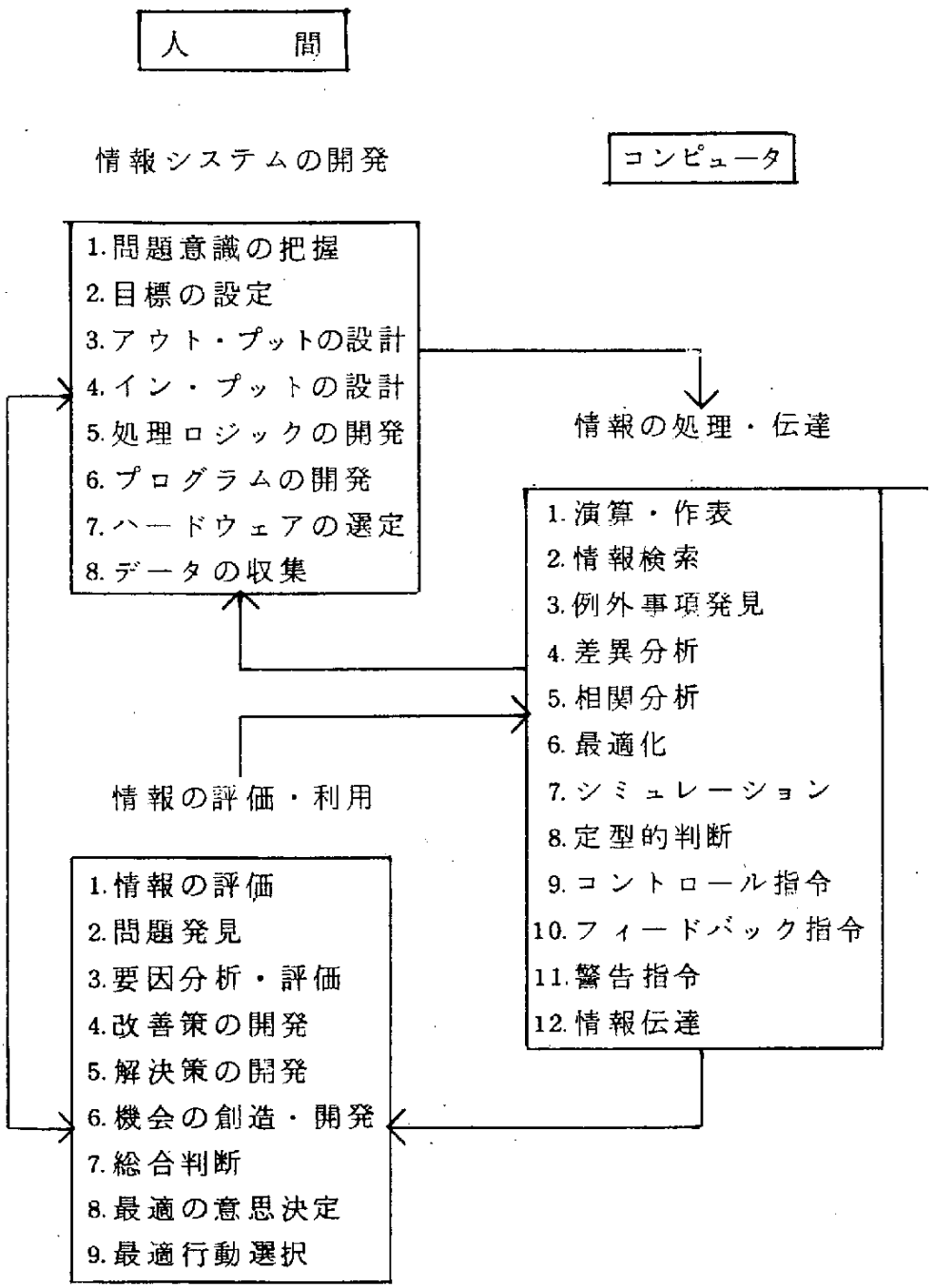
かっての産業革命による工業社会の実現に当って，工業製品に対する需要の創出は，購買力の問題であり，人間性の側面からは何ら障害はなかった。有用物である以上，人間の欲求はその効用の充足を受入れた。しかし，情報の消費は人間の知的創造力の向上と相俟ってはじめてその価値を実現するのである。そこには人間の論理的思考，自己規制，新しい能力の開発が要

JIPDEC

求される。コンピュータを中心とする社会的情報化はテレビを中心とする受け身の情緒的，感覚的な映像化社会を志向するのと異なり，主体的・論理的・目的志向的な知的創造社会であることが強調される必要がある。

そこで，われわれの情報社会化計画においてはマン・マシン的思考による自己学習を主体とする各種の教育プロジェクトが織りこまれている（第4表参照）。これらを通じてどれだけ将来の人間が知的創造力水準を高め，情報化社会に対応する思考様式としてのコンピュータ・マインドを定着させることができるか，ここにわれわれの情報社会化計画が成功するか否かの最大のカギがあるといえる。われわれが中間目標として「コンピュータ・マインドの定着」を設定した所以もここにある。

第4表　マン・コンピュータ・システムの循環構造



第 4 章　情報社会化計画の内容

情報社会化計画は，１９８５年において望ましく，かつ実現可能な情報化社会の構図を設定し，これを実現するための情報化プロジェクトを総合的な形でとりまとめ，こんごのわが国の情報化社会の実現に対する一つの試案を提供しようとするものである。

そして，情報社会化計画は大別して，「中期インパクト計画」と「長期基本計画」の２つに分けられ，前者は将来の情報化社会の実現に当って，インパクトとなるようなプロジェクトを中心に策定された期限５ケ年の中期計画であり，後者は１９８５年までに将来の情報化社会の骨かくとなるような社会・経済的な諸条件の整備を意図している。

A. 中期インパクト計画

1. 計画の概要

中期インパクト計画の基本的な狙いは，将来の情報化社会実現に当って，そのインパクトとなるようなプロジェクトを選定し，これを短期間に集中的に実施しようとするところにある。

期間は1972年から76年までの5ヶ年間とし，総額1兆円の国家資金を投入，最初の1年間は調査，研究，準備にあて，残りの4年間で具体化する。

本計画の所要資金はその大部分を政府の財政投融資によって賄い，また一般国民のコンセンサスと協力を得るために，「情報社会化国民会議」を設置する。

また計画の実施に当っては，プロジェクトの性質上，政府が直接運営に当らざるを得ないものをのぞき，原則として民間企業が経営主体となり，第3セクターの育成に努める。

2. プロジェクトの選定

本計画の中心となるプロジェクトの選定はつぎのような基準による。

① 将来の情報化社会の実現に対し，突破口となるようなもの

② さらに，それが一つの基礎となって，将来の本格的な発展につらなるもの

③ 社会的ニーズが高く，かつ民間ベースで企業化の困難なもの

④ 将来の情報化社会のモデルとして，実験的な意味を持つもの

⑤ 長期基本計画の各ターゲットの中から，いくつかを組み合せた複合的なプロジェクトであること

以上の選定にもとずいて，①行政データ・バンク，②コンピュートポリス計画，③広域・遠隔医療システム，④コンピュータ志向教育実験学区，⑤広域公害防止システム，⑥頭脳集団センター，⑦中小企業のＭＩＳ化，⑧労働力再開発センター，⑨コンピュータ平和部隊の９つのプロジェクトが設定されている。

3. 各プロジェクトの概要

① 行政データ・バンク　所要資金９２０億円

本プロジェクトの目的は現在官庁が作成している行政関係の諸資料やデータを分散，集中の二本建てで管理し，これらのデータを関係諸官庁の要求に応じて，バッヂ処理またはオン・ラインで加工，処理し，サービスしようとするものである。これ

を通じて官庁の行政施策の立案に資するとともに，大学・一般企業にも公開し，外部情報の有力な供給源とする。

システムは①行政資料の情報検索，②政策モジュールおよび政策モデル・プログラムの提供の２つに大別され，その基本構成としては，

① 国の重要統計資料は過去１０年分にさかのぼり，マイクロフィッシュの形で蓄積する。

② 使用頻度の高い行政資料は磁気テープの形で保管し，自動倉庫に格納する。

③ 政策の策定に必要な政策モジュール・ユニットを多数用意するとともに，これを使用して政策を立案するためのプログラムを準備する。

（注）政策モジュールとは例えば「１９８０年における府県別の小学校数の算定」といった場合に，これに必要な各府県別の適令人口の推定値や標準的な学級数・教師数その他の数値を１ユニットとして組み合せた形のもの。

② コンピュートポリス計画 所要資金3,６００億円

コンピュートポリスとは将来の情報化社会に実現することが予想される「情報化都市」のことであり，このプロジェクトで

は多摩ニュータウンのようなこれから建設されるニュータウンを対象として，将来の情報化都市のモデル的な実験を行なう。

都市の情報化の中核となるシステムは①ＣＡＴＶ（有線テレビ網），②ＣＶＳ（無人操縦交通システム），③無人化スーパー，④地域健康管理，⑤地域冷暖房の５つで構成される。

ＣＡＴＶは単なる多チャネルのテレビの有線放送だけでなく，家庭からもインクワィアリーのできる双方交通とし，主要な情報サービスは①地域ニュース，②買物・レジャー相談，③火事などの緊急通報，④医療育児相談，⑤教育など。

ＣＶＳはニュータウンの中に，ＣＶＳの交通網を敷設し，その軌道上に２人乗りの無人運転車が配置される。

また無人化スーパーは生鮮食品を中心に，自動冷凍倉庫と，サンプル・セリング・システムと，磁気カードを結びつけた無人化スーパーを開設し，これと産地とを直接結ぶ。

さらに地域健康管理についてはニュータウンの住民全部に対し，個人別の医療データ・ファイルを作成するとともに，年２回定期的な健康診断を行ない，疾病の予防と，健康管理を重点とした医療情報システムを実施する。

③　広域・遠隔医療システム　所要資金７００億円

長期基本計画にある各種の医療プロジェクトを総合的にとり入れたモデル実験地区を選定する。

システムとしては，完全オートメ化した病院における地域健康管理システムを中心として，これに遠隔医療および救急医療システムを組み込む。

地区としては１０万人ぐらいの住民を対象とし，病院事務，診断，治療，臨床，医学研究などトータル・システムとしての理想的なオートメ化病院を建設し，これに医療工学研究所を付属させ，最新のＭＥ機器，技術と病歴ファイルを結びつけた医療工学的研究を行なう。

またこのモデル病院と離島・僻地を結んで問診と現地の病状検査と病歴ファイルを結んだ遠隔医療システムの標準的モデルを開発するとともに，周辺地区の交通事故などによる救急医療システムをも組み入れる。

④　コンピュータ志向教育実験学区　所要資金８２０億円

教育大のような大学を中心とし，周辺の幼稚園，小，中，高校とを結んだコンピュータ志向教育の実験学区を設定する。

プロジェクトの内容としては長期基本計画にある各プロジェクト①学校事務のEDP化，②個別学習指導システム，③コンピ

ュータ志向教育，④教育科学研修センターの全部を複合的に組み入れ，①将来のコンピュータ志向教育に当っての問題点，②標準的な教育システムの設計，③知識ネットワークによる教育効果の測定，④新しい画期的な個別学習システムの開発などに資する。

この場合，とくに問題解決型の個別学習を中心としたコンピュータ志向教育システムが現在の集団画一的な教育システムと異なったどのような教育効果をあげられるかについて，客観的，科学的なデータの集収と分析に重点をおく必要がある。

教育におけるコンピュータの導入に対し，現場の教師の積極的な協力が重視されるだけにこの点がとくに重要である。

⑤　広域公害防止システム　所要資金1,８００億円

公害指定地区（たとえば水島地区など）を対象とした総合的な公害防止システムを開発する。この場合，その地区に設置される地区公害情報センターを中核とし，これと公害発生地点または発生源と通信回線で結んだ直接，間接の予測，警告，制御システムを開発する。公害の対象としては工場公害だけでなく，大気汚染，海水，河川，ゴミなど各種の公害を含め，発生源としては工場ビル，自動車などすべてを含める。

また，このセンターに隣接して，公害防除研究センターを設

置し，公害測定器や公害防除技術，廃棄物処理，加工などの技術を研究，開発する。

さらに，一般市民の協力を得るために，センター内に，公害防除市民会議のごときものを設ける。

⑥　頭脳集団センター　所要資金1,１９０億円

都心に霞ケ関ビル級の超高層ビルを建設し，その中に，国立，民間を含め，各種のシンク・タンクを集め，一大シンク・タンクの集団地区を出現させる。このビルにはシンク・タンクに必要な共通施設をすべて完備する。（コンピュータ，各種モデル，プログラム・ライブラリ，ディスカッション・ルーム，実験施設など）

またこのセンターと政府のデータ・バンクや科学技術情報センターその他のデータ・バンクとオン・ラインで結ぶ。

将来，プロジェクト単位で一時的に結成されるシンク・タンクにも施設を開放することが，シンク・タンクの育成にとって重要である。

またこのセンターに企業の管理者や専門技術者のための大学院と同格の教育・研修センターをおき，長期コース（１～２年間）を開講し，社会人の修士，博士クラスの育成を計るとともに，アメリカの大学のビジネス・スクールの第１級講師を招へい

する。

さらに，市民参加センターを併設し，市民が公共的な社会，経済的諸問題について，政策モデルを使用したシミュレーションやグループ討議に参加できるように政治に対する民意反映システムのモデル実験をやる。

⑦ 中小企業のＭＩＳ化　所要資金３９０億円

東京都内の青色申告対象事業所（約１２万）を対象として，青色申告のＥＤＰ化をテコとして，中小企業の近代化を促進する。

このため，約１万ぐらいの事業所を選んで企業診断，経営管理資料（毎月）の提供を行うこととし，そのための中小企業情報センターを設置する。また対象事業所には端末機をおき，センターとリモート・バッヂによるデータの入出力を可能にする。

センターには各種の中小企業診断用のデータやファイルを備え，専門指導員を常置させる。

また，中小企業経営者や経理担当者の研修施設を付属させる。

従来，中小企業の近代化が容易に効果をあげていない経験にかんがみ，青色申告のＥＤＰ化を中心に，本格的な経営の近代化を実現するのが，このプロジェクトの狙いである。

⑧　労働力再開発センター　所要資金５５０億円

このセンターは主として中・高年層の能力再開発を目的とし，常時1,０００人程度を収容できる規模のものとする。

また，単に新しい技能を身につけることや再就職のための補習的な技能訓練ではなく，各人のいままでのキャリア・ファイルや性格テストなどによる本人の適性や潜在能力の発見，開発に努めるとともに，カウンセリングや指導によって本人が自主的に社会復帰するための計画化や能力開発にとり組むように仕向ける。そして，再就職といった職業斡旋ではなく，中高年層の人たちが自ら進んで社会的活動に復帰して行くようにすることを教育，訓練の主眼とする。

そのため，労働市場センターだけでなく，新しい機会の開発に役立つような諸情報をできるだけ広い情報ネット・ワークから得られるように工夫する。

なお，この施設には宿泊施設を充分に用意し，お互いのコミュニケーションの中から社会的活動への復帰のいとぐちをつかむようにする。

⑨　コンピュータ平和部隊　所要資金３０億円

発展途上国への経済援助の有力な柱としてコンピュータ平和部隊を創設する。これにはコンピュータ関係のシステム・アナ

リストやプログラマーの外に，関連技術者やマネジャーなどを組み合せて，チームを編成する。

期間は一プロジェクト最低2年とし，発展途上国の発展に寄与するプロジェクトを重点的に選択する。

また，単なるコンサルテーションや社会開発モデルの開発だけでなく，これに関連して必要となる各種の技術や施設の援助もつけ加える。

これからの発展途上国援助に当っては，対象国の工業化や資源開発への援助だけではなく，医療，教育など社会福祉的な援助が重要になってくるし，さらに工業化と情報化を並行させながら発展途上国の近代化を進めることが新しい援助政策になってくる。

さらに，医療・教育の分野での援助に当って，われわれの情報社会化計画に織りこまれている離島・僻地に対する遠隔医療システムや通信回線で結んだコンピュータ志向教育の技術が大きな役割を果すようになることが強調されねばならないし，もしこのようなコンピュータ平和部隊が創設された場合，日本の若いＳＥやプログラマーにとって非常な刺戟になることも確かである。

B. 長期基本計画

1. 計画の概要

わが国における情報化社会の究極目標として「人間の知的創造力の一般的開花をもたらす社会」の実現を目指すが，ここまでにいたる中間段階として，1985年までにこのように情報化社会が成立するための社会，経済的環境や主体的条件を整備するために「コンピュータ・マインドの定着」という中間目標を設定し，そうした目標を達成するための骨かくとなるようなターゲットを複合的な形で選定し，そのそれぞれについて，達成年次や中間目標，手段目標を設定し，これらを実現するための具体的な手段，方策を策定する。

期間は1972年から85年までの14年間とし，この間に総額20兆円の国家資金を投入する。

所要資金はその大部分を国の財政資金に依存し，また第三セクターの育成・活用を計る点は中期インパクト計画と同様である。

2. プロジェクトの選定

本計画において選定されるプロジェクトないしターゲトはつぎの基準による。

① 中間目標としてのコンピュータ・マインドの定着に重要な

条件となるようなもの

② コンピュータ・オリエンテッドな社会・経済環境の整備に役立つもの

③ コンピュータ・オリエンテッドな行動主体の確立に貢献するもの

④ 将来起ると予想される情報公害の防止に役立つもの

⑤ ７０年代において深刻化の予想される社会経済的諸問題（公害，交通難など）の解決に役立つもの

⑥ 社会的分野の情報化で，企業のコマーシャル・ベースにのりにくいもの

⑦ 将来の情報化社会の実現に欠くことができないが，長期的な視野でとりくまねばならない性格のもの

以上のような選択基準に従って，①全国情報ネット・ワークの形成，②行政の合理化，③ＭＩＳの高度化，④コンピュータ志向教育，⑤医療の近代化，⑥公害防止システム，⑦流通機構の近代化，⑧交通体系のシステム化，⑨ホーム・ターミナルの普及，⑩情報化の国際協力，⑪情報ディメリット対策の１１の重点的なターゲットおよびプロジェクトを選定する。

また，各ターゲットの達成に当っては，それぞれについて中間目標や手段目標を選定するが，その場合①小規模のモデルから段階的に規模を拡大する，②利害関係者や団体の比較的抵抗の少ない分野からはじめ，漸次制度の根本的変革を必要とする分野へ発

展させる，③コンピュータを利用した知的創造能力を開発するための教育を先行させるといった3つの設定基準を設定した。

3. 各プロジェクトの概要

① 全国情報ネットワークの形成

全国的な規模での情報ネットワーク（データ通信網）の形成は将来の情報化社会実現に当ってその基礎となるものである。過渡的には現在の電話回線を使用するが，将来のデータ通信においては①ファクシミリや映像の伝送 ②ＴＳＳによる多重化，③高速性と信頼度の向上など量・質両面からの向上，拡大が予測されるので，これに対応するため広帯域回線を含めたデータ通信網を別個に敷設すべきで，あると考えられる。

そこで，１９８５年までに，広帯域交換網によるデータ通信回線１００万回線を実現する。差当りは東京・大阪などの大都市および離島僻地などからはじめ，漸次，他の一般都市（含む農村）に拡大して行く。

また，データ通信網の利用に関連しては，電々公社と一般企業との公正競争の原則を明確化するとともに，電々公社は①全国的規模のもので，②公共性の強い分野に情報サービスを重点的に取り扱うことが望ましい。

さらに，通信回線料金については，電話回線料金とは別の

料金体系とし，とくに教育，医療などの公共的利用についてはその大量需要がみこまれるので特別会計などによる低料金制がとられる必要がある。

② 行政の合理化

行政の合理化については，その中核的なターゲットとして，行政データバンクの設置を目指す。これは2段階に分け，前段ではテープ・ベースの自動倉庫と，マイクロフィッシュなどを活用したデータ・バンクを1976年までに設置する。データとしては政府の基本的な行政資料や統計データの中，とくに各省で共通して利用する頻度の高いものを選定して過去10年分をファイルし，重要なものは個票ベースとする。このプロジェクトに関連して，安価大容量の記憶装置とデータ・ベース・マネジメントのソフトウェアを開発する。後段で1985年までに行政情報センターに発展させ，前述の基本データに加えて，政策立案のための各種政策モデルを開発し，これに使用する政策モジュールを多数用意する。なおこれら行政データ・バンクは一般企業や大学にも公開し，利用できるようにする。

つぎのサブ・ターケットとして政策科学研修センターの設置を考慮する。これは，官庁の中堅幹部にコンピュータを利

用した高度な政策科学の知識，技術を習得するためのもので，海外留学制度を並用する，

地方自治体についても同様の構想のもとに自治行政データ・バンクを設置し，政策科学自治研修センターを開設する。

このほか，国民の意思を国家や自治体の行政に反映させるための民意反映システムのモデルを１９８５年までに実現する。

③　ＭＩＳの高度化

ＭＩＳ（経営情報システム）の高度化は，オペレーショナル　ＭＩＳ（現場段階の総合的なＭＩＳ）は現在ほぼ達成されているので，マネジェリアルＭＩＳ（管理者段階）を１９８０年，戦略ＭＩＳ（トップ段階）を１９８５年，国際ＭＩＳ（多国籍企業段階）を１９９０年に，それぞれ対象企業の７０％以上に定着させるようにする。そして，ＭＩＳそれ自体の発展は企業の努力に任かせ，政府はこれを側面的に促進するための諸施策を推進する。

そのために，１９７６年までにＭＩＳ研修センターを政府の長期融資によって設置する。企業の管理者や中堅幹部，専門技術者を対象とし，長期コースと短期コースに分ける。このプロジェクトの中で，会話モードのランゲージ，自動プロ

グラミングのソフトウェアを開発する。

また，東京・大阪にそれぞれ５０業種づつ合計１００ケ所の業種別データ・バンクを設置し，各関係業種の企業に必要な統計資料やデータを蓄積するほか，これを利用する場合のソフト・ウェア（予測モデルや構造モデル，政策モデル）などを開発し，企業にオープンで使用させる。

さらに，１９８５年までに貿易，貨物輸送，航空，気象，公害などについて国際的なデータ・トランスミッション・センター１０ケ所を設置する。これらのセンターは刻々に関連データやドキュメント（書式）を収受し，蓄積し，伝送するが，それだけでなく国際法規に関連あるドキュメントのチェック，管理，レファランスの機能，権限を持つ。とくに国際貿易データ・トランスミッション・センターについてはジャンボ・ジェットによる貨物の超高速，大量輸送時代を迎え，その設置がいそがれているので，１９７６年までにその実現を期待する。

④　コンピュータ志向教育

コンピュータ志向教育はコンピュータ・マインドの定着のため迂回的であるが，もっとも効果的な手法である。そこで長期計画のもとに前期（１９７２～８０年）と後期（８１～

８５年）に分け，前期は学校事務の合理化，個別学習指導など，教師の側のニーズが高く，かつ比較的受け入れられやすいプロジェクトを選定するとともに教育科学研修センターを設置して情報化社会に対応する新しいタイプの教師の育成を計り，後期に入ってから本格的なコンピュータ志向教育を展開する。

学校事務の合理化は時間割り作成，試験の採点，身体検査，ＩＱテスト，学級経営評価などのＥＤＰ化を１９８０年までに全国の小中学校に完全実施する。そしてこれを通じて①教師の学級経営における繁雑な事務からの解放と，②コンピュータ，アレルギーの解消を計る。

個別学習指導システムは①各生徒ごとの学力を各課目ごとに記憶，理解，応用，総合判断力などにわけて構造的に分析し，また②クラスの全員に対する集団的な評価を通じて各人の相対的な位置や特殊性を適確に把握し，③それぞれのウィーク・ポイントをドリル方式で個別に指導する。

教育科学研修センターには教育科学研究所を付属させ，新しいＣＡＩ機器や技法をフルに活用した教育を実施し，優秀な教職員にはさらにインストラクターとしての教育をほどこし，研修指導要員の補充・強化に努める。

さらにコンピュータ志向教育に関しては，モデル実験学区における実験成果をとり入れ，漸次他の学区に拡大し，１９８５年までに全国の幼・小・中・高校（５１,０００校）に自己学習用の端末機を備えた専用教室を整備する。

なおコンピュータ志向教育の実施に当ってはとくに①幼児の潜在能力の開発，②問題解決，知的創造力の育成と，③自己規制と多元的民主主義を中心とした新しい倫理教育を重視し，④幼少年の英才教育については，第三セクターの活用を計る。

⑤ 医療の近代化

医療の近代化はコンピュータ志向教育と並んで，社会的情報化の主柱をなすが，この分野も教育と同様にもっとも保守的で，新しいシステムの導入が困難視される分野である。

そこで，このプロジェクトも教育同様，社会的ニーズが高く，かつ比較的実現の容易な救急医療システムと遠隔医療システムを先行させ，後段で総合病院のオートメ化と広域健康管理システムの実現を目指す。

救急医療システムについては１９８０年までに人口５０万以上の都市に対して交通事故その他に対する救急医療情報システムを実施する。そのため緊急診断装置を備えた救急車や通過道路の緊急交通管制システムを合せて開発する。また事

故発生データや患者の治療記録をファイルし，分析することによって事故防止，救急治療の改善に資する。

遠隔医療システムについては，１９８５年までに全国の離島・僻地５７０ケ所に対して完全実施を目指し，都市の総合病院と離島僻地の保健所とをオンラインで結び，①テレビ電話による問診，②高性能の総合症状検出機器と，③個人別医療ファイルを組み合せたシステムを開発する。

総合病院のオートメ化は病院事務（予約制，点数計算，薬剤管理，ベット管理など）の自動化，機械化と診断・治療の効率化を計る。１９７６年までに救急・遠隔医歴システムと結びつけたモデル総合病院を建設し，その経験をもとに，標準的なオートメ化総合病院の規格化を計り，１９８５年までに各府県に３ケ所宛，総合病院を開設する。このために第３セクターとして病院供給公社を創設する。

また広域健康管理システムとしては１９８５年までは人口５０万人について１ケ所当てに健康管理センター（1,５００ケ所）を設置することを目標とし，毎年２回全住民の健康診断を実施し，そのデータを基にして全国民の個人別健康ファイルを整備する。その前段として，差当りは１９７６年までに血液型，異状体質などを記録した健康手帳を作成するとと

もに，大都市，中都市，農村地区などのタイプ別に健康管理センターのモデルを開発する。

⑥ 公害防止システム

１９８０年までに主要公害指定地区に対し地区公害防止システムを実施し，同じく８０年までに大都市の総合公害防除システムを実現し，８５年までに全国公害情報センターを設置する。

地区公害防除システムについては発生源（工場など）に各種測定器をつけた直接の警告・予測・制御システムを実施する。これと並行し，公害防止技術，廃棄物の無害化，加工による有用物化のための新しい技術や機器，施設の開発のために1,000億円の開発資金を投入する。

大都市総合公害防除システムは東京，大阪などの大都市およびその周辺の大気，河川，ゴミ，騒音など全般にわたる総合的な公害防除システムを実現する。このため交通管制や化学公害対策，都市再開発などの諸対策や地域の住民運動や協力体制など総合施策を推進し，少くとも１９８０年までに公害最低基準達成を目指す。

さらに全国公害情報センターの主要任務は全国的規模の海岸・大気を含めた総合的な短期・長期の公害の予防，事前調

整にある。とくに未発見の諸公害の発見や将来発生を予想される新しいタイプの公害の予知とその対策についての調査，研究を重視する。このために各種の実験装置や技術を完備するとともに，超大型コンピュータとエコロジー・モデルを使用したシミュレーションを実用化する。またその成果をもとに国際間の協力を強化する。

⑦ 流通機構の近代化

生鮮食品を中心とする日用消費物資の供給と価格の安定を計るために，大型スーパーのシステム化を計り，これと産地とをコールド・チェーンを通じて直結させる。

大型スーパーは5,０００世帯当りに１ケ所宛設置し，１９８５年までに全国の１００万以上の都市に合計1,０００ケ所を実現する。システムの基本は①冷凍自動倉庫，②サンプル・セリング，③磁気カードを結びつけたトータル・システムとする。

１９８０年までにまずモデル地区として「大阪市およびその周辺地区を含めて，２０ケ所の大型スーパーを開設し，85年までに全国の主要都市に拡大して行く。

このための所要資金は国が長期融資し，生鮮食品小売業対策として，中小企業者の協同化を奨励する。

⑧　交通体系のシステム化

交通体系のシステムは①ＣＶＳ（Computer-controlled Vehicle System 無人操縦交通システム）と広域交通情報システムの２つに分ける。

ＣＶＳは主としてニュータウンおよび大都市の都心地区を対象とし，コンピュータ制御（無人操縦，高能率運転）の新しい都市内交通システムであり，すでにそのモデルは開発ずみで，これを差当り１９７６年までに多摩ニュータウンのようなニュータウン地域で実際に運営し，その経験をもとに漸次大都市の都心地区を中心にこれを拡大実用化し，１９８５年までには東京，の都心地区に実施する。

また広域交通情報システムは①広域集中ダイナミック・コントロール方式（数１０ケ所の信号機や方向指示機を交通の渋滞情況に応じて刻々にダイナミックに変更しながら車の流れを制御する方式）と②メッシュ別交通情報システム（道路交通地域を細分化し，ドライバーが刻々に通過予定地区の交通情報がカー・ラジオを通して得られるシステム）の組み合せによって構成される。

１９７６年までに１００万以上の大都市の渋滞地域にこれを実施し，８５年までには全国の高速道路網と５０万以上の

主要都市に拡大する。

⑨　ホーム・ターミナルの普及

ホーム・ターミナルの普及は，情報化社会の最高段階にいたる重要指標の１つである。本計画ではこれを前段と後段に分け，前段は１９８０年までとし，主として経営者，管理者，専門技術者，中小企業主などが自宅で業務用に使用し，家庭の主婦やこどもは限界利用者（付加的に利用すること）に止まる段階であり，後段に入ってホーム・ターミナルの購買主体が現在のテレビのように家庭の主婦やこどもに漸次移り８５年までに全世帯の１％にホーム・ターミナルが普及（２５万台）することを想定する。

なお８０年におけるホーム・ターミナルの普及程度は企業の経営，管理者１万人（全体の５％），専門技術者3.5万人（全体の１％）中小企業者（青色者全体の１％），計６万個を想定し，その場合のＴＳＳによる情報費用として月額１０万円を見込んでいる。

また，８５年における普及台数２５万台の実現の前提条件として①勤労者所得（４人世帯）が名目で月収３５万円になり，②ホーム・ターミナルが３０万円，ＴＳＳ料金が月額５万円程度にそれぞれ下り，③情報サービスが買物，育児，教

育，家計など多様化し，④国民の行動や思考様式がモータリゼーションからコンピュータリゼーションに漸次移行することなどを想定している。

⑩　情報化の国際協力

発展途上国に対する経済援助として従来の工業化や文化的援助に加えて，新しい形態として情報化による経済援助が考えられる。

そこで，本計画ではＧＮＰの 0.1％をこの種の情報化を通ずる経済援助にあてることとし，これは大別して①コンピュータ平和部隊の派遣，②国際教育ネットワーク，③国際医療ネットワークの３つとする。

コンピュータ平和部隊は地域開発や工業化計画，文盲の解消，風土病の撲滅など相手国の社会開発，福祉の向上を目指したプロジェクトをとりあげ，システム分析その他の手法を用いて，その具体的な社会システムを開発し，これに必要な技術や設備，要員，資金の裏付けをし，１９８０年から８５年までに総額２５０億円を支出する。

また国際教育ネット・ワークは，コンピュータ志向教育における新しいＣＡＩシステム（Computer Assisted Instruction の略）やデータ通信による遠隔教育システムの方法を援用し

て，これを国際版に変容し，それぞれの国情にあったものを開発し，その開発に当っては相手国並びに他の関係諸国と協力する。

同様に，国際医療ネット・ワークについても離島・僻地に対する遠隔医療システムの技術，経験をフルに活用する。なお教育，医療の両ネット・ワークに対する国際的な拠出金は，１９８５年において年間1,０００億円程度を見込む。

⑪　情報化ディメリット対策

情報社会化計画の進展に伴って各種の情報公害その他のディメリットの発生が予想されるので，これに対する予防，除去のための諸対策を事前に準備する。

ディメリット対策は①プライバシーの保護，②情報のスプロール化の防止，③情報独占の排除，④コンピュータ犯罪の防止などの情報公害対策と，①技術の陳腐化と，②省力化による不適応労働力の再開発の２つに分ける。そして情報公害防除のための具体的方策として，プライバシー保護法その他の法律による規制措置と情報アセスメント機関（Information Assessment Board）などの監視・調整機関の設置という二面的方法を採用する。

とくに情報再調整機関の設置は①刻々に発生する多数の異

質の情報を同時性の上に立って相互に関連づけ，②情報のスプロール化を防止するとともに，③人間相互や世代間の価値観や思考の継続からくる情報公害を防止し，④情報化社会に対応する共通の思考様式を定着させるために重要な施策である。

また不適応労働力の再開発については，常時1,０００人を収容する大規模の労働力再開発センターを１９７６年までに総額５００億円をもって開設する。その運営方針は単なる職業訓練や再教育ではなく，本人が自主的に社会復帰するための新しい機会をつくり出すようなカウンセリングや指導を行なう。

第 5 章　メリット・ディメリット

情報社会化計画が実現された場合には数多くのメリットが期待される。しかし，本計画が情報革命の推進を目指している以上，これに伴うディメリットの発生もいろいろと予想される。そこで，メリットとディメリットを事前評価し，できるだけメリットを最大にすると同時にディメリットを最小限に止めるための措置を講ずる必要がある。

そこでまずプロジェクト別にメリット・ディメリットを検討し，つぎに計画全体がもたらす社会・経済的なメリットとディメリットを総合化した形で事前評価することにする。

1. プロジェクト別にみたメリット・ディメリット

情報社会化計画は重点的なプロジェクトを中心に策定されており，各プロジェクトごとに個有の性格からくるメリット・ディメリットの特性を持っている。

第 6 表は，これらについて，コスト面を付加したメリット・ディメリットの総合評価を行ない，さらにこれをいくつかの類型にパターン化したものである。

この表で，A と評点されているものは，①コストはかなりの資

金を要するが，②メリットも大きくかつ長期的・波及的で，③ディメリットの比較的少ないものである。そしてこのAグループに属するものは「全国情報ネット・ワーク」と「コンピュータ志向教育」「医療の近代化」の三つである。

すなわち「全国情報ネットワーク」は①全国的なデータ通信網の確立，②ファクシミリや映像など高度な情報の高速・多重伝送，また「コンピュータ志向教育」は①個別能力主義教育，②脱学年制，③コンピュータマインドの定着，さらに「医療の近代化」は①無医地区の解消，②事故死亡率の減少，③国民の罹病率の低下，平均寿命の延長などそれぞれ大きな社会的メリットがある。これに対し，そのディメリットとしては，①巨額な投資が必要で，②教師や医師の社会的地位や権威の低下といったディメリットがあるが，メリットの大きさにくらべて比較的少ない。

そこでこのAグループに属するプロジェクトは長期的視野のもとに，計画的・段階的に推進すべき，将来の情報社会化の根幹をなす性質のものである。

つぎのBグループは①コストはそれほど巨額ではなく，②メリットも大きいが，③その反面ディメリットも大きいもので，「行政の合理化」と「MISの高度化」「流通機構の近代化」の

三つがこれに該当する。

すなわち，「行政の合理化」の場合，①予算の最適配分，②脱省庁化，③民意の政治へのフィード・バックなど重要なメリットがある反面，①政府への情報集中，②プライバシーの侵害といった重大な管理社会化への危険性を内包している。また「ＭＩＳの高度化」は①経営の近代化，②企業の国際競争力の強化，③産業の情報化の促進といった多くのメリットがある反面，①省力化や専門的技術の陳腐化による失業，配置転換問題，②オートメ化による人間疎外，③企業の巨大化に伴う国際支配の拡大といったディメリットの発生が危惧される。

また「流通機構の近代化」は①生鮮食品の供給と価格の安定②流通機構の簡素化，③流通コストの低減といった画期的なメリットがある反面①管理価格の危険性や，②中小零細食品業者の転廃業という深刻な社会問題の発生が予想される。

そこで，このＢグループに属するプロジェクトについては，その実施に当って予想されるディメリットを抑止するための諸対策が事前に十分検討され，準備される必要があり，場合によってはその実施のテンポをゆるめるといった配慮が必要となる。

つぎにＣグループは①その社会的ニーズが高く，緊急性を要し，②そのメリットが直接的で即効的だがその性質が消極的，

③かつ比較的コストが多額を必要とするものである。そしてこれに属するものは「公害防止システム」と「交通体系のシステム化」の二つである。この二つは情報社会化計画の各プロジェクトの中で，現在もっとも緊急性を要するものである。しかもそれが実施されれば公害の防止，交通難の解消といった直接的で即効的効果があがる。しかしメリットの性格はどちらかといえば消極的で，コントロールとしての性格が強い。すなわち，公害の制御や交通管制はいわば高度成長の歪みに対するディメリット対策であり，その抜本的解消にはより本格的な施策が必要である。そこで，この二つは他のプロジェクトに先行して早急に実施されねばならないが，「公害防止システム」について①公害物質の無害化や，②有用物，の加工転化に関する技術開発，また「交通体系のシステム化」については①新しい広域交通システムの開発，②都市の再開発や地方分散といった抜本的な方策がこれと並行する必要がある。

最後のDグループは①メリットが大きく，②ディメリットは少いが，③まだその需要が潜在的段階に止まっているもので，「ホーム・ターミナルの普及」と「情報化の国際協力」の二つがこれに属する。

すなわち「ホーム・ターミナルの普及」は①個人の知的創造

力の向上，②高度情報化社会の基礎条件をなすものであるが，いままでにのべた各プロジェクトが具体化し，その効果が現実のものとなった段階ではじめてその潜在的需要が顕現化する。また「情報化の国際協力は①発展途上国の工業化や文化水準の向上②南北間の格差の縮少，③各国のグローバル意識の強化といった大きなメリットが期待されるが，こうしたことも国内における社会的情報化が一定の水準にまで到達した後においてはじめて現実的な課題となり得る。

そこでこれら二つのプロジェクトは本計画の後期，すなわち１９８０年以降において本格的にとり組まれるべき性質のものである。

2. 社会・経済的にみたメリット・ディメリット

つぎに，情報社会化計画全体がもたらす社会・経済的なメリットおよびディメリットの側面からこれを眺めてみよう。

A 社会・経済的なメリット

① 情報産業基盤の確立

情報社会化計画がもたらす第一の経済的メリットは情報産業基盤の確立である。もしこの計画がそのまま実施されれば①向う１４年間に総額２０兆円の政府による情報化投資が行

われ，②全国的な広帯域のデータ通信網を中心とした１００万回線が整備され，③コンピュータ産業およびソフトウェア産業には２０兆円の継続的需要が約束され，④大容量記憶装置やホームターミナルなどの新技術や機器の開発が進み，⑤医療教育など社会的分野の新しい潜在市場が創出される。

現在の情報産業の規模はコンピュータ産業が3,２００億円，ソフトウェア産業が３００億円と推定されていることからすれば，２０兆円という政府の情報化投資はこの約６０倍近くになり，本計画の持つ情報産業へのインパクトがいかに強いかが解る。

② 社会福祉の飛躍的向上

第二のメリットは社会福祉の飛躍的向上である。７０年代には公害，交通，物価などの社会問題が一層深刻化するとともに所得水準の向上に伴って医療面への社会的ニーズが急速に高まることが予想されるが，これらの諸問題は情報社会化計画の推進によって効果的に解消することが可能になる。すなわち本計画の推進によってまず医療面では①全国５７０ケ所の離島・僻地の無医地区が解消し，②全国に１５００の健康管理センターが設立され，主要都市にオートメ化病院が整備される。その結果，国民の罹病率および死亡率は少く

とも３０％程度の改善が期待される。

また公害防止については①全国主要公害指定地域の公害が基準値以下に低下し，②大都市の大気，河川，ゴミ，騒音などの公害が現在の少くとも３分の１以下に改善され，③全国公害情報センターの活動により未知の諸公害の発見と事前措置がとられる。これによって公害病患者の発生が少くとも現在の１０分の１程度になるものと期待される。

さらに交通面では①ＣＶＳをはじめ新しい交通システムがニュータウンや大都市の中心地域に普及し，②大都市の交通の流れは３０％以上緩和され，③光化学スモッグなどの自動車公害が解消する。

また消費生活面では大型スーパーによって小売りの２０％が扱われることによって①流通コストが５０％程度削減され②生鮮食品の価格が安定し，③消費者物価の上昇が少くとも５％以下に抑えられる。

③　社会・経済諸制度の変革

第三のメリットは古い社会・経済諸制度の根本的な変革である。すなわち本計画の実現によって，硬直化した政治や行政機構や医療・教育制度などを将来の情報化社会に対応したダイナミックで多元的な制度に脱皮させることが可能になる。

すなわち，政治・行政面では①行政データ・バンクや予算の最適配分を通ずる脱省庁化，②民意反映システムによる国民の政治への参加が実現し，経済面では①産業別データ・バンク病院供給公社，頭脳集団センターなどの第三セクターの創設，②政府の情報社会化政策による知識集約型産業構造への転換が実現する。

また教育面では個別学習指導システムやコンピュータ志向教育の普及によって①明治以来の集団画一教育が個別能力主義教育にかわり，②脱学年制，テスト廃止が実現する。

さらに医療面では①病院のオートメ化や広域健康管理システムによって，封鎖的・保守的な医療制度が打破され，②市民中心の民主的な医療制度が確立される。

このように政治・経済・社会の各分野にわたって，抜本的な変革が行われるが，とくに医療，教育の両分野については，その保守性の深さからして情報社会化計画の推進こそがその変革を可能にするキメ手になるとすらいえるのである。

④　知的創造力の開花

第四のそしてある意味でもっとも重要なメリットは，知的創造力の一般的開花である。将来の情報化社会にはこれに対応した思考様式が必要で，これは知的創造力の向上を基底と

したコンピュータ・マインドの定着である。

こうした観点から本計画ではコンピュータ・マインドを定着させるための一連のサブプロジェクトが多数組み込まれている。

その第一は政策科学研修センター，ＭＩＳ研修センターその他の各種研究センターの設置であり，これによって１０年間に①２００，０００人の公務員，②８０，０００人の企業の中堅幹部，③150，０００人の教職員，④１０，０００人の一般市民，合計４４０，０００人の人間がコンピュータを利用した専門技術を習得する。

その第二は全国の幼・小・中・高校（５１，０００校）に対するコンピュータ志向教育の実施であり，これによって①毎年約2,000万人の学生が問題解決型のコンピュータ志向教育を受け，②２０年後には全人口の約３０％にコンピュータ・マインドが定着する。

その第三はホーム・ターミナルの普及で，①１９８５年までに全世帯の１％（２５万世帯），②１９９０年までに全世帯の１０％（２５０万世帯）にホーム・ターミナルが普及し，③家庭の主婦や子ども達にもコンピュータ・マインドが定着

する。

このような知的創造力の開花には数１０年にわたる蓄積を必要とするが，本計画が計画どおり実施される場合，1990年ごろまでには国民一人一人の多元的価値観に基く知的創造力の一斉開花が期待される。

B　社会・経済的なディメリット

①　管理社会への危険性

社会経済的ディメリットの第一は管理社会への危険性である。コンピュータを中心とする情報革命はある意味で原子力以上の両刃の剣である。そのメリットが高いだけ，そのディメリットも深くなる危険性が多分にある。そうしたディメリットの中でもっとも危惧されるのが管理社会化への危機であり，具体的には①プライバシーの侵害，②情報の集中独占，③省力化・オートメ化による人間疎外の三つである。

まずプライバシーの侵害の関連あるものとして①行政データ・バンク，②医療の個人別ファイル，③個人別の学習ファイル，④個人別の信用調査ファイルなど個人ベースの各種のデータ・ファイルの作成である。とくに行政データ・バンクには個人や企業のプライバシーに関する情報が多数ファイルされる。そこで一般国民のプライバシーを保護するために，

①行政機関による他目的への個人ファイルの利用の禁止，②個人ファイルの閲覧・訂正の権利，③個人的情報の公的機関での公述拒否の権利など一連の措置が必要になる。

同様にこれらのデータ・バンクが特定の権力者によって独占されるとき，管理社会の危険性が生まれる。そこで①情報の分散，②情報の一般公開，③情報利用への監視機関の設置などの措置が必要になる。

さらに企業における省力化やオートメ化による失業の不安や人間疎外を除去するためには①労使の事前協議制，②労働力の再開発，③労働力の流動化の促進，④新しい社会的機会の開発といった一連の措置が必要になる。

ここでとくに強調されねばならないことは①ディメリット対策の事前準備，②計画実施のテンポやスケールのダイナミックな調整，③情報のスプロール化に対する強力な監視，調整機関の設置といった一連の諸施策の重要性である。

② 知的エリートと大衆の階層格差の拡大

第二のディメリットは情報化社会における新しい知的エリート階層と一般大衆との格差の拡大である。

将来の情報化社会では工業社会と異った新しい階層格差の出現が予想される。それは一方においてコンピュータの情報

を駆使して新しい情報化社会をリードする高度な専門技術をもった官僚や企業の幹部テクノエコーミストたちで構成される知的エリートと，他方における余暇とレジャーを楽しむ一般大衆との間の階層格差の拡大である。

こうした新しい階層格差を解消するためには①コンピュータ志向教育の徹底，②新しい社会的機会の創出，③新しいタイプの自主的なコミュニティの発展，④ベンチャー・ビジネスのような少数グループによる共同企業化の促進などの諸方策が講ぜられる必要がある。

③　人間性や倫理の喪失

第三のディメリットは人間性や倫理観の喪失である。コンピュータのもたらす社会革命的意義は人間の知的創造力の増幅である。したがって一連の情報社会化計画によってわれわれの知的創造力は飛躍的に高められる反面，人間の情緒性や倫理面がアンバランスになる危険性がある。

そこでこの面でのディメリット対策も十分に講じられる必要がある。

そのためにはコンピュータ志向教育と並行して①情緒面への教育をより一層充実するとともに②新しい倫理基準にもとずいた倫理的教育が重視される。

とくにこれからは，①ひとりひとりの自覚に基く自己規制と，②社会に対する積極的な貢献の二つが新しい倫理基準になる。公害のようなものをなくすためには国民一人一人の自覚と適切な行動が要求されるし，そのためには社会生活における自己規制がひじように重要な倫理基準になる。

さらに，これからの倫理は，他人に迷惑をかけないといった消極的な性格のものから，一人一人が知的創造力をフルに発揮して，社会に対し積極的に貢献することが一般市民の義務にまで高められるといった積極的な性格に変るものと予想されるのである。

第6表　プロジェクト別にみたコスト・メリット・デメリット

項目 / プロジェクト名	コスト	メリット	デメリット	総合評価 コスト	メリット	デメリット	評価
全国情報ネットワーク	億円 10,790	①将来の情報化社会成立の基礎となる全国的なデータ通信網が確立する。 ②ファクシミリや映像など高度な情報の高速・多重伝送が可能になる。	①多額の投資を必要とする。 ②情報の氾濫をより一層激化させる。	◎	◎	・	A
行政の合理化	億円 6,700	①予算の最適配分など政策の決定が合理化される。 ②脱省庁化が進む。 ③国民の意志を政治にフィード・バックされることが可能になる。 ④企業の経営戦略のためのデータが豊富に供給される。	①政府に情報が集中し，管理社会への危険性が増大する。 ②企業や個人のプライバシーが侵される心配がある。	○	◎	◎	B
MISの高度化	億円 17,350	①企業の体質が改善され経営が近代化する。 ②企業の国際競争力が強化される。	①省力化が進み，専門的技能や技術の陳腐化が速まる。 ②企業の国際的な資本進出と支配力が増大，国際的緊張が高まる。	◎	○	○	B
コンピュータ志向教育	億円 110,690	①個別能力主義中心の教育が普及する。 ②教師が雑用から解放される。 ③脱学年制・テスト廃止が可能になる。 ④コンピュータ・マインドが定着する。	①教師の社会的地位や権威が脅かされる。 ②教師と学生の人間的ふれあいが少なくなる。 ③情操教育や倫理的な教育がおろそかになる。	◎	◎	・	A
医療の近代化	億円 24,000	①無医地区が解消する。 ②交通事故の死亡者が減少し，治癒率が高まる。 ③医者や看護婦の雑務が減り不足が緩和される。 ④国民の罹病率が低下し平均余命が延びる。	①多額の国庫負担が必要になる。 ②人口の老齢化が一層促進される。	◎	◎	・	A
公害防止システム	億円 4,870	①各種の公害が防止され，公害病が減少する。 ②エコロジカルな自然との調和が促進される。	①企業の社会的コストが高くなる。 ②経済成長が抑制され，景気が悪くなる。	○	○	・	C
流通機構の近代化	億円 8,130	①生鮮食品の供給と価格が安定する。 ②流用機構の近代化が促進する。	①中小企業の転廃業問題が起る。 ②管理価格の危険性が強まる。	○	◎	◎	B
交通体系のシステム化	億円 7,860	①都市の交通難が緩和する。 ②大気汚染や交通事故が減少する。	①自動車産業に打撃を与える。 ②人や貨物の移動が制限される。	◎	○	・	C
ホーム・ターミナルの普及	億円 3,270	①自宅勤務が増え，朝晩の通勤ラッシュが緩和される。 ②主婦が家事労働から解放される。 ③個人の知的創造力が高まる。	①主婦が暇ができ怠け者になる。 ②コマーシャル情報の悪影響が一層強まる。	○	◎	・	D
情報の国際協力	億円 10,250	①発展余上国の工業化や社会福祉が向上する。 ②各国のグローバル意識が強められる。	①発展余上国の人口爆発が促進される。 ②国際的な割一化が進む。	◎	◎	・	D

第 6 章　実 現 可 能 性

情報社会化計画は単なるビジョンではなく，あくまでその実現を前提としたものでなければならない。そこで，本計画の策定に当っては，これを「望ましくかつ実現可能な計画」にするため，二つのアプローチを行なった。第一のアプローチは『ビジョン型からのフィードバック』であり，第二のアプローチは『現状延長型とのギャップの解消』である。そしてこうした両面からのアプローチを通して，ビジョン型と現状延長型の中間に位する「実現可能型計画」を導きだすといった二段構えの方法をとった。

1. ビジョン型計画からのフィードバック

① D計画とPro計画との比較

第一のアプローチとしての「ビジョン型計画からのフィードバック」は①まず望ましいビジョン計画（これをDisirable計画と名付けD計画と略称する）を策定し，②これを制約条件の面から再評価し，③望ましくかつ実現可能な計画（これをProbable 計画と名付け，Pro計画と略称する）にフィードバックするやり方である。

そこでまず，われわれは主としてビジョンに重点をおいた

D計画（ビジョン型計画）を策定したが，その骨子は①「コンピュータ・マインドの定着」を中間目標とし，②「全国情報ネットワークの形成」以下9つのサブ・ターゲットを設定し，③これらを1980年までに実現し，④その所要資金は約39兆円とするという内容のものである。

そして，つぎにこのD計画について制約条件の面から再評価して，実現可能な線にまでフィードバックしたPro計画では達成目標やこれを実現するためのサブ・ターゲットについては根本的な変化がみられなかったが①達成年度が1985年に延長され，②コンピュータ志向教育その他のプロジェクの規模が大巾に縮少され，③所要資金が約20兆円に削減された。

第7表は，D計画とPro計画との間の所要金額，規模の変更などフィードバックの結果を示したものである。

第7表　D計画からPro計画へのフィードバック一覧表

プロジェクト名	D計画所要資金	Pro計画所要資金	削減額	規模の縮少，グレードの引下げ
	億円	億円	億円	
全国情報ネットワーク	10,790	10,790	0	
行政の合理化	8,920	6,720	2,200	①行政情報センターや自治行政データバンクの質的水準の引下げ ②政策科学研修センターの規模を2倍，自治研修センターを1ケ所から3ケ所に増設
MISの高度化	17,260	17,360	＋100	①MIS研修センター1ケ所を2ケ所に増設
コンピュータ志向教育	260,670	110,690	148,980	①全国の幼・小・中・高校の端末数を65％に削減 ②教育用端末機の価格を研究開発と量産で50％減
医療の近代化	38,460	24,000	14,460	①オートメ化病院を各府県5ケ所から3ケ所に縮少 ②広域健康管理センター1,500ケ所のうち750ケ所の規模を⅓に縮少
公害防止システム	10,870	4,870	6,000	①大都市公害防除センターの規模，グレートを約½に縮少
流通機構の近代化	16,240	8,120	8,120	①大型無人化スーパー全国2,000ケ所を1,000ケ所に縮少
交通体系のシステム化	14,290	7,860	6,430	①大阪のCVSをとり止め
ホーム・ターミナルの普及	3,270	3,270	0	
情報化の国際協力	15,500	10,250	5,250	①コンピュータ平和部隊10グループを5グループに削減 ②国際機関への拠出金を1,000億円から500億円に削減
情報化ディメリット対策	530	530	0	

② D計画の制約条件別の評価

D計画をPro計画にフィードバックするために，われわれは①技術，②資金，③要員，④制度，⑤需要，⑥政策の6つの計画実現のための制約条件を設定し，各プロジェクトごとに，その難易度に応じて5段階の評点を行ない，これを基にしてプロジェクトの実現可能性についてグレードづけを行なった。

第8表および第9表はこれら一覧表にまとめたもので，評点は高いものほどその実現の困難度が高いことを表わし，またグレードについては D_2 が理想型，D_1 が努力目標型，Pro が実現可能型，P_1 が現状延長可能型，P_2 が自由放任可能型をそれぞれ示している。

これらの表からつぎの3つの特徴的傾向が導き出される。

(1) プロジェクト別にみた場合①行政の合理化，②コンピュータ志向教育，③医療の近代化，④ホームターミナルの普及，⑤情報化の国際協力の5つに D_1 と D_2，つまり努力目標型と理想型のサブ・プロジェクトが集中していること。

(2) グレード別でも D_2 と D_1 の2つが合計して16ケに達し，全体の45%を占めていること。

(3) 制約条件からみた評点では困難度の高い4と5が全体の

第８表－１　Ｄ計画の実現可能性の評点表

プロジェクト名＼評点項目	技術	資金	要員	制度	需要	政策	評点	グレード
全国情報ネットワーク	2	3	3	2	4	3	17	Pro
行政合理化								
行政データ・バンク	3	2	3	3	3	3	17	Pro
行政情報センター	3	1	4	5	2	3	18	D_1
政策科学研修センター	2	1	3	1	3	2	12	P_1
自治行政データ・バンク	2	3	4	5	3	3	20	D_1
政策科学自治研修センター	2	2	3	1	4	3	15	P_1
民意反映システム	3	2	3	5	3	5	21	D_2
ＭＩＳの高度化								
ＭＩＳ研修センター	2	1	3	2	3	2	13	P_1
業種別データ・バンク	3	3	3	3	2	3	17	Pro
国際データ・トランスミッションセンター	2	2	2	4	3	3	16	Pro
コンピュータ志向教育								
学校事務の合理化	1	2	3	3	1	4	14	P_1
個別学習指導システム	3	3	4	5	3	4	22	D_2
教育工学研修センター	3	1	3	2	3	3	15	P_1
コンピュータ志向教育	4	4	5	5	3	4	25	D_2
医療の近代化								
救急医療システム	1	2	1	2	1	3	10	P_1
遠隔医療システム	3	2	4	3	1	4	17	D_1
総合病院オートメ化	4	4	5	5	2	4	24	D_2
広域健康管理システム	3	4	3	4	2	4	20	D_2

第８表－２　D計画の実現可能性の評点表

ターゲット名＼評点項目	技術	資金	要員	制定	需要	政策	評点	グレート
公害防止システム								
地区公害防止センター	3	2	3	4	1	3	16	Pro
大都市公害防除センター	4	3	3	5	1	3	19	D_1
全国公害情報センター	4	3	3	2	2	3	17	Pro
流通機構の近代化								
モデル地区大型スーパー	2	2	2	2	2	2	12	P_1
全国主要都市スーパー化	2	3	3	5	2	3	18	D_1
交通体系のシステム化								
ニュータウンのＣＶＳ	2	3	2	2	1	3	13	P_1
大都市のＣＶＳ	2	5	2	4	3	4	20	D_2
広域交通情報システム	3	3	2	3	2	3	16	Pro
ホーム・ターミナルの普及								
ホーム・ターミナルの限界利用	3	2	3	4	4	3	19	D_1
ＴＳＳの大衆化	4	4	3	3	5	4	23	D_2
情報化国際協力								
コンピュータ平和部隊	3	3	4	3	3	4	20	D_1
国際教育ネットワーク	5	4	4	4	3	4	24	D_2
国際医療ネットワーク	4	5	5	4	2	4	24	D_2
情報化ディメリット対策								
情報公害対策	3	1	3	3	3	4	17	Pro
労働力再開発センター	3	3	3	3	2	4	18	Pro

（注）1）D_2＝実現が困難視される理想型プロジェクト
（２７～３０点または５が２ケか4,５の計が３ケ以上）
D_1＝長期の努力で実現可能な努力目標型プロジェクト
（２２～２６点または４が２ケか５が１ケか4,５が１ケづつ）
Pro＝望ましくかつ実現可能な実現可能型プロジェクト
（１６～２１点または４が１ケ）
P_1＝現状延長で実現可能な現状延長型プロジェクト
（１０～１５点または２が４ケ以上）
P_2＝自由放任で実現可能な自然達成型プロジェクト
（６～９点または１が４ケ以上）
2）評点が高いものほど実現困難度が高い。

第9表　情報社会化計画実現可能性の評点一覧表

評点基準要素 ＼ 評点ランキング	1点（現状で可能）	2点（現状延長で可能）	3点（現状プラス変革で可能）	4点（新しい飛躍プラス変革で可能）	5点（長期の努力と変革が必要）	4と5の計	総計に対する同比率
技術（新しい技術や機器やソフトウェアの開発）	2	10	14	6	1	7	21%
資金（所要資金の総供給可能量と各プロジェクトのニーズにみあった所要資金との関係）	5	10	11	5	2	7	21
要員（専門技術者やS.Eやプログラマーなど）	1	5	18	6	3	9	28
制度（古い社会制度やシステムの持つ保守的性格や利害関係者の抵抗）	2	7	9	7	8	15	46
需要（潜在需要や顕在需要，並びに購売力と価格の相対関係）	6	10	13	3	1	4	12
政策（政府や自治体の情報社会化政策の推進の度合い）	0	3	16	13	1	14	42
小　　計	16	45	81	41	15	56	29

（注）　評点ランキングの数字は情報社会化計画の各プロジェクトに評点された各ランクの合計個数を示す。

２９％を占め，要素別では「政策」と「制度」の２つで過半数の５１％を占めている。

このような実現可能性の評価結果はD計画をそのまま実現するには多くの困難が伴うことを示しているが，これは本計画がビジョンに重点をおいた計画であり，当然予期されたところでもある。この評価結果に基いて，われわれはつぎのような３つの側面からのフィードバックを行なった。

① 達成年次の５年延長

まず第１の大きなフィード・バックは達成年次を当初の１９８０年から１９８５年（昭和６０年）へ５年延長したことである。その理由は２つあり，その第１はいまみてきたように各プロジェクトごとの評点結果からして，８０年までにこれらのプロジェクト全部を達成することは時間的に困難と判断されたからである。

その第２は科学技術庁の行なった「技術予測」の実現可能年次とわれわれの計画プロジェクトの達成年次との比較において，技術面からしてもほぼ５年前後のずれがあることである。しかも科学技術庁の場合には必ずしもその全般的な普及を前提としておらず，単なる技術開発の可能性を示したものも含まれている。こうしたことを考慮した場合，

第１０表　情報社会化計画と『技術予測調査』との達成年度比較

情報社会化プロジェクト	達成年度	科学技術庁の技術予測項目	達成年度	ギャップ
広域交通情報システム	１９８０年	誘導方式によるハイウェイ情報伝達システムの普及	１９８１年	１年
		大都市全域の交通制御システムの実現	１９８３年	３年
大都市総合公害防除センター	１９８０年	都市廃棄物完全処理技術の開発	１９８９年	９年
		下水道，工場排水の完全浄化装置の開発	１９８７年	７年
コンピュータ志向教育	１９８０年	創造性開発技術の学校教育への利用	１９８４年	４年
		初等・中等教育の訓練システムの開発	１９８３年	３年
遠隔医療診断システム	１９８０年	遠隔医療診断システム（無医村など）の実現	１９８５年	５年
総合病院のオートメ化	１９８０年	コンピュータ導入による臨床検査，病床管理，自動問診の大巾自動化	１９８２年	２年
地域健康管理システム	１９８０年	各地区ごとの全病院，全医師の保有カルテの集中管理	１９８７年	７年
高性能症状総合検出機	１９８０年	疾病の早期発見のための簡便，完全な検査法の開発	１９８６年	６年
救急医療システム	１９８０年	救急医療の全国ネットワーク化と救急センターへの搬送システムの完成	１９８６年	６年
大型スーパーのシステム化	１９８０年	生鮮食料品の全国的なコールド・チェーン・システムの整備	１９８１年	１年
情報公害のディメリット対策	１９８０年	個人や集団のプライバシー，機密保護システムの確立	１９８７年	７年

（注）　科学技術庁の技術予測は同庁編「技術予測報告書」（昭和４６年９月）による。

われわれのプロジェクトを全体として８５年にずらすことが努力目標という意味合いを含めて一応妥当な線と判断されたのである。

② スケールおよびグレートの調整

第２のフィード・バックとしては，達成年次の５年延長を前提としなおかつその実現の困難視されるプロジェクトについては，そのスケール（規模）を縮少し，それでもなお困難なものはそのグレードを下げるといったフィードバック方式をとった。スケールを拡げる方が有効と判断されたものは逆にスケールを拡大するといった調整もあわせ行なった。

まずスケールを縮少したものとしては①コンピュータ志向教育の全国幼小中高校への端末の数６５％に縮少し，②総合オートメ化病院の各県５ケ所設置を３ケ所に，③大型スーパーの全国２,０００ケ所を１,０００ケ所に，④大都市のＣＶＳから大阪を除外するといった調整を行なった。

逆にスケールを拡大したものは①政策科学研修センター，②ＭＩＳ研修センター，③教育工学研修センターなどの教育施設関係でほぼ二倍に引き上げたが，これは情報社会化計画において教育への先行投資の重要性が再確認されたか

らである。

③　所要金額の調整と削減

第3のフィード・バックはトータル金額の調整であり，当初のD計画で積み上げられた所要金額39兆6千億円を20兆程度に圧縮する方向で調整作業を行なった。

調整金額を20兆円としたのは，プロジェクトの規模の縮少に伴う所要金額の削減ともう一つは，本計画の基本構想でGNPの伸びや政府の固定資本形成の総枠から，本計画への政府の情報化投資の総額を20兆円程度に想定していたこともその根拠となっている。すなわち，70年から85年にいたる政府の固定資本形成累積額推定376兆9千億に対し，情報化投資をその10%程度の37兆7千億円と見込み，その半分の約20兆円をこの情報社会化計画にふり向けるというのがこの数字の根拠にたっている。（第3章前提条件の第3表参照）

そしてこの20兆円という情報社会化投資の総枠は政府の情報化政策の現状や，制度上や要因面からの制約を考慮に入れた場合，一応の説得力のあるものと考えられる。

2. 現状延長型計画とのギャップ解消

① 3つの選択モデル

第2のアプローチとしての「現状延長型計画とのギャップ解消」は第1のアプローチとは逆に①現状を延長した場合の計画へこれをPossible 計画と名付け，P計画と略称する）を策定し，②これとPro計画との間のギャップを発見し，③そのギャップを解消するための諸方策をたてるといったフィードバックのやり方である。

この場合，われわれは①政策主導性型，②現状延長型，③自由放任型の3つのモデルを設定した。そして①の政策主導型には第1のアプローチで策定されたPro計画をそのままモデルとして使用し，②③について新らたにモデルを作成した。

そして，この3つのモデルについて，その特徴的傾向をパターン化して図示したものが第11表である。この図からわれわれはそれぞれのモデルの持っている情報化路線の性格，その相異からもたらされる85年における3つの異った情報化社会の予測図，そして政策主導型モデルと他の2つのモデルとの間の計画実現に当って生ずるギャップといったものを読みとることができる。

第11表　三つの情報化モデルの比較

情報化のパターン ＼ 情報化のモデル		政策主導型	現状延長型（　　）	自由放任型
情報化の性格	①情報化の主体	政府	官民の協力体制	民間企業
	②情報化の原動力	政策による計画化	政府の誘導	私企業の自由競争
	③情報化の方向	社会ベースの情報化	産業ベースと企業ベース	企業のコマーシャル・ベース
	④情報化のテンポ	速い	緩やか	遅れる
	⑤情報化の構造	バランスのとれた情報化	アンバランスの情報化	情報化のスプロール化
	⑥情報化の規模	全国・国際レベル	地域・産業レベル	産業・企業レベル
一九八五年の情報化社会の予測図	①経済の発展	安定的	減速経済	不安定
	②ＧＮＰの成長	年率１０％以上	年率１０％前後	年率７％以下
	③産業構造	知識集約型へ移行	公共関連産業の発展	サービス・レジャー産業の発展
	④情報産業のリーディング・センター	医療・教育などの人間福祉的な分野	公害・交通など社会環境の分野	省力化・オートメ化とコマーシャル情報サービス
	⑤情報化社会の中核体	コンピュータ・ユーティリティ	産業別データ・バンク	商業用ＣＡＴＶ
	⑥社会形態	高度充足社会	福祉社会	情緒社会
	⑦情報化の社会的メリット	知的創造力の向上	社会福祉の向上	余暇とレジャーの増大
	⑧情報化の社会的デメリット	官僚統制・管理社会化	プライバシー・情報の集中独占	失業の階層格差・犯罪の増加
計画実現のギャップ	①達成可能年次	１９８５年	１９９０年	２０００年
	②１９８５年の計画達成度	８０～１００％	５０～７０％	１０～１５％
	③政府の情報化投資	累積２０兆円	１０兆円	５兆円
	④重点プロジェクト	全国情報ネットワーク・医療・教育・国際競力	交通・公害・スーパーのシステム化	ＭＩＳの高度化 コマーシャル情報
	⑤ディメリット対策	事前に準備	漸進的に実施	実施に消極的

② 情報化の性格にみられる相異

まず，この3つのモデルにおける情報化の性格の相異についていえば，第1のモデルは政策主導型であるので，①情報化の主体になるものは政府で，②総合的な情報化政策が社会ベースの情報化を中心に計画的に推進され，したがって③情報化のテンポが速く，④各分野の情報化がバランスをとった形で行われ，⑤情報化の規模も全国的な規模から国際的な規模にまで発展することが期待される。

これに対し二番目のモデルになると，これは現状延長型になるので①情報化は官民の協力体制と政府の誘導政策のもとに，②産業ベースと企業ベースの情報化を中心に個別の情報化が行なわれるので，③情報化はアンバランスの形で進行し，④そのテンポもやや緩くなり，⑤その規模も地域，産業レベルが中心になってくる。

三番目のモデルは自由放任型で，これは現実には日本の実態に合わないが，一応参考として示したものである。この場合には①私企業が情報化の主体になるので，そこには自由競争原理が働き，②情報化の方向はコマーシャル・ベースにのるものか，企業内の情報化（ＭＩＳ）に集中し，③無秩序の情報化がやがて情報化のスプロール化をもたらす一方，

④社会的情報化の方は遅れるので，⑤情報化の規模も全体としてそれだけ限定されてくるようになる。

③　８５年における情報化社会の予測図

このような３つのモデルの持つ情報化の性格のちがいは当然，将来の情報化社会の性格や規模，内容に決定的な影響を及ぼさざるを得ないだろう。そこでこの３つの異なった情報化路線によってどのような異ったパターンの情報化社会が出現するかを１９８５年（昭和６０年）について大胆に描き出してみるとつぎのようになる。

まず経済全般についていえば第１の政策主導型モデルでは①経済の発展が安定的で，②毎年１０％以上のＧＮＰの持続的成長が期待されるのに対し，現状延長型モデルでは①経済全体が減速経済に入り，ＧＮＰの成長率も１０％，８％前後に下がる。また自由放任型モデルではもっと条件が悪化し①経済状態が絶えず不安定になり，②ＧＮＰの成長率も７％以下に下がることが予期される。

このような相異は，政策主導型モデルでは工業社会から情報化社会への移行が効率的に行われ，その過程で新しい需要の創出が期待されるのに，現状延長型モデル，自由放任型モデルの場合には，情報化社会への移行過程で，依然として工

業化路線が踏襲されるので公害や都市の過密化の深刻化や国際的な経済秩序の混乱が予想されるからである。

つぎに情報化社会の性格，内容についていえば，政策主導型モデルでは①産業構造が重化学工業型から知識集約型産業に転換し，②コンピュータ・ユーティリイ（コンピュータの公共利用）が情報化のシンボルになり，③医療・教育などの人間福祉の分野での情報化が進み，④国民一人一人の知的創造力が向上し，⑤高度充足社会の実現を志向することが期待される。

これに対し現状延長型モデルの場合には①政府主導の公共投資が専ら住宅，道路などの建設事業に集中し，②行政データバンクや産業別データバンクが情報化の中核となり，③社会ベースの情報化も公害，交通など社会環境の改善に向けられ，④国民の社会福祉が向上するので，⑤シビル・ミニマムを充足する程度の福祉社会は実現する。

また自由放任型モデルの場合は①レジャー産業やファッション産業がリーディング産業になり，②情報化も省力化やオートメ化コマーシャル・ベースの情報サービスなどがその中心になり，③ＣＡＴＶによる映像化都市が情報化社会のシンボルとなる。そこで④余暇やレジャーが増大し，⑤情緒社会の方向に急速に進んでいるものと想像される。

④　計画実現へのギャップ

このような異った情報化社会が出現すると想定した場合，われわれの目標とする政策主導型モデルの実現との間にどれだけのギャップが生まれるだろうか。

まず達成可能年次についていえば，政策主導型モデルの１９８５年に対し，現状延長型モデルでは９０年，自由放任型モデルでは２０００年と，それぞれ5年，１０年の遅れが予想される。そこで，政策主導型モデルの達成率を８５年において８０～１００％と想定した場合，現状延長型モデルでは５０～７０％，自由放任型モデルでは１０～１５％程度の達成率しか期待されなくなる。

その第１の理由は資金面からの制約であり，政策主導型モデルが政府主導の情報社会化計画モデルであり，総計２０兆円の国家資金の投入を想定しているのに対し，現状延長型モデルのような現状延長型ではその半分の１０兆円の国家投資もあるいは困難とみられるし，まして自由放任型のモデルでは恐らく5兆円以下になるのではないかと危惧されるからである。

その第２の理由は，政策主導型モデルでは医療，教育をはじめ，広帯域のデータ通信網など長期的な展望を持った大型プロジェクトが中心になっているのに，現状延長型モデルになるとこれに替って交通，公害，流通など専ら社会・経済環

境整備のための社会的プロジェクトが主軸になることが予想されるし，さらに自由放任型モデルではＭＩＳの高度化やコマーシャルの情報サービスといった限られた分野の情報化しか期待できなくなるからである。

⑤　ギャップ解消のための政策変数

それではこのような政策主導型モデル実現のためのギャップなどうしたら解消させることができるか。数学モデルの観点からすれば，このギャップにもっとも関係の深い政策変数を動かすことがそのキメ手となる。

ところで，この政策変数については第１のアプローチでフィードバックに利用した６つの制約条件である①技術，②資金，③要員，④制度，⑤需要，⑥政策がこの場合にも政策変数としてそのまま使用できる。

そして，このうち⑥の「政策」がもっとも重要な政策変数になることは三つのモデルの比較検討の結果から明らかである。

これに続いて④の「制度」がこれに劣らず重要な政策変数であることも，さきの分析の結果が明らかにしているところである。

そこで政府の情報化政策の全般的な立遅れの是正や医療，教育などが代表する古い社会制度や慣習の持つ保守的性格や利害関係者の抵抗の排除が情報社会化計画実現に当ってのギャップ解消のキメ手になることが解る。そして，技術や資金，要員の面も計画実現のためのギャップになってはいるが，それ程決定的ではない。すなわち「技術」面では廉価大容量記憶装置や高性能症状総合検出器，公害物質の無害化技術など比較的困難視される新技術についてもすでにその実現の一歩手前にあるし，また「資金」面ではわが国の経済成長がある程度減速したとしても年率１０％前後を維持し，かつ経済の基調が民間主導型から政府主導型に移行して行くことを前提とすれば，情報社会化への国家資金の供給は充分に確保され得る。さらに「要員」についても，一時的には高級ＳＥ（システム・エンジニアなど）の不足が起るが，彼らの賃金が上り，新しい職業としてのＳＥやプログラマーの将来性が約束されれば，その充足にはそれほどの長年月を要しないとみられる。また情報や知識に対する「需要」の創出については，公害，交通，流通，医療など社会的情報化に対する潜在需要はすでに十分あり，問題はＭＩＳとかホーム・ターミナルの普及など個人による利用面の需要開拓にあり，これだけはか

なり長期にわたるコンピュータ志向教育が必要になると見られる。

結局のところ，計画実現のギャップ解消は政府の情報化政策の立遅れをどのような手段，方法を通じて速かに是正するか，また医療，教育などの保守的な制度をいかにスムーズにしかも短期間に新しいシステムや制度に変革して行くかにかかわっているといえる。

とくに政府の政策がもっともウエイトが高く，しかも他の政策変数に対し，独立変数としての関係にあり，これによって，他の政策変数が大きく動くことになる。

政府の情報社会化政策の策定が1年遅れれば，その実現も1年遅れるとすら極論することができる。

第７章　引き金要因と緊要課題

最後に，本計画の実現を促進するために早急に取りくむべき緊急課題についてのべよう。これには二つの異なった性質の課題がある。

その一つは引き金要因（Trigger Factor）となるべき課題である。すなわち，それが起爆剤となってプロジェクトのその後の推進をいちじるしく促進するような性質の課題であり，具体的には①遠隔医療システム，②学校事務のＥＤＰ化，③行政データ・バンクの三つがあげられる。これらは何れも①社会的ニーズが高く，②制度的な抵抗が少く，③技術的にもそれほど問題がない。しかも，これが実施されると，これを契機として，それぞれの分野のその後の情報化がひじょうに容易になる。たとえば，遠隔医療システムは無医地区の解消を目指しており，この場合には医師の側の反対はほとんど起らず，しかもこのシステムの具体化によって，地域健康管理など，他の一連の医療システムの促進が容易になる。同様学校事務のＥＤＰ化は，教師を雑用から解放するとともに彼らのコンピュータに対する心理的な抵抗をとりのぞき，その理解度を高めることに役立ち，それだけＣＡＩによる個別学習システムの導入を容易にする。

さらに行政データ・バンクの設置は，各省の個別データーの平準化，統合を促進し，やがて脱省庁化を可能にするだけでなく，戦略ＭＩＳのための外部情報の提供，業種別データ・バンク設置に当ってのモデル・ケースとなるなど他の関連プロジェクトに対して，その実現を促進する要因となる。

もう一つは，いま直ちに着手しなければ，後世に大きな禍根を残すような性質の緊要課題であり，具体的には①幼小中学校などに対するコンピュータ志向教育制度の確立と，②国家的な情報アセッスメント機関の設置，③データ通信網に対する基本方針の策定の三つである。

幼少中学校のコンピュータ志向教育は，将来の情報化社会に対応する人間を育成するための基礎になるもので，一見迂遠のようにみえてもっとも着実な方策である。そしてこの場合，どのような内容やシステムの教育を実施すべきかは全く未踏の分野であり，十分な実験と研究を必要とするが，それ故にこそ，いま直ちにこの最も根幹的な課題に向って長期的な視野から本格的に取りくむ必要がある。

また情報アセスメント機関（Information Assessment Board）の設置は，将来の情報のスプロール化による人間相互や世代間の思考や価値観の断絶を防止するために重要な役割を演ずるもので，

これが一日遅れることはそれだけ無秩序な情報の氾濫を助長することになり，その調整がますます困難になる。こうした意味合いから，情報アセスメント機関の設置もまた緊要を要する課題といえる。

さらに，全国的なデータ通信網の敷設はこれまた将来の情報化社会形成の技術的基礎をなすもので，万一その方向を誤まればかっての明治維新における鉄道の軌道の決定と同様，その再修正にはひじょな困難が伴う。そこで広帯域のデーター通信網をどのような形式内容のものにするかで，将来の情報化社会の性格が全く異ったものになってくるだろう。

そこで，これら三つの緊急課題についてはその正しい選択が必要で，それだけ最終的な決定には愼重を期すべきだが，悔を後世に残さないために，一日も早く本格的にこれらの課題にとりくむことが切に望まれる。

付属資料 1

第1表－1中　期　イ　ン　パ　ク　ト　計　画

プロジェクト名	プロジェクトの内容	インパクト的効果	達成年次	所要金額
基本構想	1. 将来の情報化社会実現へのインパクト的効果の高い情報化プロジェクトを長期基本計画の中から重点的に選定する。 2. 向う5ケ年間に総額1兆円の国家資金を投入する。 3. 国家のコンセンサスと協力を得るため情報化推進国民会議を設置する。 4. 最初の1年間を調査・研究期間とし，残りの4年間で実現する。			
① 行政データ・バンク	1. 国の重要統計資料の過去10年分をファイルする。 2. 政策決定に必要な政策モジュールおよび共通プログラムを用意する。 3. 各省（出先機関を含む）とはオン・ラインで結ぶ。 4. 政府機関だけでなく民間企業・大学もダイレクト・アクセスで利用できる。	1. 国の合理的な政策決定に役立つ。 2. 脱省庁化を促進する。 3. 民間企業の経営計画の策定に寄与する。 4. 本格的なデータ・バンク設置のモデル・ケースになる。	1976年	920億円
② コンピュートポリス計画	1. 近く建設予定のニュー・タウン（多摩ニュー・タウンなど）をモデル地区として，将来の情報都市建設を実験する。 2. 情報化の中核としては，a.CATV（双方交通，ユーザーの自主選択可能）網，b.CVS（無人操縦交通システム），c.無人化スーパー（生鮮食品中心），d.地域健康管理，e.地域冷暖房を実験する。 3. 基本施設費は国庫負担とし，民間デベロッパーに事業委託し，運営費のみ住民負担とする。	1. 将来の情報都市建設のモデル・ケースになる。 2. CATV，CVS，無人化スーパーの本格的開発の基礎データが得られる。 3. 市民の情報都市化に対する反応評価に役立つ。 4. 第3セクターの可能性解明に役立つ。	1980年	3,600億円
③ 広域・遠隔医療システム	1. 本土の国立病院は病院事務・診断・治療・臨床医学研究などトータル・システムとしてのオートメ化病院のモデル・ケースとする。	1. 将来の総合病院のオートメ化に役立つ。	1976年	1700億円

第1表－2.　中　期　イ　ン　パ　ク　ト　計　画

プロジェクト名	プロジェクトの内容	インパクト的効果	達成年次	所要金額
	2. 総合病院付属の医療工学研究所を設置し，病歴ファイルを利用した医療工学的研究を行なう。 3. 離島・僻地を包含したモデル地区（奄美諸島と鹿児島県の僻地など）と本土の国立総合病院を結んだ広域遠隔医療システムを開発する。 4. 周辺地区の交通事故などに対する救急医療システムをも組み込む。	2. 全国の無医村解消のモデル・ケースになる。 3. 発展途上国への医療援助システムの基礎的原型が得られる。 4. 旧来の医療制度を根本的に変革するキメ手になる。		
④ コンピュータ志向教育実験学区	1. 教育大に教育工学研究センターを置きこれと周辺の学区内にある幼，小，中，高校とを結ぶ。 2. 学校事務のＥＤＰ化,個別学習評価，コンピュータ志向教育などについて実験する。 3. 教育工学研究所において実験の結果を検討，評価して，標準的なシステムを設計，開発する。 4. 学区内の教師に対し，定期的な研修並びにインストラクター養成を実施する。	1. 教師のコンピュータ・アレルギーの解消に役立つ。 2. 集団画一教育から個別能力教育への変革 3. 脱学年制，入学試験制の廃止に役立つ。 4. 旧来の硬直化した義務教育制度を打破する突破口になる。	１９８０年	８２０億円
⑤ 広域公害防止システム	1. 公害指定地区（水島など）を対象とした総合的な公害防止システムを開発する。 2. 地区公害情報センターを設置し，これと公害発生源とを結んで直接，間接の予測・警告・制御を並用する。 3. 公害測定器，公害防除技術機器，廃棄物の処理・加工・関連公害防除施設などの開発，施設投資を含む。 4. 河川，海水，大気を含めた総括的なシステムを考える。 5. 本プロジェクト担当機関として公害防除開発事業団（第三セクター）を設置する。	1. 本格的な地域公害防止のモデル・ケースになる。 2. 公害防除技術・機器の開発と実用化に役立つ。 3. 第三セクターの可能性解明に役立つ。 4. 公害産業の育成・発展を促進する。	１９７６年	1,８００億円

第1表－3.　中期インパクト計画

プロジェクト名	プロジェクトの内容	インパクト的効果	達成年次	所要金額
⑥ 頭脳集団センター	1. わが国のシンク・タンクを集めた高層ビルを都心に建設し，共通に必要なデータ，施設（コンピュータ，データ・バンク，ＴＳＳ装置など）を完備し，行政データ・バンクや科学技術情報センターと結ぶ。 2. プロジェクト中心でテンポラリーに結成されるシンク・タンクに施設を提供する。 3. 企業の管理者や専門技術者対象の長期（１～２年）の大学院的な教育施設をおく（民営）。 4. 市民参加センターを開設し，一般市民が社会・公共的問題について政策モデルを使用し，意見を反映させるシステムをモデル実験する。	1. シンク・タンクの育成強化に役立つ。 2. 社会人のための大学院のモデル・ケースになる。 3. 市民参加システムのモデル・ケースになる。	１９７６年	1,190 億円
⑦ 中小企業 のＭＩＳ化	1. 東京都内の青色申告対象事業所（１２万）の青色申告をＥＤＰ化し，小規模事業所は地区センターに委託計算し，中規模事業所は自社内に端末機をおき，センターと結ぶ。 2. 地区センターは青色申告のみでなく，経営管理資料（月報，決算書など）を作成する。 3. 中央センターをおき，地区センターとネット・ワークで結び，企業診断やコンサルテーションを行なう。	1. 中小企業の労働力不定をカバーできる。 2. 中小企業の経営近代化を促進する。	１９７６年	390 億円
⑧ 労働力再開発センター	1. 中高年層を対象とした労働力再発のための大規模なセンターを開設する。 2. 本人の経歴，性格，環境条件と潜在能力とを結びつけた能力再開発のための科学的システムを開発する。 3. 労働市場センターと結び，労働移動を容易にするための諸方策を確立する。	1. 中高年層の社会活動を促進する。 2. 労働力不足の緩和に役立つ。 3. 労働力の流動化と再配置に役立つ。 4. 後向きの社会補償ではなく，生きがいの開発に役立つ。	１９７６年	550 億円

第1表－4.　中期インパクト計画

プロジェクト名	プロジェクトの内容	インパクト的効果	達成年次	所要金額
	4. 職業訓練や再就職を主眼とせず，自主的な社会活動の開拓を目指する。			
⑨ コンピュータ平和部隊	1. 発展途上国に対する経済援助の一環として，地域開発，教育，医療をはじめとしたプロジェクト単位のコンピュータ平和部隊を計画的に派遣する。 2. １０人以上のチーム編成とし，２年以上の長期契約とする。 3. プロジェクトのシステム設計だけでなく，関連施設の供給をも含める。 4. 現地の関係諸機関と一体となり，相手国の自主的参加を促す。	1. 発展途上国の情報化に役立つ。 2. 青年層（とくにコンピュータ専門技術者）に新しい目標を与える。 3. 医療・教育面からする新しい援助方式を確立できる。	１９７６年	３０億円

付属資料２

第２表－１．　長　期　基　本　計　画

ターゲット名	サブターゲット名	システムの概要	達成年度	所要金額
基本構想		1. １９８５年における中間目標として『コンピュータ・マインドの定着』という総合ターゲットを設定し，これを達成するためのサブ・ターゲットを選定する。 2. そのために情報社会化政策基本大綱を策定し，向う14ケ年間に総額２０兆円の国家資金を投入する。 3. 本計画の運営主体には民間企業をできるだけ活用し，第三セクターの育成を計る。 4. 情報化の過程で発生する情報諸公害を防止するための諸方策を準備する。		
全国情報ネットワーク		① 将来の本格的な情報化社会に対応するため，現在の電話回線に替る広帯域のデータ通信網の確立を目指す。 ② １９８５年までに１００万回線を達成する。（８５年の電話回線数は5,０００万と想定。その21％を見込む）	１９８５年	(10,793)億円
	離島・僻地ー都市間	1. 離島２８０ケ所，僻地２９０ケ所，各５０回線，計約３0,０００回線。 2. 距離，離島２７km，僻地２３km。 3. 設置個所　診療所，学校，役所。 4. 利用分野　遠隔医療，ＴＳＳ教育，行政情報，企業，パブリック・センター。	１９８５年	２３８億円
	１００万都市	1. 通信局　東京，大阪，名古屋，金沢，広島，福岡，仙台。 2. 回線数　５２万回線	１９８０年	4,２５９億円
	１００万都市間	1. 対象区間数　１３ケ所　　2. 平均回線数　５本	〃	３７４億円
	一般都市（含農村）	1. 回線数　４５万回線	１９８５年	3,８４５億円
	一般都市間	1. 対象区間　４５０ケ所　　2. 平均回線数　５０本	〃	1,６８３億円
	広域ブロック	1. 対象区間　７０ケ所　　2. 平均回線数　４本	〃	３９４億円
行政の合理化		行政の近代化を計るために行政データ・バンクを１９７６年までに確立し，これを中核として８０年までに予算の最適配分，ナショナル・プロジェクトなどに関するＴＰＢＳを実施し，８５年までに政治への民意反映システムのモデルを導入する。	１９８５年	(6,７１８)億円

第２表－２．　長　期　基　本　計　画

ターゲット名	サブターゲット名	システムの概要	達成年度	所要金額
	行政データ・バンク	行政データ・バンクは２段階に分け，前段でテープ・ベースの自動倉庫に各省の基本データを集中し，オフ・ラインで集計するとともに，統計表はマイクロフィッシュに収録しディスプレイおよびファクシミリで受像する。 1. テープ本数１万本（各省の基本データ，過去１０年分につき個票ベースのもの）。 2. テープ格納自動倉庫１５０㎡。　3. マイクロフィッシュ統計表（各省作成の月別，年次別１０年分）１０万枚。　4. 大型コンピュータ３台（図表比可能）。 5. 端末機，キャラクタ・ディスプレイ，部課１台づつ　部２０８，課1,０２５，その他計2,０００台。　6. 民間企業，大学，研究所も有料で利用できる。 7. 高性能廉価端末機および大容量記憶装置開発。	１９７６年	５８１億円
	行政情報センター	後段で，行政情報センターに発展させ，各省は政策モジュールおよびＴＰＢＳ用プログラムを利用して，重要施策の立案，評価を行なう。また政府は予算の適正配分，ナショナル・プロジェクトの立案，運営，評価にセンターを活用する。 1. 民間企業，大学，研究所などもダイレクト・アクセスでセンターを利用できる。 2. 大型スクリーン・ディスプレ３０　。　3. 政策モジュール数１０万。　4. 検索用（データ・ベース・マネジメント）ソフト・ウェア。　5. 大容量記憶装置６０台。 6. ＴＰＢＳ用のプログラム1,０００本。　7. ナショナル・プロジェクト用ソフト・ウェア毎年１０本。	１９８０年	1,３０４億円
	政策科学研修センター （研修センター）	高度な政策科学の知識，技術を修得させるために中堅幹部の教育を実施するとともに海外派遣研究員制を並用する。 ①1. 敷地1,０００坪　2. 建物３階建延9.００坪　3. 教室５ケ所３０人 4. ディスカッション・ルーム１０ケ所　5. 宿舎２人部屋５０ケ所　6. 浴室，食堂　7. コンピュータ大型ＴＳＳ用　8. 行政情報センターとオン・ラインで結ぶ　9. 端末機ディスプレイ・ファクシミリ付プリンター４５０台 １０. 大型スクリーン・ディスプレー１５台　１１. 教育用ソフト・ウェア１００本 １２. 教授，講師２０名　１３. 研修期間平均３週間	１９８０年 １９７６年	１５２億円
	（海外研修）	②1. 海外研修期間２年間（修士および博士コース）　2. 人員・修士３０人，博士	１９８０年	

第２表－３．　長　期　基　本　計　画

ターゲット名	サブターゲット名	シ　ス　テ　ム　の　概　要	達成年度	所要金額
		１０人　　3. 派遣先欧米大学院　　4. 研修費（滞在費含む）１年間１２,０００ドル		
	自治行政データ・バンク	国家ベースの行政データ・バンクに準じた形で，主要都道府県については１９８０年までに，その他の県については１９８５年までに全県に設置する。 1. 各府県毎に１ケ所宛　　2. 主要市町村とオン・ラインで結ぶ　　3. 利用分野・自治行政事務の機能化，予算統制，プロジェクト別の計画化評価　　4. システム構成は行政データ・バンクに準ずる　　5. テープ自動倉庫　　6. テープ本数各県平均5,０００本　　7. マイクロフィシュ平均２万枚　　8. 端末機平均７００台 9. 大型スクリーン・ディスプレー平均２台　　１０. 検索用ソフト・ウェア４７本 １１. 大容量記憶装置平均２台　　１２. 政策モジュール（標準化されたもの）５万本 １３. ＴＰＢＳ用プログラム（本省のものから改良）３００本　　１４. 大型プロジェクト用ソフト・ウェア平均５件（毎年）	１９８５年	3,562億円
	政策科学自治研修センター	国家ベースの研修センターに準ずる。政策科学研修所と近接の地域に設置する。 1. 東京近郊　　2. 規模・国家ベースの研修センターに準ずる。 3. 海外派遣は各府県・修士１，博士１，期間１ケ年	１９８０年	２０２億円
	民意反映システム （大型スクリーン方式） 各府県単位	住民の意思を国家行政に反映させるために，各都道府県にホーム・ターミナルおよび大型スクリーン・ディスプレーを並用した民意反映システムを導入し，前段では大型ディスプレー方式（１９８５年），後段ではホーム・ターミナル方式（１９９０年）を利用する。 ①1.各府県ごとに１ケ所設置　　2. 1,０００人が参加　　3. 端末機押しボタン方式　　4.大型スクリーン・ディスプレー１台　　5. 政策シミュレーション・モデル年間５本　　6.大型コンピュータ	１９９０年 １９８７年	 ７４１億円
	（ホーム・ターミナル方式） 全　国	②1. 大型ディスプレーを並用　　2. １０,０００人参加　　3. 端末機ホーム・ターミナル　　4. 政策シミュレーション年間１０本　　5. 大型コンピュータ１台，ミニコン５台，大容量記憶装置５台	１９９０年	１７６億円
ＭＩＳの高度化		①　ＭＩＳの高度化は①マネージエリアルＭＩＳ（管理者段階）　②戦略ＭＩＳ（トップ	１９８５年	(17,357)億円

第２表－４.　長　期　基　本　計　画

ターゲット名	サブターゲット名	シ　ス　テ　ム　の　概　要	達成年度	所要金額
		段階）　③国際ＭＩＳ（多国籍企業）の３段階の発展過程を前提し，マネジエリアルＭＩＳは１９８０年，戦略ＭＩＳは１９８５年，国際ＭＩＳは１９９０年において，それぞれ対象企業の７０％以上に定着するものとする。 ②　ＭＩＳの発展は企業自体の努力に任せ，政府はこれを側面的に促進するための施策として①ＭＩＳ研修センターへの長期融資　②日本語会発モード・ランゲージや自動プログラミング・プログラム，業種構造モデルなど各種ソフトウエアの開発融資　③業種別データ・バンクへの長期融資を積極的に推進する。		
	ＭＩＳ研修センター	①　企業のトップや管理者，専門技術者などを対象とした高度なＭＩＳに関する本格的研修を実施する。　②　必要に応じ海外から専門の講師を招へいする。 ③　研修コースは１年の長期コースと短期コース（３ケ月，１ケ月など）に分ける。 ④　施設費，旅費用ソフト・ウェア開発費は政府の長期融資により賄う。 1.　センターの規模は国立政策科学研修センターに準ずる。 2.　会語モード・ランゲージ，自動プログラミング・プログラム開発費を加える。	１９７６年	３５７億円
	業種別データ・バンク	①　５０業種について，個別のデータ・バンクを設置する。 ②　それぞれの業種別に予測モデル，構造モデル，政策モデルを開発し，企業にオープンで使用させる。 ③　データ・バンクは相互にスウイッチングできるし，政府の行政データ・バンクとも連結する。 1.　データ・バンク数は東京・大阪に各５０ケ所計１００ケ所　　2.　東京・大阪のデータ・バンクはマイクロウェーブで結ぶ。　3.　大型コンピュータ（ＴＳＳ図表化可能）各１台　　4.　大容量記憶装置各２台	１９８０年	１５,０００億円
	国際データ・トランスミッション・センター	①　貿易，貨物輸送，航空機，気象，公害などに関する刻々のデータやドキュメント（書式）を通信衛星を通じて世界各国と相互に伝送する。 ②　センターはそれぞれ別個に設置する。　③　各センターは国際法規に関連あるドキュメントのチエック機能，管理機能，統計レファランスをも担当する。　④　他の国内の	１９８５年	２,０００億円

第２表－５.　長　期　基　本　計　画

ターゲット名	サブターゲット	システムの概要	達成年度	所要金額
		関連データ・バンクと連結する。 1. センター数１０ケ所　2. 大型コンピュータ（ＴＳＳ図表化可能）　3. 大容量記憶装置２台，マイクロフイッシュ５万枚　4. 端末機５０台　5. データ・トランスミッション，データ・ベース・マネジメント，チエック・アンド・オウディット・プログラム，その他のソフト・ウェア各１００本		
コンピュータ志向教育	学校事務の合理化	① コンピュータ志向教育は前期（７２～８０年）と後期（８０～８５年）に分け，前期では学校事務のＥＤＰ，個別学習指導に重点をおき，後期から本格的なコンピュータ志向教育を幼児，小，中学校を中心に積極的に推進する。 ② 高校，大学，社会人に対するコンピュータ志向教育は一応除外する。 ① 時間割り作成，採点，身体検査，ＩＱ・性格テスト，予算統制など全般的な学校事務のＥＤＰ化を計る。 ② １９８０年までに全国の小中学校に適用し，教育委員会付属のセンターを設置し，各センターは１００枚単位とし，オン・ラインで結ぶ。 1. センター数３５０ケ所（小学校２4,５４０校，中学校１0,８３９校，計３5.３７９校）　2. 各センター大型コンピュータ１台，大容量記憶装置２台，端末機１０台 3. 各学校端末機（ＯＭＲとディスプレ・ファクシミリ付）２台　4. ソフト・ウェア５０本　5. データ通信回線数３5,０００回線	１９８０年	(110,687) 億円 7,７４０億円
	個別学習指導システム	① 各生徒ごとの学力を評価できるような出題を各学年，学級，学科ごとに作成する。 ② テストの結果を個人別の学習ファイルに収める。　③ 個別学習評価プログラムを開発する。　④ 各生徒のウィーク・ポイントをドリルする，問題集を用意する。 ⑤ 集団学習評価システム（オートアナライザーなどを並用する）　⑥ １９８５年までに小中学校全校に実施する。　⑦教育委のセンター内に施設を設ける。 1. 施設数３５０ケ所　2. 大型コンピュータ１台，大容量記憶装置５台 3. 問題数小中各１万題　4. テスト各学科毎月１回　5. 個別ファイル幼稚園以降	１９８５年	５９０億円

第2表－6.　長　期　基　本　計　画

ターゲット名	サブターゲット名	システムの概要	達成年度	所要金額
		全部　6. ソフト・ウェアは個別学習評価プログラム，集団学習評価プログラム 7. 児童数小学校９６０万人，中学校４７０万人，計1,４３０万人		
	教育科学研修センター	① 情報化社会に対応したコンピュータ志向教育に関する新しい教育技術，能力を習得させる。 ② 成績優秀な教員にインストラクターとしての研修を行い，地域の教育センターを利用した教育を担当させる。 ③ 海外研修生を派遣する。 1. 東京近郊１ケ所　2. 規模は自治研修センターに準ずる　3. 海外派遣各府県２名，期間１年	１９８０年	３６７億円
	コンピュータ志向教育	① １９８０年までにモデル地区による実験を通じ，コンピュータ志向教育の基本方向，方法，内容を確定する。 ② コンピュータ志向教育の基本をa.個別能力主義，b.マンコンピュータによる問題解決，知的創造力の育成，c.新しい倫理教育におく。 ③ 前記の個別学習指導システムを組み込み発展させる。 ④ １９８５年において幼，小，中，高の義務教育制を前提として一貫したシステムを開発し，全校にコンピュータ志向教育を実施する。 1. 幼，小，中，高校とも５学級ごとにコンピュータ志向教育のための教室を設置する（教室数１０８,０００ケ所）　2. 各教室に大型スクリーン・ディスプレー１ケ，教育用端末機４０ケ　3. 各学級ごとに大型スクリーン・ディスプレー１ケ，教育用端末機２ケ　4. 問題解決型教育プログラム・モジュール５０本　5. 教育データ・バンク（ディスク・マイクロフイッシュ５万枚，ディスク５台，５１０ケ所）とＴＳＳで１００校ごとのネットワークを形成する。　6. 回線数学校単位として５１,０００回線	１９８５年	１０１,９９０億円
医療の近代化		① 救急医療システムと遠隔医療システム（離島，僻地）を先行させ救急医療は１９８０年までに５０万以上都市，遠隔医療は１９８５年までに全地域についてこれを実現する。 ② 後段において総合病院の医療オートメ化，広域健康管理システムの実現を目指し，１９８５年には全国民の個人別健康管理ファイルを確立する。	１９８５年	(24,000)億円

第２表－７.　長　期　基　本　計　画

ターゲット名	サブターゲット名	システムの概要	達成年度	所要金額
	救急医療システム	①　人口５０万以上都市に救急医療センターを設置する。　②　センターと消防署，救急指定医院をオン・ラインで結ぶ。　③　救急センターと交通センターを結んで，救急車のための通過道路の交通管制を行なう。　④　救急センターに事故発生要因，患者の治療経過などに関するデータ・ファイルを完備し，事故防止，救急治療の改善に資する。 ⑤　緊急診断装置を備えた救急車を配置する。 1.　センター数２５ケ所（１０万以都市数）　2.　センター当り消防署数平均１０ケ所，救急医院数１００ケ所　2.　中型コンピュータ，大型記憶装置１台，端末機１１０台 3.　ソフト・ウェア救急医療用プログラム，健康手帳，事故要因治療データ・ファイルおよび分析プログラム，緊急交通管制プログラム　4.　救急車消防署当り1.5台	１９８０年	１６０億円
	遠隔医療システム	①　全国５７０ケ所の離島・僻地に対する遠隔医療システムを１９８５年までに実現する。 ②　テレビ電話による問診，高性能の総合症状検出機器，個人別医療ファイルを結びつけ，本土の総合医院と遠隔地の保健診療所とをオン・ラインで結ぶ。　③　緊急措置，難病患者はヘリコプターで運ぶ。 1.　総合医院１ケ所当り１０ケ所の離島・僻地診療所　2.　中型コンピュータ１台，ディクス１台，マイクロフイッシュ１万枚，端末機１２台　3.　廉価高性能検出機器開発費（２０億円）1台１億円　4.　ソフト・ウェア問診用ソフト・ウェア，半動診断プログラム，個別ファイル・アナライザー・プログラム　5.　ヘリコプタ５７台	１９８５年	1,340億円
	総合病院オートメ化システム	①　総合病院のオートメ化は病院事務のＥＤＰ（予級制，点数計算，薬剤在庫，ベット管理など）と診断治療の効率化（マン・マシンによる半自動診断，個人別カルテを使用した臨床医学的研究）に分ける。　②　１９８０年までにモデル・ケースとして５０億円をかけて標準的なオートメ化病院を設置。　③　モデル病院をサンプルとして，病院供給公社を設立し，国立病院，共済病院などを含め，１９８５年までに各府県に５ケ所平均のオートメ化総合病院を開設する。 1.　総合病院数１５０ケ所（全国）　2.　中型コンピュータ，ディスク１台，マイクロフイッシュ１万枚，端末機２０台，各種ＭＥ機器　3.　ソフト・ウェア事務のＥＤＰ化関係１００本，診断治療関係２００本，臨床的研究ファイル・マネジメント，分析プ	１９８５年	7,500億円

第2表－8.　長　期　基　本　計　画

ターゲット名	サブターゲット名	システムの概要	達成年度	所要金額
	広域健康管理センター	ログラム ① 人口10万人について健康管理センターを全国（1,500ケ所）に1985年までに設置する。 ② 毎年2回全住民に健康診断を行なう。 ③ 全国民の個人別健康管理ファイルを完備する。 ④ 予防医療システムを確立する。 ⑤ 高性能・高能率の総合診断ME装置を開発する。 1. 健康管理センター1,500ケ所　2. 大型コンピュータ1台，大容量記憶装置3台，マイクロフイッシュ10万枚，端末機30台，　3. ソフト・ウェア　データ・ファイル・マネジメント，半自動診断システム，予防医療プログラム　4. 総合診断ME装置1セット	1985年	15,000億円
公害防止システム		① 1980年までに全国主要公害指定地域の公害防止システムを実施し，同じく80年までに大都市の総合公害防除システムを実現，1985年までに全国公害情報センターを設置する。 ② 公害対策として，警告，制御の段階から公害防止技術（防止，無害化，有用化）の開発，さらに予防事前調整に進める。 ③ 究極的な目標としてグローバルな国際協力システムへの発展を目指す。	1985年	(4,870)億円
	地区公害防止システム	① 全公害指定地域の発生源（工場）に対する直接の警告，予測，制御システムを1980年までに完備する。 ② 同じく1980年までに公害防止技術を開発し，指定地域の無公害化を目指す。 1. 公害指定地域全国50ケ所（想定）　2. 各地域単位に地区公害情報センター1ケ所　3. 対象工場数1地域当り100工場，測定個所1工場当り4ケ所　4. 中型コンピュータ，測定器400ケ，端末機120ケ　5. オン・ラインによるフィードバック（1分間隔）　6. 予測，警告，制御ソフト・ウェア	1980年	710億円
	大都市総合公害防除システム	① 大都市については大気，河川，工場，ゴム，騒音など全般にわたる総合的な公害防除システムを1980年までに実現する。	1980年	3,630億円

第２表－９．　長　期　基　本　計　画

ターゲット名	サブターゲット名	システムの概要	達成年度	所要金額
	全国公害情報センター	②　交通管制や化学公害対策，都市再開発などの諸対策や市民運動と結びつけた総合施策を推進する。 1.　１００万以上都市，１０都市に各１ケ所　　2.　直接制御個所３００工場，関接測定個所２００ケ所　　3.　大型コンピュータ１台，大容量ディスク２台，マイクロフイッシュ１万枚，測定機器2,０００ケ，端末機６００ケ　　4.　公害種類別の予測，警告，制御用プログラム，総合広域公害防除用プログラム ①　全国的規模において海洋，大気，化学を含めた全国公害情報センターを１９８５年までに設置する。　②　公害研究機関とタイアップして将来起るべき新しい型の公害の予防，事前調整のための情報活動を行なう。　③　国際的な公害防止諸機関と連繋してグローバルな公害防止情報活動を行なう。 1.　東京に設置　　2.　全国各地の公害地域センターとオン・ライン　　3.　超大型コンピュータ，大容量記憶装置５台，マイクロフイッシュ１０万枚，端末機１００台，大型スクリーン・ディスプレー５台，マイクロウェーブ，通信衛星　　4.　全国をメッシュ別した公害データ・ファイル，短期総合公害予測，警告プログラム，長期同プログラム，公害の予防，事前調整プログラム，国際的な公害防止プログラム	１９８５年	５３０億円
流通機構の近代化	モデル地区大型スーパー	①　生鮮食料品の供給・価格の安定を計るため大型スーパーのシステム化を計り，これと産地とを直結させ，コールド・チェーンを通じて流通機構全体の近代化を推進する。 ②　5,０００世帯単位に大型スーパーを設置する。　③　スーパーのシステムは冷凍自動倉庫，サンプル・セリング・システム，磁気カードを結びつけたトータル・システムとする。　④　スーパーと産地市場はオン・ラインで結び，コールド・チェーンは冷凍コンテナーと輸送情報を結合　　⑤　１９８０年までにモデル地区として，大阪および周辺地区を含め，２０スーパーを設置し，１９８５年までに人口１００万以上の全国１０都市およびその周辺地区に1,０００の大型スーパーを設置する。　⑥　所要資金は国が長期融資し，中小業者の協同化や市民の協同組合方式を奨励する。 1.　スーパー２０ケ所（5,０００世帯当り１ケ所）　　2.　冷凍自動倉庫　　3.　サンプ	１９８５年 １９８０年	(8,１２８)億円

第２表－１０.　長　期　基　本　計　画

ターゲット名	サブターゲット名	システムの概要	達成年度	所要金額
	システム化	ル・セリング設備5,０００品目　4. 磁気カード識別装置付自動販売装置一式 5. キャシュ・レジスター付入出力端末機１０台　6. 中型コンピュータ１台，大型記憶装置，オンライン用端末機５台　7. トータル・システムとしてのスーパー情報システム（在庫管理，販売，会計，在入，流通）		
	全国主要都市スーパー・システム化	1. 人口１００万以上都市全国１０都市および周辺地区　2. スーパー１０００ケ所（１都市平均１００ケ所）　3. スーパーの規模，システムの内容は大阪地区に準ずる。	１９８５年	8,１２８億円
交通体系のシステム化	ＣＶＳ交通システム	① １９８０年までにニュータウンをモデル地区として，ＣＶＳ（無人操縦交通システム）を実施し，１９８５年までに東京の都心地区にＣＶＳを実現する。 ② 全システムがコンピュータでコントロールされる。 ③ 軌道上に二人乗り無人運転車が配置され，乗客は最寄りのステーションから押しボタンで自動車および目的地のボタンを押せば，自動運転で目的地に運ばれる。 ④ 運営は交通営団とし，資金は国の長期融資，社債で賄う。		（7,８５６）億円
	（ニュータウンＣＶＳ）	1. 軌道延粁数１０粁　2. 無人運転車１００台　3. コントロール・センター１ケ所　4. ステーション数１００ケ所	１９７６年	
	（東京地区ＣＶＳ）	1. 軌道延粁数1,０００粁　2. 無人運転車１０,０００台　3. コントロール・センター１ケ所　4. ステーション数１０,０００	１９８５年	
	広域交通情報システム	① 大都市の都心地区やハイウェイの交通渋滞を緩和ないし解消するため，1）広域集中ダイナミック・コントロール方式と，2）メッシュ別交通情報システムを並用する。 ② １９７６年までに１００万以上の大都市と主要高速道路，１９８５年までに５０万以上の主要都市と全国の高速道路にこれを実現する。		6,４３０億円
	※広域交通情報システム	1. 大都市のダイナミック・コントロール方式は信号機，方向指示機１５０ケをユニット 2. メッシュ別の交通情報は前方の主要道路１０粁範囲をユニット		1,４２６億円
ホーム・ターミナルの普及		① ホーム・ターミナルの普及は前段と後段に分け，前段は１９８０年までとし，主として経営者，管理者，専門的技術者，中小企業主などが自宅で業務用に使用し，家庭の主婦や家庭は限界利用者となる。　② 後段では１９８５年までに全世帯の１％がホーム・ターミナルを使用する。	１９８５年	（3,２７０）億円

第２表－１１.　長　期　基　本　計　画

ターゲット名	サブターゲット名	シ　ス　テ　ム　の　概　要	達成年度	所要金額
	ホーム・ターミナルの限界利用	1. 経営者，管理者１万人（２０万人の５％），専門技術者3.5万人（３５０万人の１％），中小企業業主（青色申告者)1.5万人（１５０万人の１％），計６万人 2. ホーム・ターミナル６万台　3. １ケ月ＴＳＳ料金１５万円	１９８０年	1,０２０億円
	ＴＳＳの大衆化	1. ホーム・ターミナルの普及台数２５万台（全世帯2,５００万世帯の１％） 2. １ケ月ＴＳＳ料金５万円	１９８５年	2,２５０億円
情報化の国際協力		① 発展途上国に対し，ＧＮＰの0.2％を情報化を通ずる国際協力のために拠出する。 ② 事業の重点を地域開発，教育，医療におく。	１９８５年	(１０,２５０)億円
	コンピュータ平和部隊	① 発展途上国の社会・経済の発展と南北格差の解消，グローバルな国際協力促進を目的としたコンピュータ平和部隊をプロジェクト中心に派遣する。 ② 付随した技術・設備・資金の裏付けをする。 1. 毎年５プロジェクト　2. １プロジェクト平均３０～５０人　1,０００億円	１９８０年	２５０億円
	国際教育ネットワーク	① 教育に対する国際協力は通信衛星を使用したグローバル・エデュケーション・ネット・ワークと相手国内の独自の教育システムの二つになる。 ② 前者については他の先進諸国との協力による国際機構を通じ，後者はシステムの提供による相手国の自主的な教育システムの開発に協力，援助する。 1. グローバル・エデュケーション・ネットワーク　拠出金年間５００億円 2. 教育情報システム援助　年間５００億円	１９８５年	5,０００億円
	国際医療ネットワーク	教育情報ネット・ワークに準ずる。 1. グローバル・メディカル・ネットワーク　拠出金年間1,０００億円。 2. 広域健康管理システム，遠隔医療システムなどを導入する。	１９８５年	5,０００億円
情報化ディメリット対策		① 情報化の推進に伴って発生する各種の情報公害その他のディメリットについてこれを予防ないし除去するための諸対策を講ずる。 ② ディメリット対策はa.プライバシーの保護，情報独占の排除，情報スプロール他の防止などの情報公害対策と，b.情報革命の進展に伴う省力化，技術の陳腐化による不適応労働力の再教育，再配置の問題に分ける。	１９７７年	(５３０)億円

第2表－12.　長　期　基　本　計　画

ターゲット名	サブターゲット名	システムの概要	達成年度	所要金額
	情報公害対策	1. プライバシー保護立法　2. 情報集中排除法　3. ソフトウェア保護立法 4. コンピュータ犯罪防止技術の開発，コンピュータ損害保険　5.情報アセッスメント機関	１９７６年	３０億円
	労働力再開発センター	① 単なる職業再訓練機関ではなく，カウンセリング，能力開発など心理的，教育的側面を重視する。　② 後向きの社会保障政策ではなく新しい社会復帰の機会を積極的に準備する。　③ そのために政府の財投事業に対する雇用機会と結びつけた能力再開発を行なう。 1. 労働力再開発センター　モデル・ケースとして１９７７年までに1,０００人を収容する本格的なセンターを開設する。５００億円 2. 労働組合が教育・訓練機関，施設を設置することを奨励し，国が長期資金を融資する。 3. これらに関連し，労働力再開発法を制定する。 4. 労働市場センターと有機的に結びつける。	１９７６年	５００億円

付属資料２

第３表　情報社会化長期基本計画所要資金一覧表－１

（単位　億円）

プロジェクト名	本体	端末機	マス・ファイル	ソフト・ウエア	研究開発	通信回線	施設	土地・建物	運営費	メンテナンス費	計	摘要
全国情報ネットワーク											（10,793.9）	端末１００万円　広帯域回線２５％　電話回線７５％
離島・僻地一都市間											238.1	
１００万都市											4,259.7	
１００万都市間											374.2	
一般都市（含農村）											3,845.5	
一般都市間											1,682.7	
広域ブロック											393.7	
行政の合理化											（6,718.8）	
行政データ・バンク	150	60		250		2	（ＭＴ自動倉庫）1	10	22.1	86.1	581.2	コンピューター超大型@５０億円×３台　端末@３００万円×2,０００台
行政情報センター	420	160	18	400	（大容量記憶装置）20	0.1	（スクリーンディスプレー）60	10	65	151.5	1,304.6	コンピューター超大型@７０億円×６台　端末@300万円×5,000台　ミニコン@４００万円×２５０台　マス・ファイル@3,０００万円×６０台
政策科学研修センター	60	30		15			6	20	11.6	9.3	151.9	コンピューター@３０億円×２台　端末@1,０００万円×３００台
自治行政データ・バンク	1,440	1,008	28.8	200		161.3	（スクリーン・ディスプレー）19.2	240	270.7	193.9	3,561.9	コンピューター@３０億円×４８台 端末@３００万円×７００台×４８県 マス・ファイル@3,０００万円×2台×４８県 スクリーン@2,０００万円×2台×４８県 建物　5億円×48(各県5億円)　回線@４８万円×７００×４８
政策科学自治研修センター	90	45		10				30	16.5	10.2	201.7	コンピューター@３０億円×３台　端末@1,０００万円×３００台
（府県）民意反映システム	480	16.8	14.4	30			（スクリーン・ディスプレー）9.6	96	60.2	34.7	741.7	コンピューター@１０億円×４８台（各県１台）　端末各県3,５００万円　マスファイル@3,０００万円×４８万円（各県１台）　スクリーン@2.000万円×４８台
（全国）　〃	50	30	1.5	50		6		10	9	19.3	175.8	コンピューター（大型１台・ミニ５台）計５０億円　ホーム・ターミナル@30万円×1万台　マスファイル@3,０００万円×５台　回線@5,000円×１万×１２回

第３表　情報社会化長期基本計画所要資金一覧表－２

付属資料　２

（単位　億円）

プロジェクト名	本体	端末機	マス・ファイル	ソフト・ウエア	研究開発	通信回線	施設	土地・建物	運営費	メンテナンス費	計	摘要
ＭＩＳの高度化											（17,357.3）	
ＭＩＳ研修センター	120	30	1.8	120		1.4	6	17	17.3	43.8	357.3	コンピューター@３０億円×２台×２ケ所　端末@１,０００万円×１５０台×２ケ所 マス・ファイル@３,０００万円×３台×２　回線@４８万円×１５０×２ケ所 スクリーン@２,０００万円×１５台×２ケ所
業種別データ・バンク											15,000	１業種３００億円×５０業種
国際データ・トランスミッションセンター											2,000	２００億円×１０ケ所
コンピュータ志向教育											（110,687.3）	
学校事務の合理化	2,450	3,570	210	5		168		350	637	348.7	7,738.7	コンピューター@７億円×３５０センター　端末@１,０００万円×３５,０００台 @1,000×350（センター）×2台　マス・ファイル@3,000万円×2台×350センター　回線48万円×35,000
個別学習指導システム	※事務合理化に含む	※事務合理化に含む	525	30						35.3	590.3	マス・ファイル@３,０００万円×５台×３５０
教育工学研修センター	180	54	2.7	50		2.1		25.5	25.9	27.3	367.7	コンピューター@30億円×２台×3ケ所　端末@1,000万円×150台×3ケ所　@2,000万円×15台×3ケ所 マス・ファイル@3,000万円×3台×3　回線48万円×150×3ケ所
コンピュータ志向教育	20,400	61,880	765	200		76.8	5,100		8,738	4,831	101,990.8	コンピューター@２０億円×２×５１０　端末４７６,０００×４０×@１００万円×$\frac{65}{100}$　集信装置@１,０００万円 ×５１,０００　ディスク@３,０００万円×５台×５１０　回線４８万円×１６,０００
医療の近代化											（23,998.5）	
救急医療システム	25	1.7	7.5	10		13.2	（救急車）18.8	25	53.6	4.8	159.6	コンピューター@1億円×25台　端末@150万円×110台　マス・ファイル@3,000万円×25台　回線48万円 ×110×25　救急車@500万円×250×1.5台　センター１億円×２５
遠隔医療システム	285	42.8	34.2	15	50	3.4	（ＭＥ検出器）587.1	188.1	110.3	23	1,338.9	コンピューター@５億円×５７センター　端末@５００万円×570ケ所＋@500万円×5×57センター マス・ファイル@3,000万円×2台×５７センター　回線60万円×570センター　ヘリコプター@3,000万円 ×５７センター　ＭＥ検出器@１億円×５７０ケ所
総合病院オートメ化システム											7,500	各県@５０億円×３ケ所×５０県
広域健康管理センター											15,000	５億円×７５０ケ所＋１５億円×７５０ケ所

第　3　表　情報社会化長期基本計画所要資金一覧表－3

別冊資料　2

（単位　億円）

プロジェクト名	本体	端末機	マス・ファイル	ソフト・ウエア	研究開発	通信回線	施設	土地・建物	運営費	メンテナンス費	計	摘要
公害防止システム											（4,869.8）	
地区公害防止システム	500	24	15	30		0.5	（測定器）20	50	57.2	36.1	711.2	コンピューター@10億円×50台　端末@200万円×120　測定器@500万円×100ヶ所×4台　回線@48万円×100　マス・ファイル@3,000万円×50
大都市総合公害防除システム	100	20	6	120	1,000	5.8	（測定器）2,100	10	223	42.5	3,627.3	コンピューター@10億円×10　端末@200万円×1,000台　測定器4,200×500万円×10　マスファイル@3,000万円×20　ソフト　@10億円×2本　@5億円×20本　回線1,200×48万円
全国公害情報センター	210	2	3	200		1	（スクリーン・ディスプレー）11	10	23.3	71	531.3	コンピューター@70億円×3台　端末@200万円×100台　ディスプレー@2,000万円×5台　モデルセット10億円　マス・ファイル@3,000万円×10台　ソフトウエア@50億円×4本　回線48万×200
流通機構の近代化											（8,128）	
全国主要都市スーパーシステム	2,000		300	10			2,000	3,000	700	118	8,128	1スーパー7億3,000万円×1,000所
交通体型のシステム化											（7,856）	
広域交通情報システム	50	700		5			300	200	125	46	1,426	コンピューター@5億円×10　施設3億円×10×10　端末@7,000×1,800万円
東京地区CVS	（ファイル・ソフト含む）2,000						4,000		430		6,430	施設　シティウェイ　1.8億円×1,000Km＝1,800億円　ストップ@2,000万円×6,000ヶ所＝1,200億円
ホームターミナルの普及											（3,270）	
ホーム・ターミナルの限界利用		300				720					1,020	端末@50万円×6万台　回線10万円×12×6万
T.S.Sの大衆化		750				1,500					2,250	端末@30万円×25万台　回線5万×12×25万

付属資料２

第３表　情報社会化長期基本計画所要資金一覧表－４

（単位　億円）

プロジェクト名	本体	端末機	マス・ファイル	ソフト・ウェア	研究開発	通信回線	施設	土地・建物	運営費	メンテナンス費	計	摘要
情報化国際協力											（10,250）	
コンピュータ平和部隊											250	５プロジェクト×１０億円×５年
国際教育ネットワーク											5,000	拠出金　５００億円×５年　援助　５００億円×５年 （８０年以降　５年間）
国際医療ネットワーク											5,000	拠出金　５００億円×５年　援助　５００億円×５年 （８０年以降　５年間）
情報化ディメリット対策											（526.3）	
情報公害対策					30						30	ハード・ソフトの技術開発
労働力再開発センター	25	15	3	5			（訓練施設） 150.	182.5	（通常の３倍とした） 111.8	4億円	496.3	コンピューター@5億円×5台　端末@１５０万円×２００×５　土地 建物@３６億５千万円×５ ファイル　@6,０００万円×５（運営業は職員の人件費、研修者の食費を含む為、当所の３倍とした）
										合　計	204,455.9	

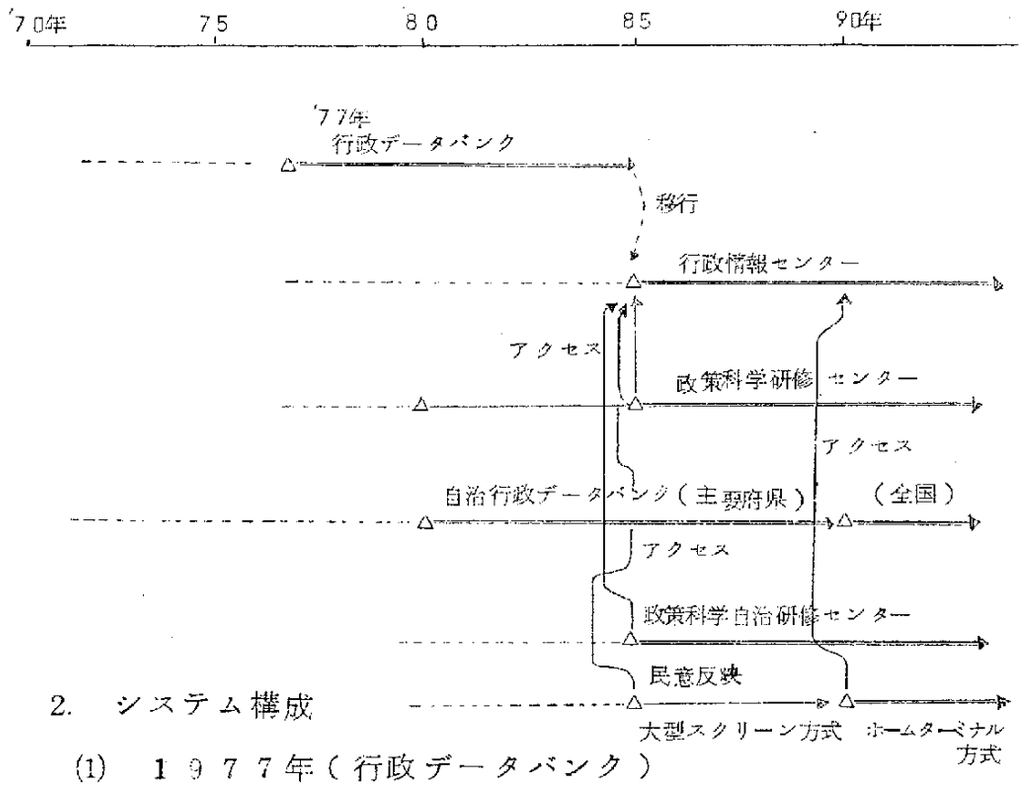
注：メンテナンス費＝（本体×0.05）＋（端末×0.06）＋（マス・ファイル×0.05）＋（ソフトウエア×0.3）

注：運営費＝（本体＋端末＋施設＋土地・建物）×0.1

付属資料　3

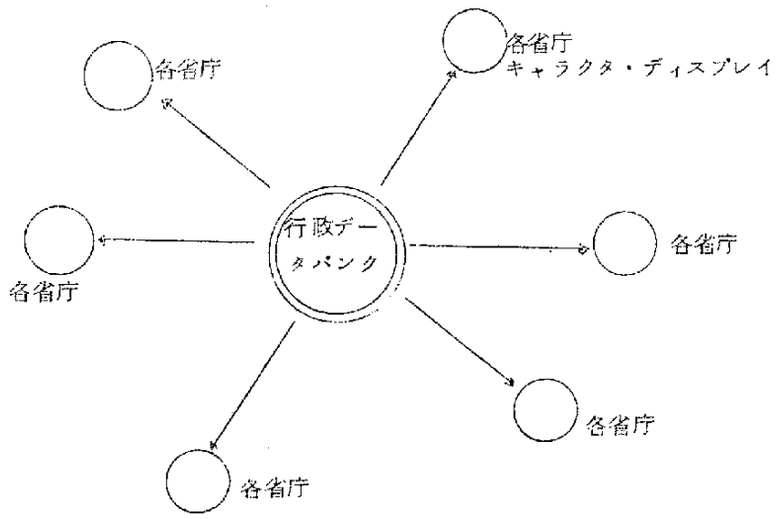
「行政合理化」プロジェクトのシステム設計および積算内訳

1. システム開発のスケジュール表

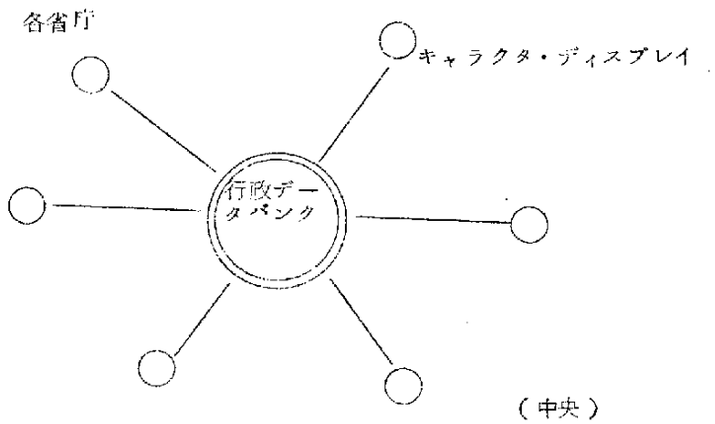


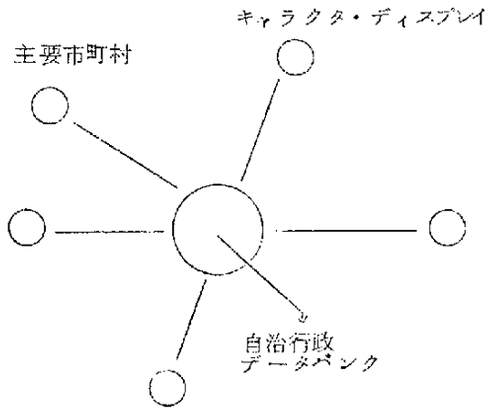
2. システム構成

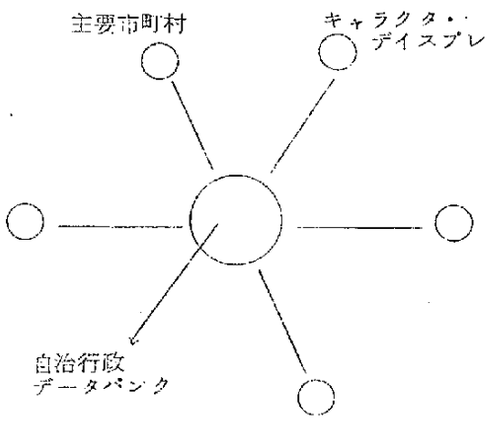
(1)　１９７７年（行政データバンク）

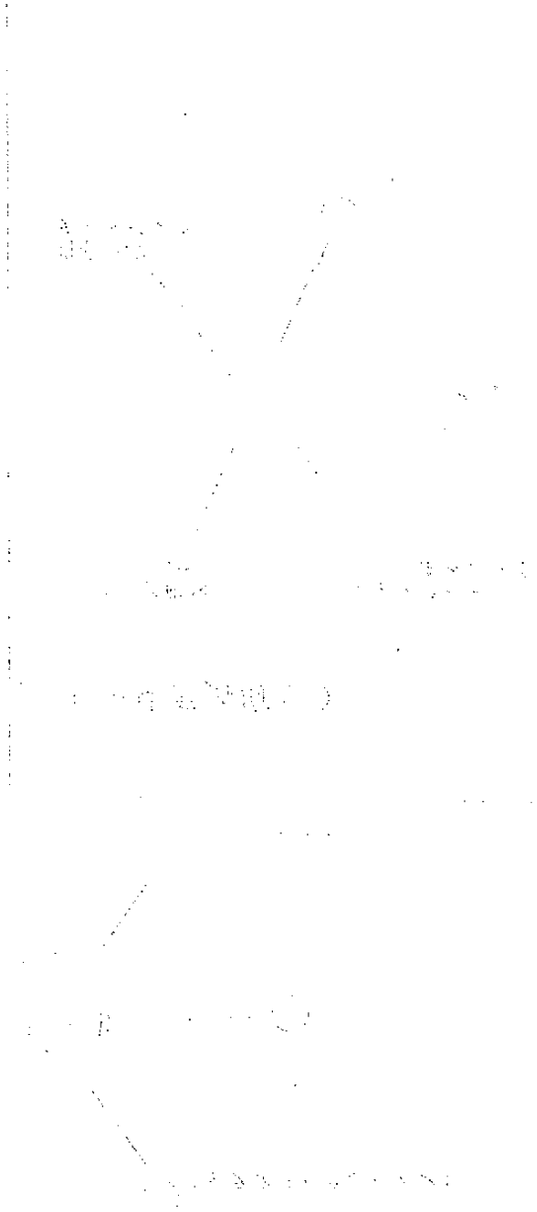


(2)　１９８０年（行政データバンク、自治行政データバンク）

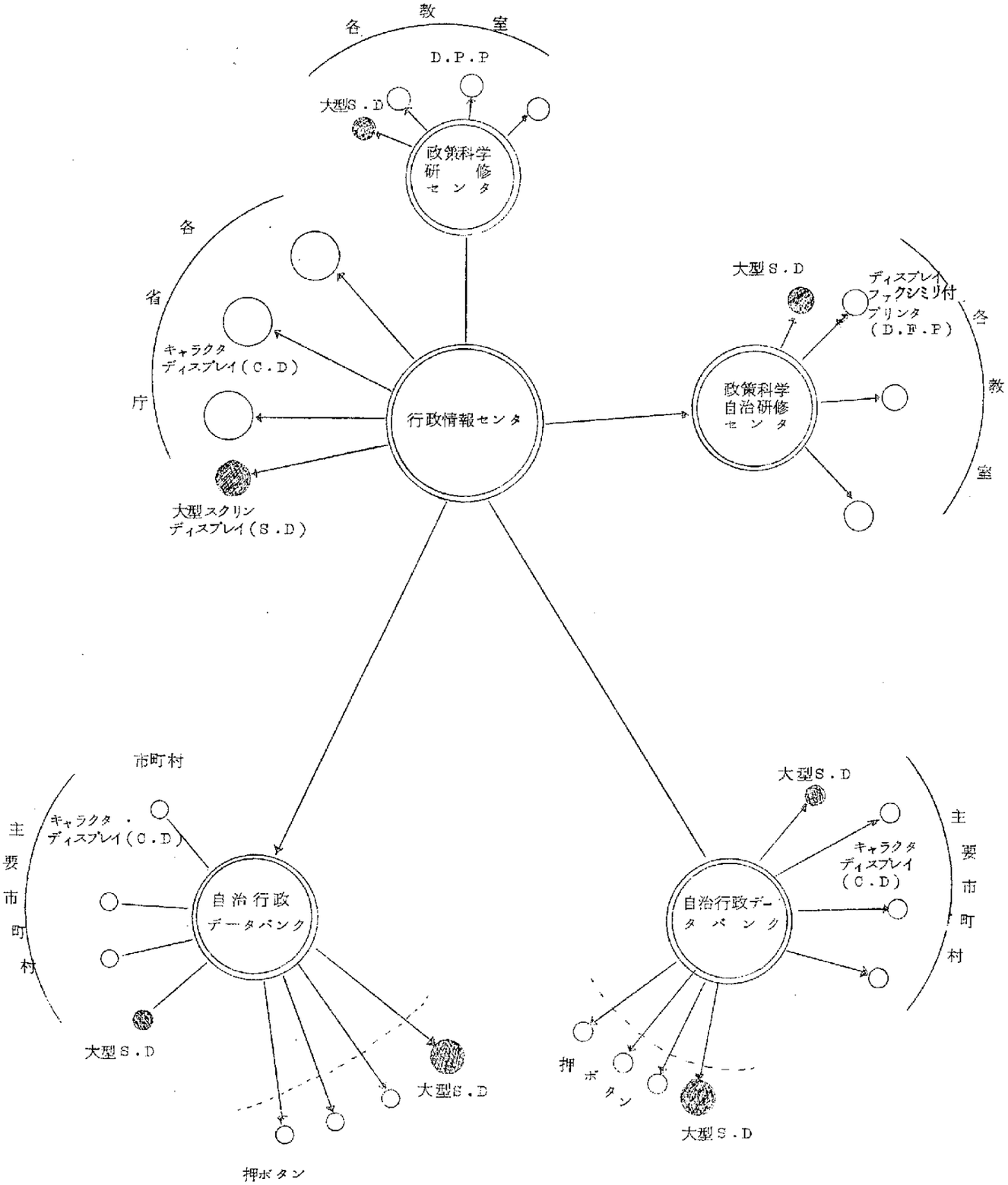




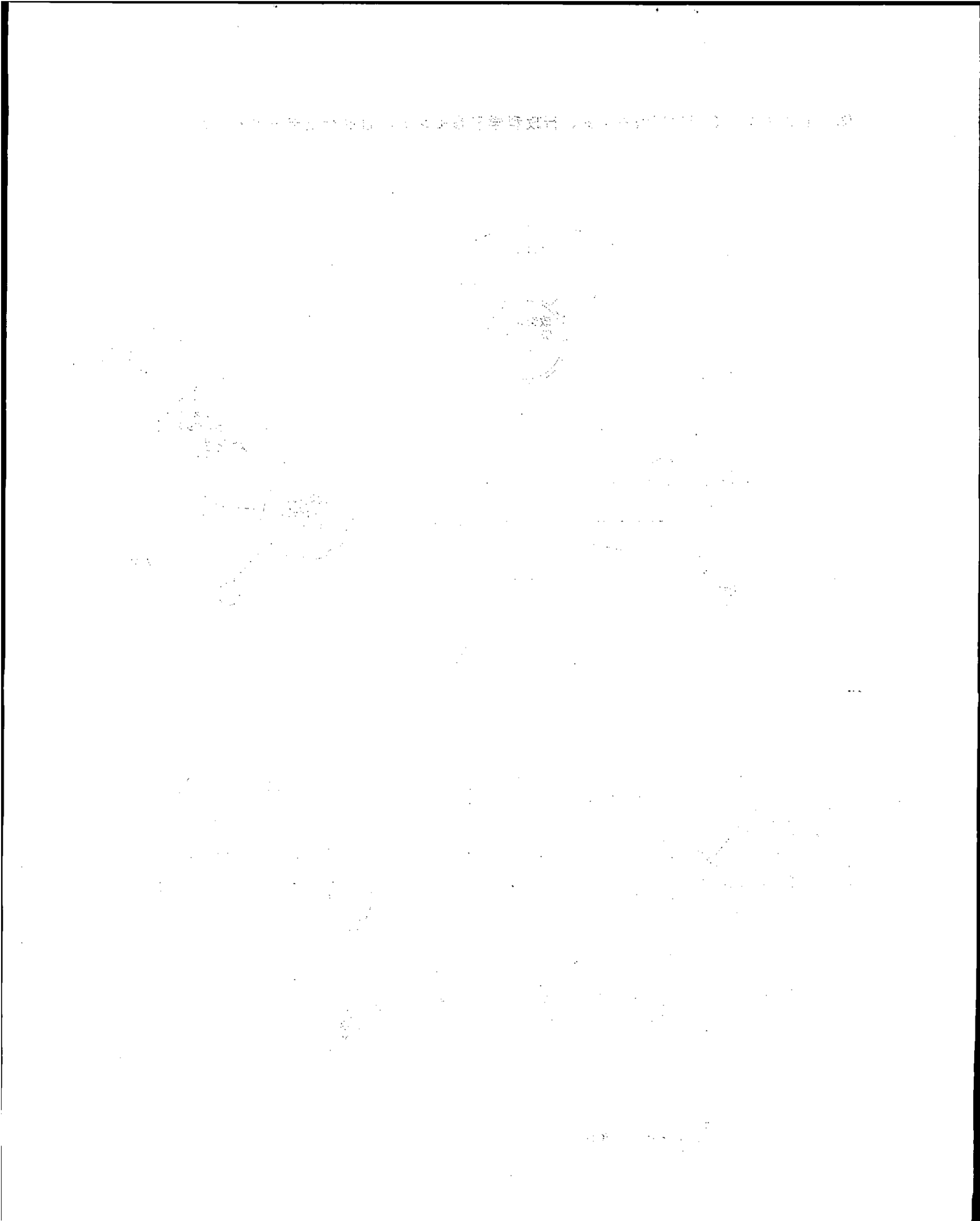




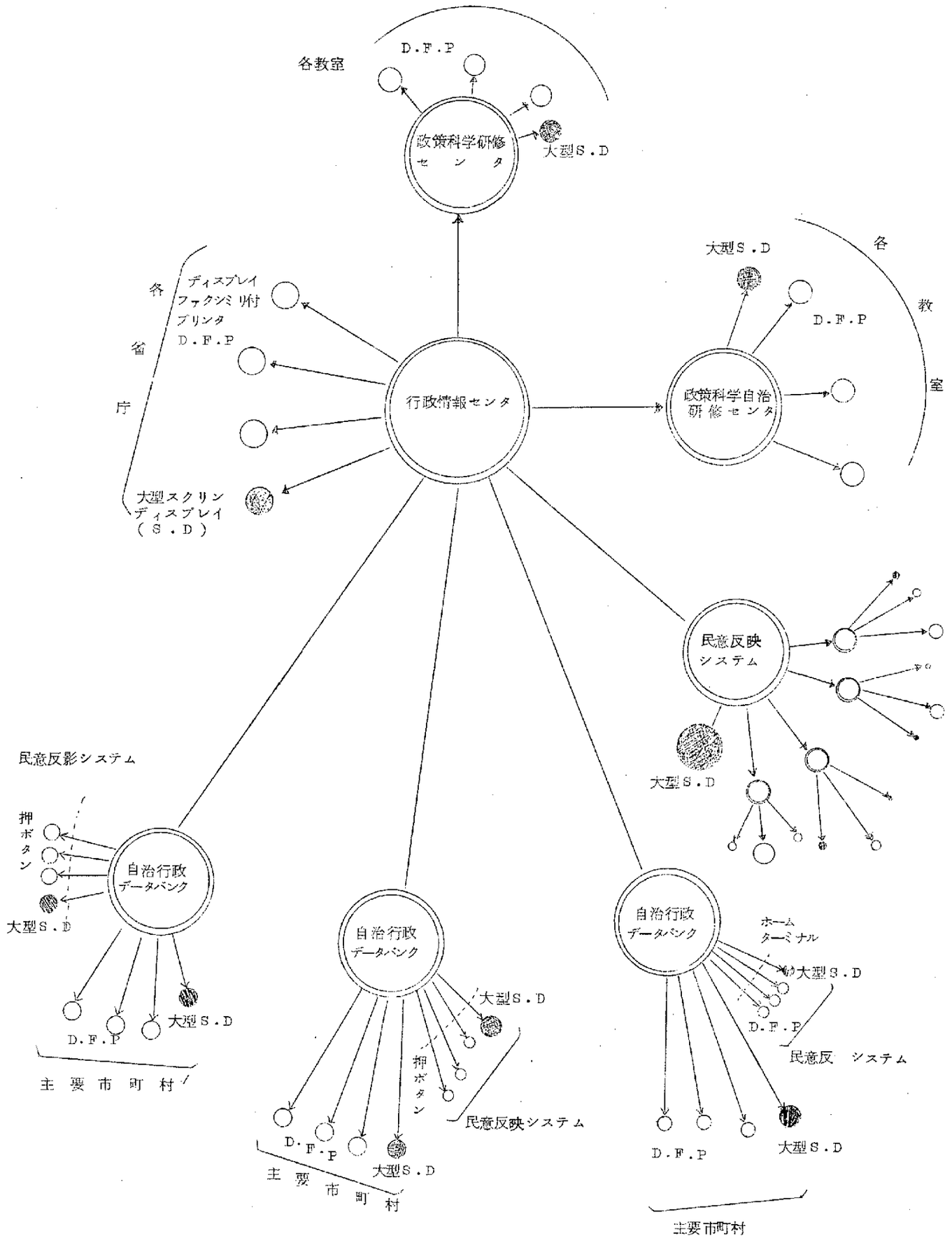
(3)　１９８５年（行政情報センタ、行政科学研修センタ、自治行政データバンク）

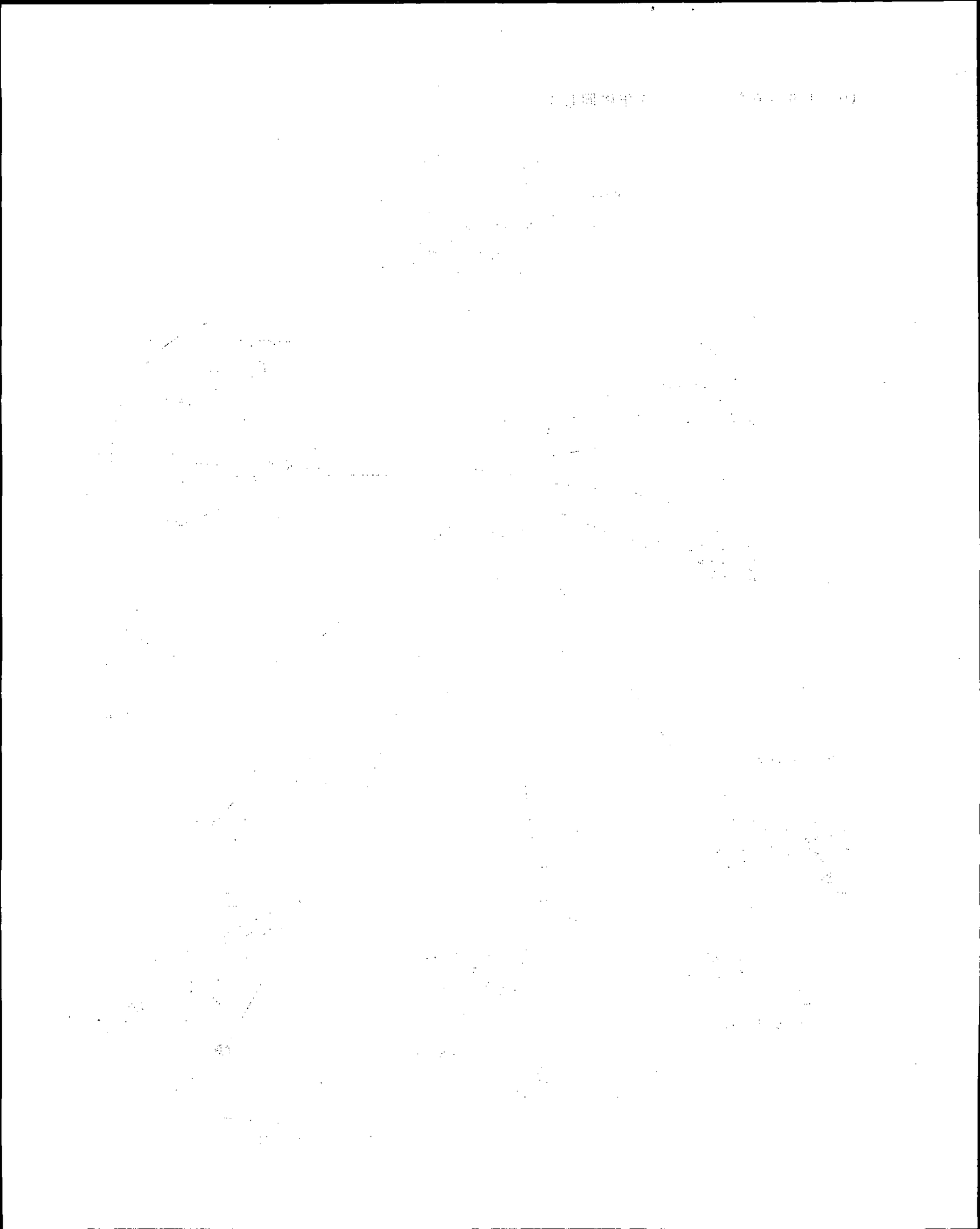


民意反映システムは、
自治行政データバンクに統合



(4)　１９９０年（１９８５年に同じ）





3. サブ・プロジェクト別の積算内訳

プロジェクト名　行政の合理化

サブ・プロジェクト名　行政データバンク（全国1ヶ所）

項目	積算基礎	備考
コンピュータ（超大型）	500,000万円×3台＝1500,000万円	図表化可能
（コンピュータ周辺機器）	本体に含む	通信制御装置　10,000万円×10台＝100,000万円 ランダムアクセス装置　10,000万円×3台＝30,000万円 磁気テープ装置　500万円×40台＝20,000万円
（画像送信器）	本体に含む	マイクロフィッシェを選択し、多数の回線に同時に送出する機能をもつ
自動倉庫	10,000万円	150㎡
土地建物	100,000万円	
電力設備	10,000万円	
端末機	300万円×2,000台＝600,000万円	各部局1台約200台　課1,000台　その他800台
（キャラクタ・ディスプレー）		
ソフトウェア開発費	2,500,000万円	
教育費	10万円×2,000端末×5人＝100,000万円	端末操作、センタ運転方法を含め　1人10万円
通信回線料 電力料 人件費 その他の経費	900,000万円	保守経費も含む 全投資額の20％
	合計　572億円	

プロジェクト名　行政の合理化

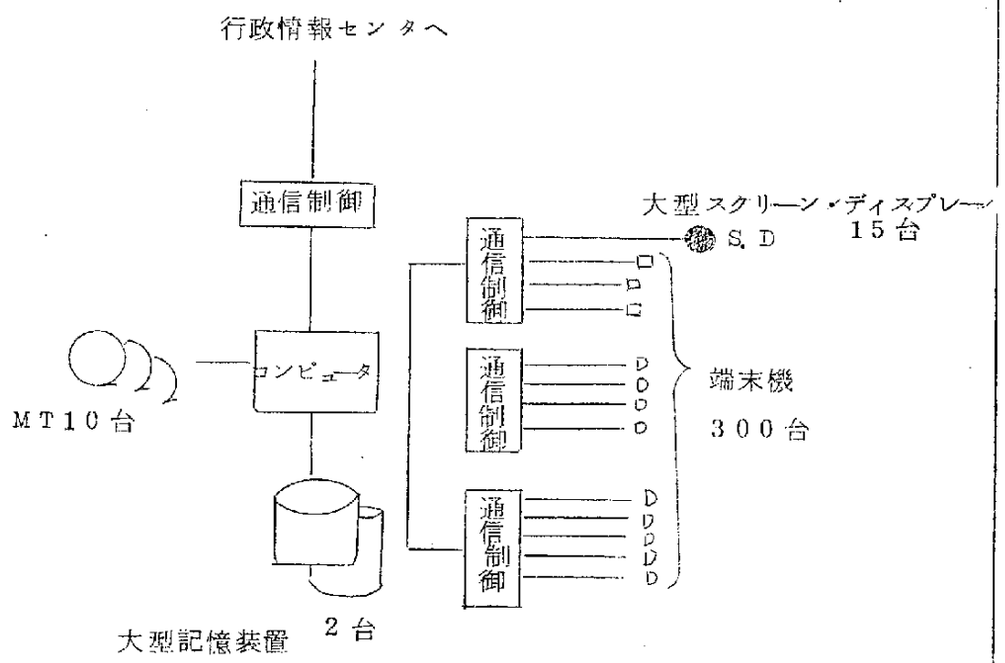
サブ・プロジェクト名　行政情報センター（全国1ケ所）

項目	積算基礎	備考
開発費	２９０,０００万円	
大容量記憶装置		ランダムアクセス可能な大容量廉価記憶装置（0.001円/ビット×１０００億ビット）程度とし、開発費はその２０倍と考える。
設備費		
コンピュータ（超大型）	７００,０００万円×６＝4,２００,０００万円	◎ 行政データバンクをバージョンアップする。
大容量記憶装置	3,０００万円×６０＝１８０,０００万円	} 行政データバンクへ追加
コンピュータ周辺機器	本体に含む	高速通信制御装置（４８Ｋビット） ５０回線分
土地建物	１００,０００万円	
電力設費	3,０００万円	
大型スクリーン・ディスプレイ	2,０００万円×３０台＝６００,０００万円	各省１台
端末機	３００万円×5,０００台＝1,５００,０００万円 ４００万円×　２５０台＝　１００,０００万円	ミニコン
ソフトウェア開発費	3,１００,０００万円	
標準化作業費	１０,０００円/人・日×３０人×５００日	
政策モジュール用データ作成費	１０,０００円/人・日　＝１５,０００万円 ×（１０万円/モジュール÷1モジュール/日・人）	
政策シミュレーションソフトウェア	1,０００ステップ/本×2,０００円/ステップ×3,０００本＝６００,０００万円	
ＴＰＢＳ	２００万円×1,０００本＝２００,０００万円	
変動費	} 2,１００,０００万円	
通信回線料		
電力料		
人件費		
その他の経費		
	合計　1,３００億円	

プロジェクト名　　行政の合理化

サブ・プロジェクト名　　政策科学研修センタ　（政策科学自治行政センタも同じ）（１研修センター分）

項　　目	積　算　基　礎
固　定　費	
敷　地	2,０００坪×３０万円＝６０,０００万円
建　物	1,４００坪×３０万円＝４２,０００万円
コンピュータ（大型）	３００,０００万円×1台＝３００,０００万円
コンピュータ周辺機器	ＭＴＵ５００万円×１０台＋ランダムアクセス1,０００万円×2台＋通信制御１０,０００万円×4台＝４７,０００万円
電　力　設　備	3,０００万円
端　末　機	
ディスプレイ、ファクシミリ付プリンタ	1,０００万円×３００台＝３００,０００万円
大型スクリーンディスプレイ	2,０００万円×１５台＝３０,０００万円
教育用ソフトウェア開発費	1,０００ステップ／本×１００本×2,０００円＝２０,０００万円
変　動　費	
通信回線料	１６０,０００万円
電　力　料	
人　件　費	
	合計　96.5 億円

備　　考


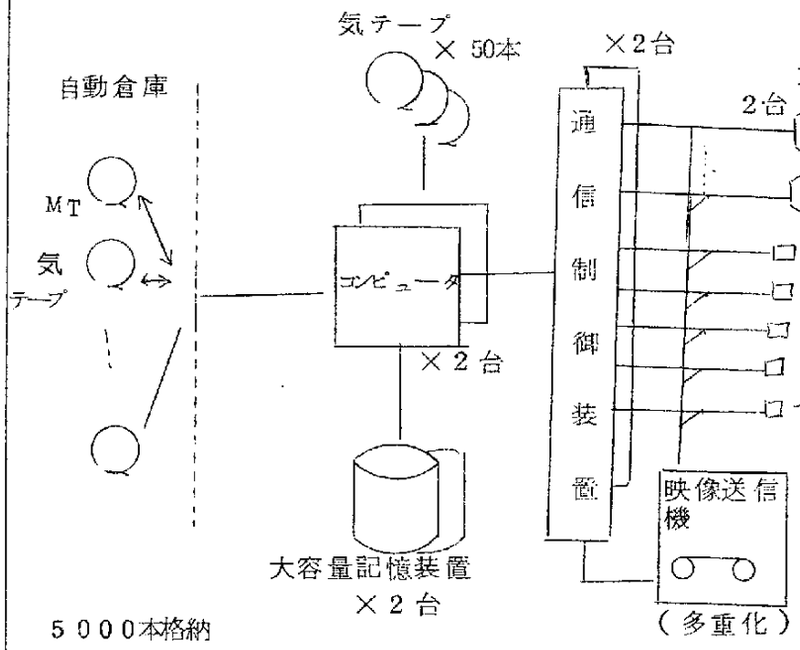
（１研修センター分）

プロジェクト名　　行政の合理化

サブ・プロジェクト名　　自治行政データバンク（１システム分）

項　　目	積　　算　　基　　礎
コンピュータ（超大型）	３００,０００万円×１台＝３００,０００万円
コンピュータ周辺機器	本体に含む 通信制御装置１０,０００万円×２台 ＝２０,０００万円 大容量記憶装置１０,０００万円×２台 ＝２０,０００万円 磁気テープ装置５００万円×５０台 ＝２５,０００万円 映像送信器５０,０００万円×１台＝５０,０００万円 （多重形）
自　動　倉　庫	７,０００万円
土　地　建　物	５０,０００万円
電　力　設　備	１０,０００万円
端　末　機	
キャラクタ・ディスプレイ	３００万円×７００台＝２１０,０００万円
大型スクリーンディスプレイ	２,０００万円×２台＝４,０００万円
ソフトウェア作成費	
政策用モジュール用データ作成費	１０,０００円／人・日×（５０,０００モジュール÷２モジュール／人・日）＝２５,０００万円
ＴＰＢＳ改良費	１０万円×３００本＝３,０００万円
変　動　費 通信回線料 電　力　料 人　件　費 その他の経費	１５０,０００万円
	合計　７５.９億円

備　　考



５０００本格納

１０,０００本格納１５０m²用（１０,０００万円）×0.7

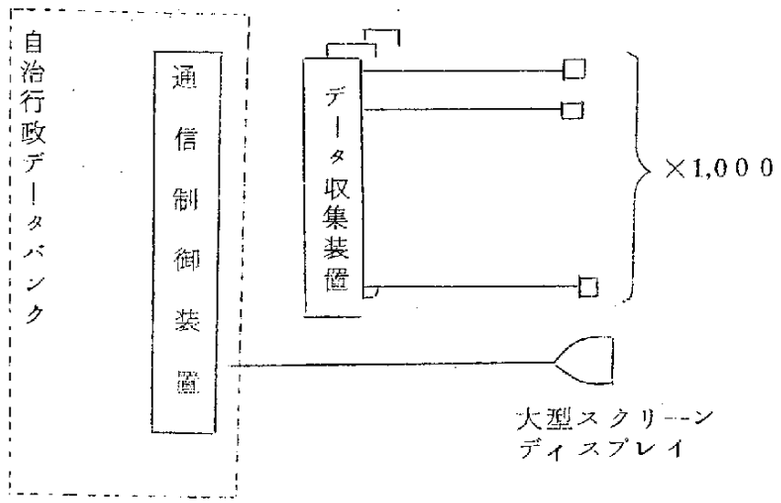
（行政データ・バンク）

政策モジュールは、国家ベースの半分とする。

プロジェクト名　　行政の合理化

サブ・プロジェクト名　　民意反映システム（大型スクリーン方式）　　各都道府県設置　　（１府県当り）

項　　目	積　　算　　基　　礎
固　定　費	
コンピューター	１００,０００万円（１台）
通信制御装置	5,０００万円（１台）
増　設　費	
大容量記憶装置	3,０００万円（１台）
データ収集装置	３００万円×１０台＝3,０００万円
大型スクリーンディスプレイ	2,０００万円×１＝2,０００万円
押　ボ　タ　ン	1,０００円×1,０００台＝１００万円
ソフトウェア	
集　計　用	1,０００万円
解　　用	3,０００万円
その他の経費	２５,０００万円
	合計　１４.２億円

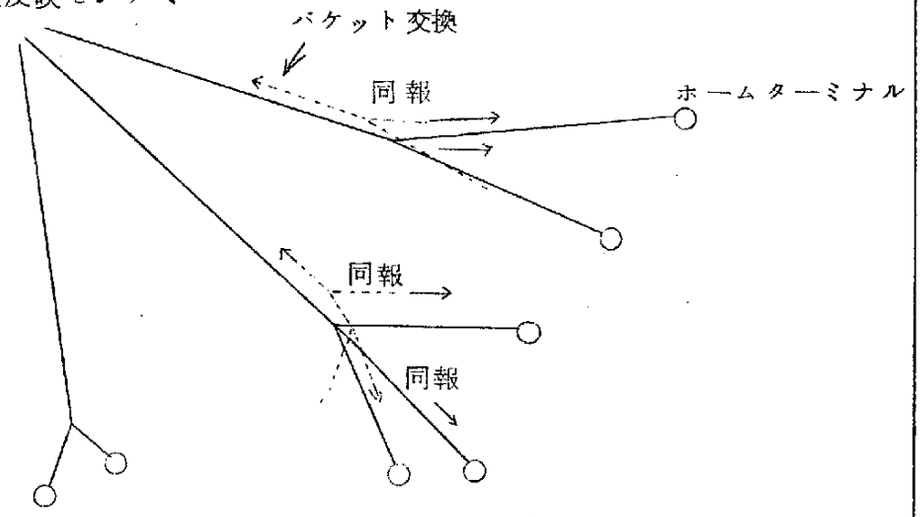
備　　考
自治行政データバンクローアクセス  （１府県当り）

プロジェクト名　　行政の合理化

サブ・プロジェクト名　　民意反映システム（ホームターミナル）

項　　目	積　算　基　礎	備　　考
固　定　費		
コンピュータ（大型）	400,000万円×1＝400,000万円	○ 通信網はパケット交換、同報通信等のデータ伝送用の最適網が完成ずみとする。
コンピュータ（小型）	20,000万円×5台＝100,000万円	
通信制御装置	10,000万円×2台＝20,000万円	
大容量記憶装置	3,000万円×5台＝15,000万円	○ 実施回数によってはレンタル方式の方が有利
端　末	別途設置ずみ（ホームターミナル）	
大型スクリーンディスプレイ	2,000万円×1台＝2,000万円	
土　地　建　物	100,000万円	
電　力　設　備	5,000万円	
ソフトウェア	500,000万円	
通信回線料	283,000万円／年	
電　力　料		
人　件　費		
そ　の　他		
	合計　142億円	（但し、端末機を除く）

民意反映センタへ



付属資料4　　「医療の近代化」の計画内容明細

1. システム　コンセプト

◎サブターゲット1.　救急医療体制の確立（図1）

①　人口50万以上の都市に救急医療センターを配置。センターは急患発生の確認、救急車のコントロール、救急病院への医療情報の提供、蓄積された情報をもとに救急医療計画の改善などを行なう。

②センターと消防署、警察（交通管制センター）、救急指定病院はオンラインで結ぶ。健康管理センター（後述）ができた時にはここともオンラインで結ばれる。

③救急診断装置、心電や脳波などの信号を送るテレメータリング装置を備えた救急車を配置する。（センターはこの情報をもとに、適切な医療機関を決定し、救急車に指令する。）

システムの構成要素

1. 救急医療センター25カ所（50万以上の都市数）。センターあたり消防署数平均10カ所、救急指定医療機関50カ所。
2. 中型コンピュータ、大型記憶装置1台、端末機。
3. ソフトウエア　救急医療用プログラム（患者医療情報検索、救急医療サービスファイル、救急車コントロール用プログラム）
4. 救急車　消防署当り1.5台

◎サブターゲット２　広域遠隔医療（図２）

①全国５７０カ所の離島、僻地に対する遠隔医療システム

②テレビ電話やテレメータリングを利用した遠隔診断離島、僻地の保健医療所と、本土の総合病院をオンラインで結ぶ

③移動型システムとして集団検診船（車）と救急用ヘリコプター

システムの構成要素

1. 総合病院１カ所あたり１０～１５カ所の離島僻地の診療所
2. 総合病院には遠隔医療用として中型コンピュータ１台、ディスク１台、マイクロフィッシュ装置、医療用端末
3. 遠隔医療用ＭＥ端末（総合病院と結ぶ）
4. ソフトウェア　病歴ファイル、自動問診プログラム、生体情報解析プログラム
5. 集団検診船４隻、集団検診車（マイクロバス５台で１編成を、２０編成）、救急用ヘリコプター　３０台。

◎サブターゲット３　病院のオートメ化とモデル地区（図３）

①高度にオートメ化された総合病院をセンターとして持つ

②小規模医療機関も地域医療サービスの重要な役割を担う。（総合病院とオンラインで結ぶ）、

③これをモデルケースとして地域特性を考慮した地域医療システムを全国化する。（オートメ化総合病院は各府県平均３カ所）

システムの構成要素

1.オートメ化総合病院　１５０カ所（全国）

2.各総合病院に　中型コンピュータ、ディスク
マイクロフィッシュ装置、端末２０台

3.小規模医療施設に、専用端末（医療経営用、医用情報処理用）

4.ソフト　病院経営管理用プログラム、診断治療用プログラム、病歴ファイル、臨床研究用ファイル

◎サブターゲット４　広域健康管理体制の全国化（図４）

①人口１０万に１カ所の集団検診センター又は、健康管理センター（各７５０ケ所）

②毎年２回地域住民の集団検診

③個人別健康管理ファイルの整備

システムの構成要素

1.集団健診センター（１カ所５億円）
中型コンピュータ利用
ソフト；自動問診、自動化学分析

2.健康管理センター
大型コンピュータ、大容量記憶装置、マイクロフィッシュ装置
ソフト；個人別健康管理用情報検索システム
地域的健康管理計画用プログラム

2. 達成年度と必要資金

◎サブターゲット1　救急医療

1977年　モデルケース、（人口50万～100万対象）

救急医療センター開発費（含ソフト）

10億円

救急車開発費　1億円

救急車　1.5千万円×15台≒　2億円

端末、ネットワーク開発費　2億円

計　15億円

1985年　人口50万以上の都市で実施

センター設備投資

3億円×25＝75億円

救急車

1.5千万円×230≒40億円

ネットワーク、端末

1.5億×25＝40億円

計　155億円

サブターゲット1合計　170億円

◎サブターゲット2　遠隔医療

1980年　モデルケース

既存の総合病院への付加投資　30億円

離島・僻地用診療所システム開発費

10億円

集団検診船開発費　　１０億円

集団検診車開発費　　５億円

救急用ヘリコプター　　１５億円

遠隔医療用ＭＥ端末およびネットワーク開発費　　２０億円

ソフトウェア開発費　　５億円

合　計　≒　１００億円

１９８７年　全国化

総合病院（５７カ所）への投資　４００億円

離島、僻地診療所システム（含端末、ネットワーク）

１億円×５７０カ所≒５７０億円

集団検診船

６億円×３隻≒２０億円

集団検診車

1.5億円×19編成≒３０億円

救急用ヘリコプター

１０億円×２９台≒３００億円

ＭＥ機器改良費　　１０億円

計　約1,３３０億円

サブターゲット２　合　計　　1,４３０億円

◎サブターゲット３　地域医療

１９７９年　モデル地区

オートメ化病院開発費　　５０億円

小規模医病機関用情報システム（含ネットワーク、ソフト）　　５０億円

計　１００億円

1987年　各府県平均3カ所のオートメ化総合病院をもつ地域医療体制

オートメ化病院

４０億円×１５０＝6,０００億円

ネットワーク、ソフト開発費

１０億円×１５０＝１,５００億円

計　7,５００億円

サブターゲット3　　合　計　7,６００億円

◎サブターゲット4　地域住民健康管理

１９８０年　モデル地区（人口１００万対象）

集団検診センター、システム開発費

１０億円

センター設備費

５億円×9カ所＝５０億円

健康管理センター、システム開発費

２０億円

計　８０億円

１９９０年　人口6,０００万人をカバーする健康管理システム

集団検診センター

5億円×750＝3,750億円

健康管理センター（ネットワーク、ソフト含む）15億円×750＝1兆1,250億円

計　1兆5,000億円

サブターゲット4　合計　1兆5,100億円

4サブターゲット　総計約2兆4,400億円

3. 必要条件

- 医療システムエンジニアの大量養成と、それを受け入れる条件の整備
- 既存の医療従事者の再教育、訓練による能力開発と意識の変革
- 新しいタイプの医療従事者の大量養成と、それを受け入れる条件の整備
- 医療関係法の改正
- 医療保険制度をはじめとする各種制度の改革
- 国民の医療に対する意識の変革
- 医療近代化を推進する経済的、その他のインセンティブが末端にまで及ぶこと
- ハードウェアやソフトウェアの標準化が進むこと。
- 医療技術（臨床医学）の科学性、客観性が高まること。
- 大量のシステムを供給するために、医療システム供給公社のような公的機関を設立することが望ましい。

◦ コンピュータリゼーションのみによって医療サービスの質や効率が向上する分野はきわめて限られていることを認識し、全体としての医療サービスのあり方を十分に考慮した環境整備を平行して行なうこと。

4. メリット

◦ だれでも、どこにいてもあるレベル以上の質の医療サービスを受けられる可能性が増加する

◦ 医療従事者の生産性向上の可能性が増加する

◦ 医学の進歩に貢献する分野もある

（データの蓄積による効果）

◦ 診療技術の向上に貢献

（標準化により医療サービスの質をコントロールしやすくなり、医療評価も客観性を増す）

◦ 合理的な医療計画をたてるためのデータを集められる。

◦ 医療の分野での国際協力を行なう場合にも技術を応用できる。（特に遠隔医療）

5. ディメリット

◦ プライバシーの侵害の危険性が増加する病歴などの患者情報が医療行為以外の目的に使用される危険

◦ システムダウン時の障害がより大規模化するおそれがある。

医療マンパワーの節約の効果の大きいシステムの方が、

システムダウン時のマニュアルによる医療サービス能力が劣る危険性大

- 既存の医療機関とのまさつ

  コンピュータリゼーションの対象からはずれた医療機関とのギャップの拡大化

- ある面では医学の進歩を阻害

  例えば東洋医学のように、システムで取り扱われていない分野についての研究努力が相対的に低下する可能性がある。

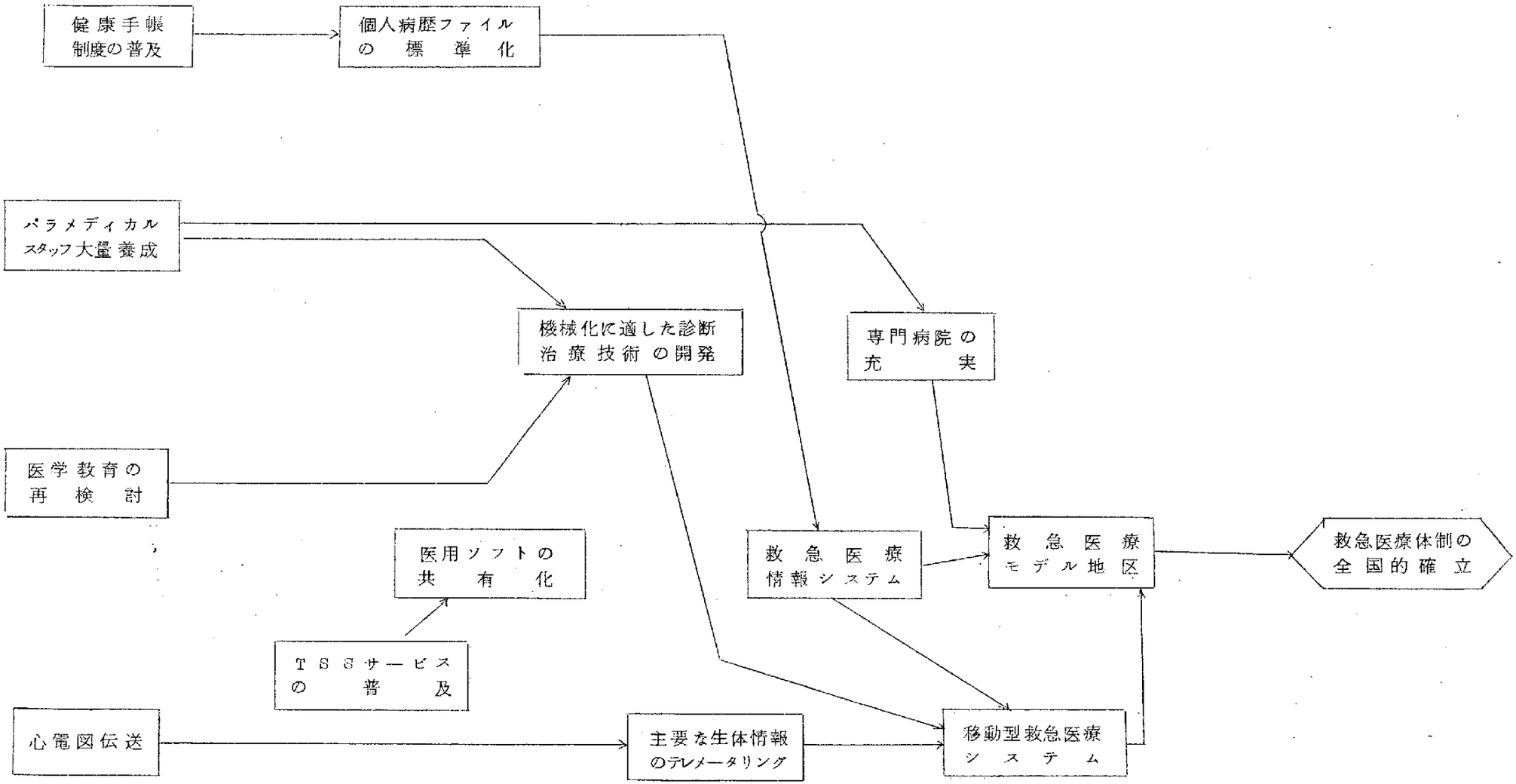
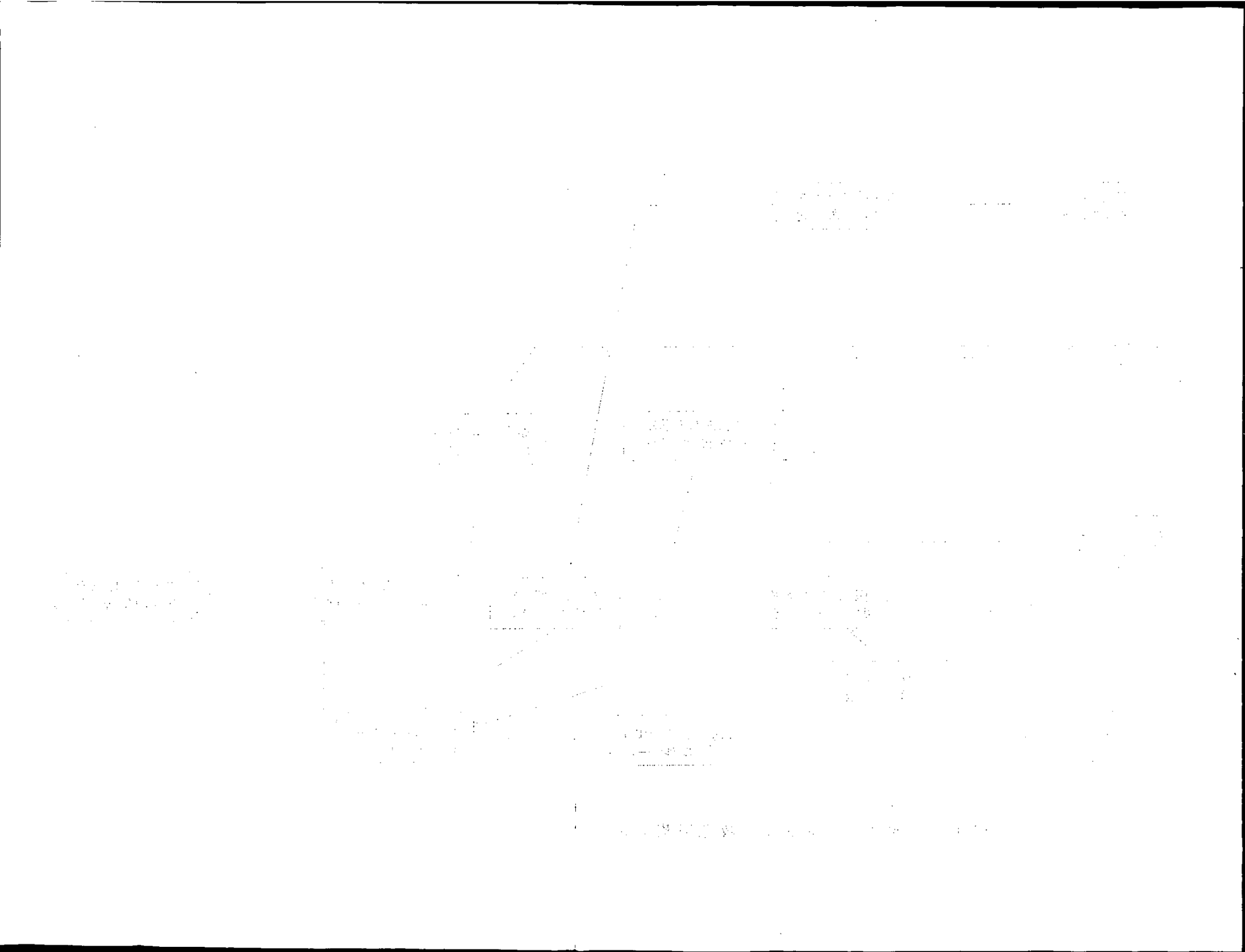


図１　サブターゲット１　救急医療システム



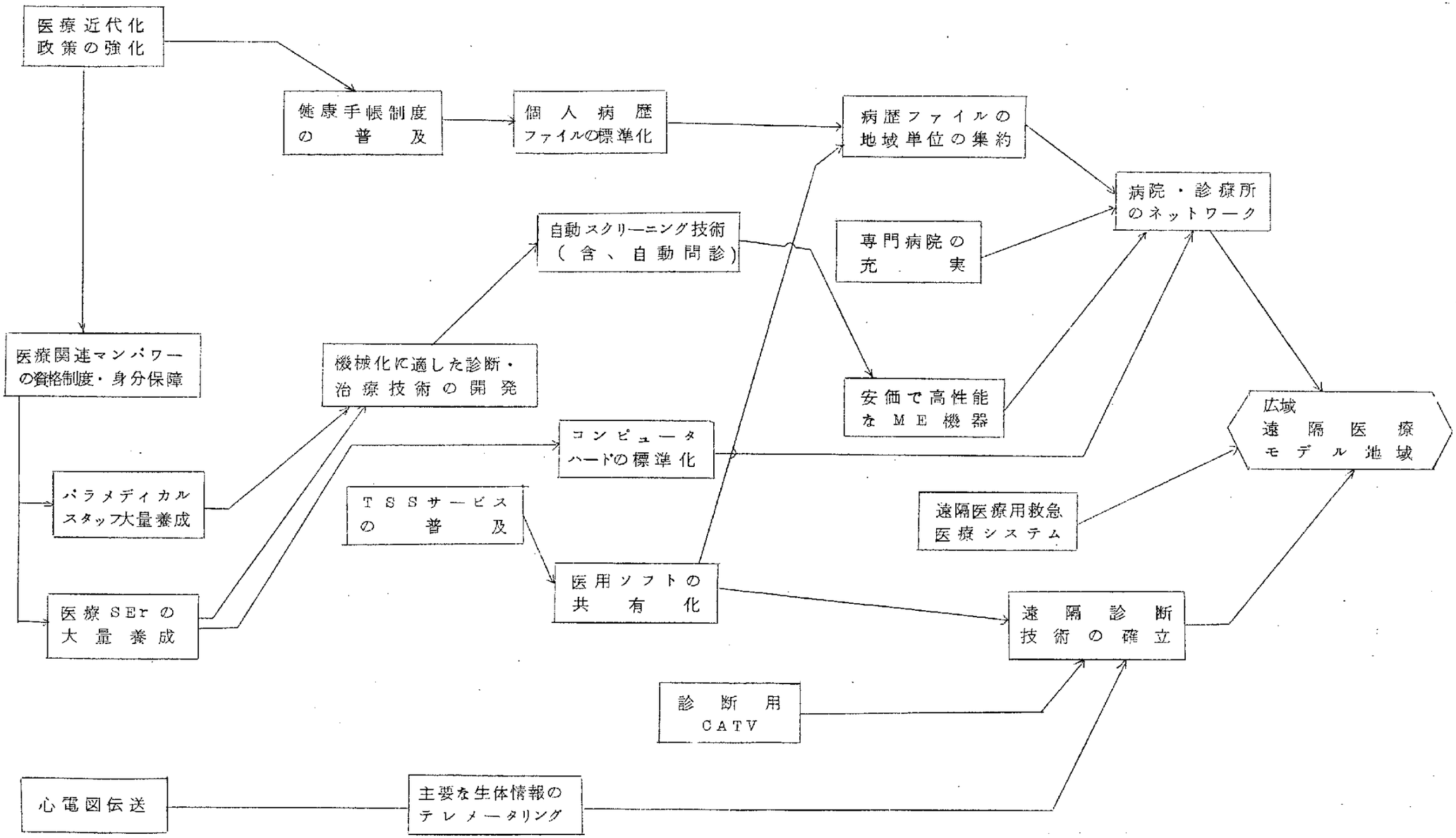
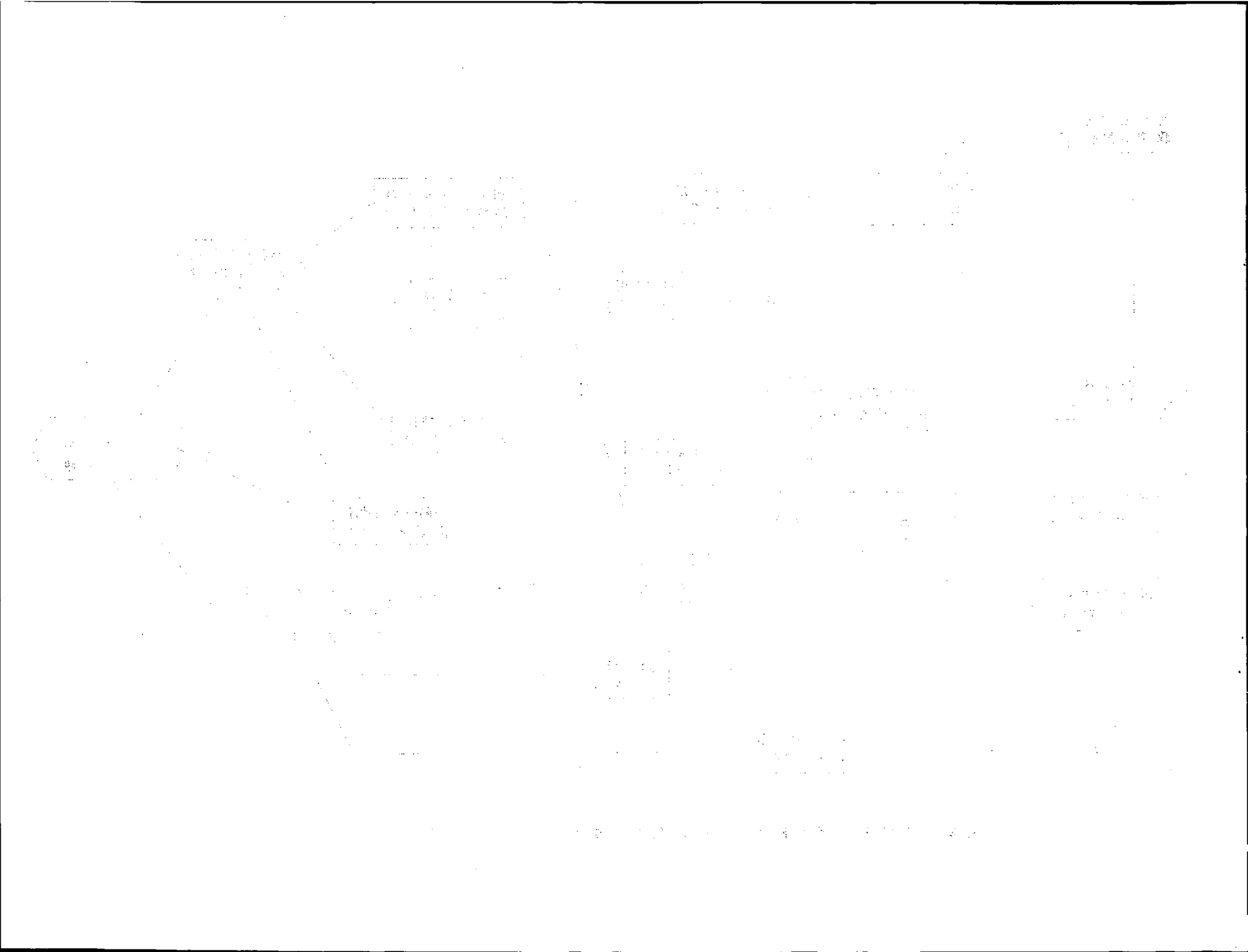


図2　サブターゲット2　遠隔医療システム



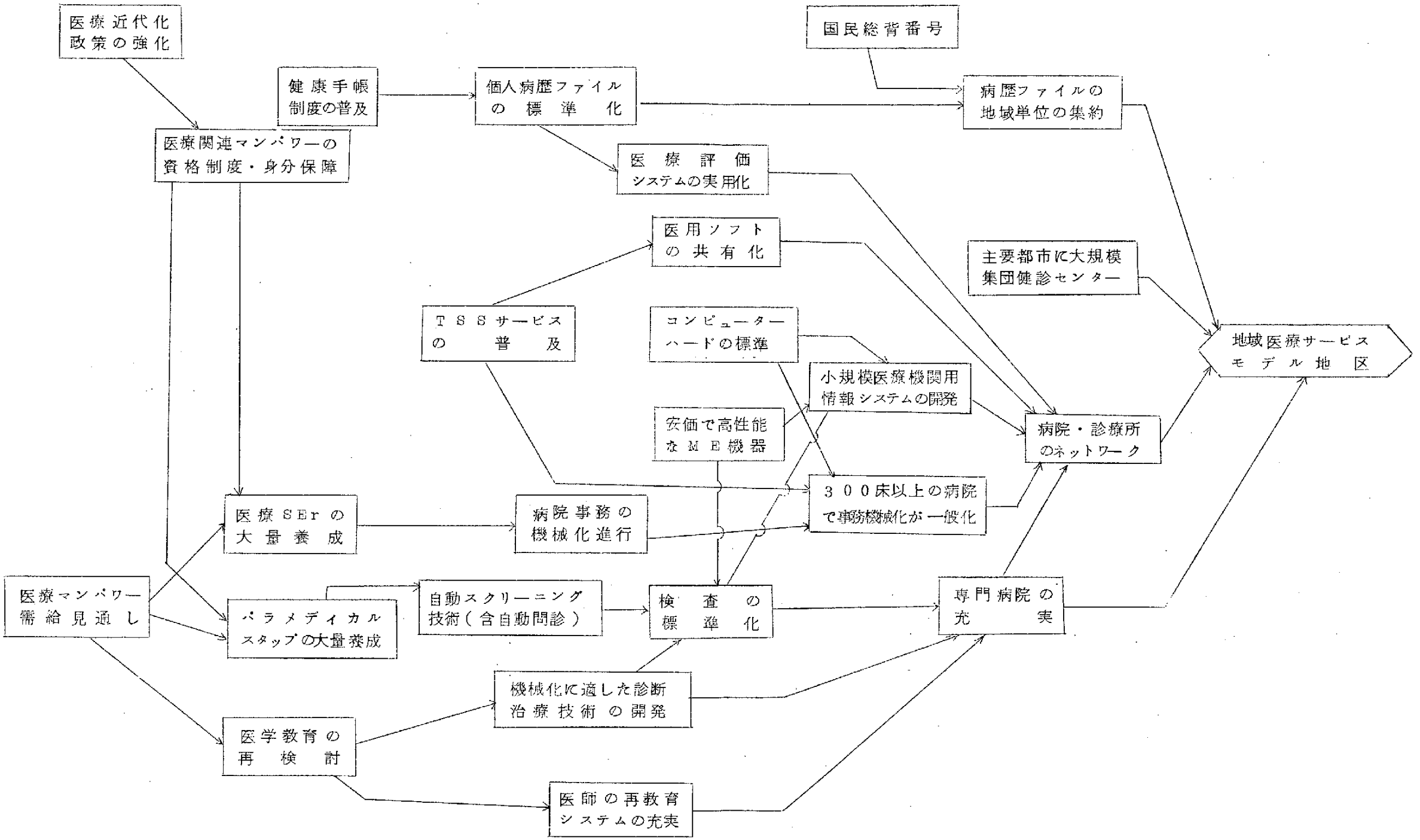


図３　サブターゲット３．病院のオートメ化システム

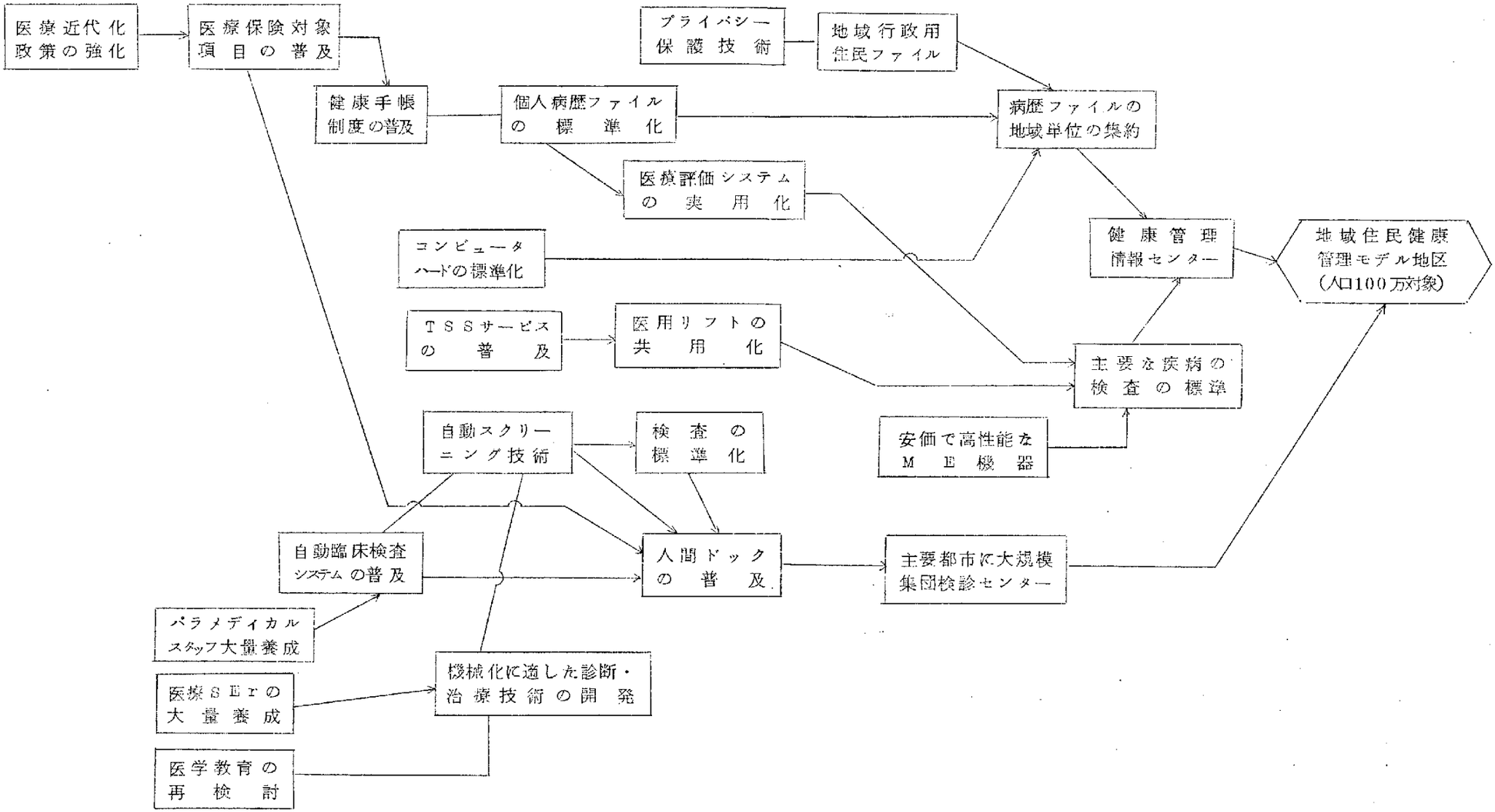
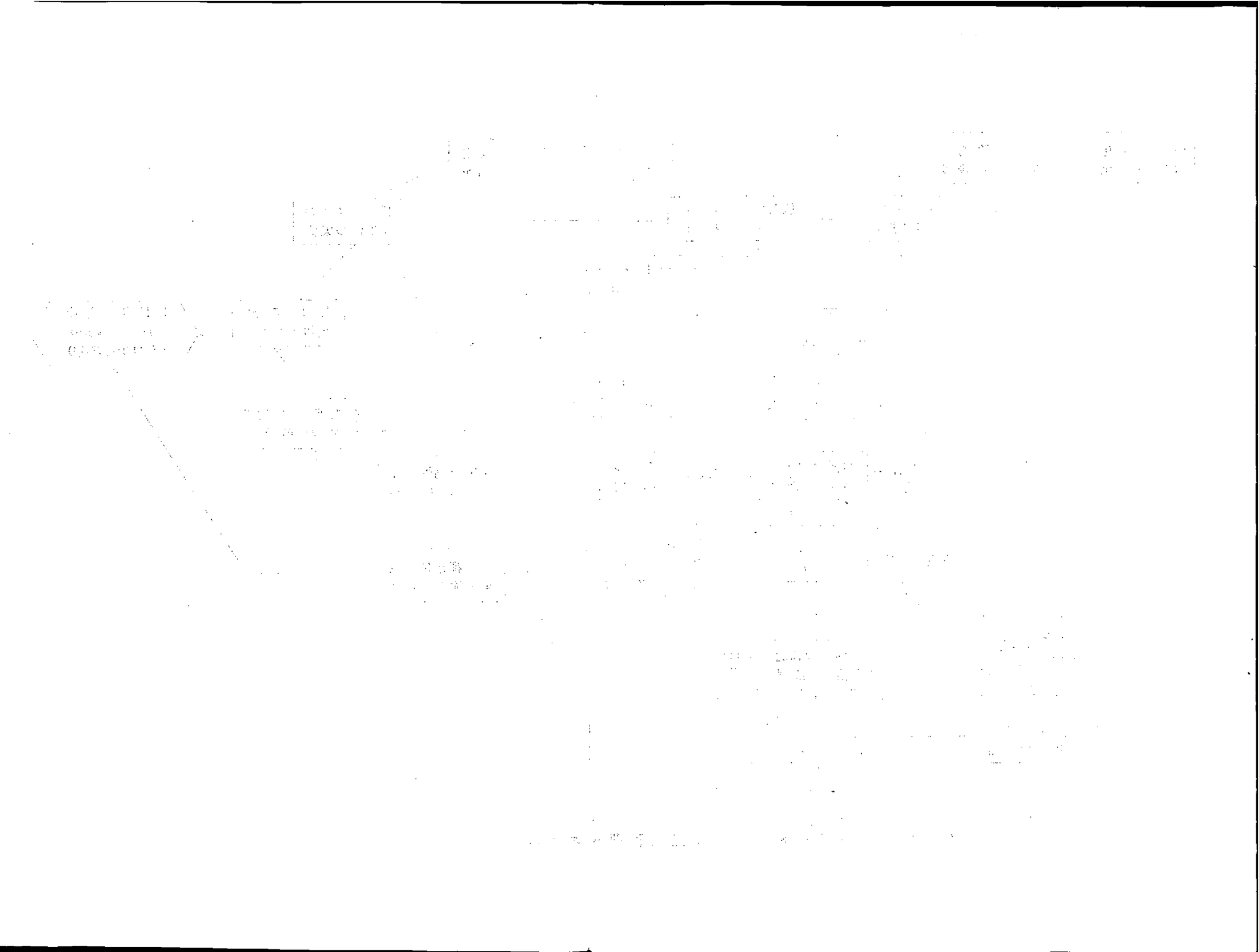


図4　サブターゲット4　広域健康管理システム



付属資料5　　"ＴＰＢＳ"の解説

1.　ＴＰＢＳの概要

ＴＰＢＳはコンピュータリゼーション委員会が、情報社会化計画を立案するために創案した手法である。ＴＰＢＳとはTargets Setting, Policy Model Building & Schedulingの略称である。ＴＰＢＳは前述のように情報社会化計画立案のために開発した手法であるが、その方法論は広く計画一般に応用することのできる汎用性を有しており、各種の計画立案と評価に利用できるものである。

ＴＰＢＳでは最初に最終目標を考え、次に目標達成に至る道程を多くの段階に分ける。さらに目標達成手段の条件（資金、要員、施設など）を具体的な数字であらわし、これらの条件を種々変更した場合に目標達成がどのように変るかをコンピュータを使って種々多角的に検討するという仕組みになっている。

2.　ＴＰＢＳと他の手法との比較

ＴＰＢＳの内容を理解しやすくするために、他の代表的な手法との比較をしてみると次の通りである。まずＫ丁法（川喜田二郎氏の考案した発想法の一種）と比較すると、Ｋ丁法は自由な発想を数多くひきだすことに主力をおいていて、発想後の計画立案の段階は全く枠外とたっている。ＴＰＢＳは発想したアイデアをさらに体系化して計画の域まで高め、どの案が最も良いかを評価できるようにする点に特色がある。

技術予測の一種にデルファイ法という方法がある。これはある事象が将来のどの時点に起るかの見通しを何人かの人々にアンケートをし、集計結果をフィードバックして技術の将来動向を見通そうとする方法である。デルファイ法では「千九百何年に人工食肉ができる」というようにある技術の開発成功時点だけを問題としている。これにたいしてＴＰＢＳは将来の時点をたんに直観的に予想するのではなく、目標と手段との論理体系として把握し、手段を変化させた時に目標にどのような影響が及ぶかをコンピュータを使って政策実験をして最良の案を求めている。

国防省を中心として発達した手法に、ＰＰＢＳという手法がある。ＰＰＢＳは投入費用と効果との関係において、いくつかの案のうち最良の案をとる方法である。ＰＰＢＳはシステム分析の考え方をとり入れている点において、コンピュータリゼーション委員会のＴＰＢＳに似ている点がある。しかしＰＰＢＳは米国の軍で発展したために独特の考え方にもとづいており、スペシャリストでないと実際に適用することはほとんど不可能である。

これに対してＴＰＢＳは同じシステム分析の枠組みに乗っとりながらも日本人的発想に基き、また特殊な専門知識をもたない人にでもシステムズ・アプローチによって計画の立案、評価ができるように工夫してある点が異なる。

オペレーションズ・リサーチの手法の１つに、リニア・プログラミング（線型計画）という方法がある。リニア・プログラミングは資源の最適配分などに使われていてかなり広範な問題に適用されているものの、やはりリニア・プログラミングに適した問題

の型があってそれ以外の問題には適用できない。これに対してＴＰＢＳは人間の主観を組織的に分解した上で体系化するために、どのような種類の計画にも応用できるという点が長所となっている。

3. ＴＰＢＳの特色

ここでＴＰＢＳの特色をまとめてみると次のように表現できる。

①計画の立案・評価のための汎用システムである。

②目標と手段を明確化し、手段の何段階もの連鎖を操作することによって、目標達成の程度がどのように変るかを具体的に追求できる。

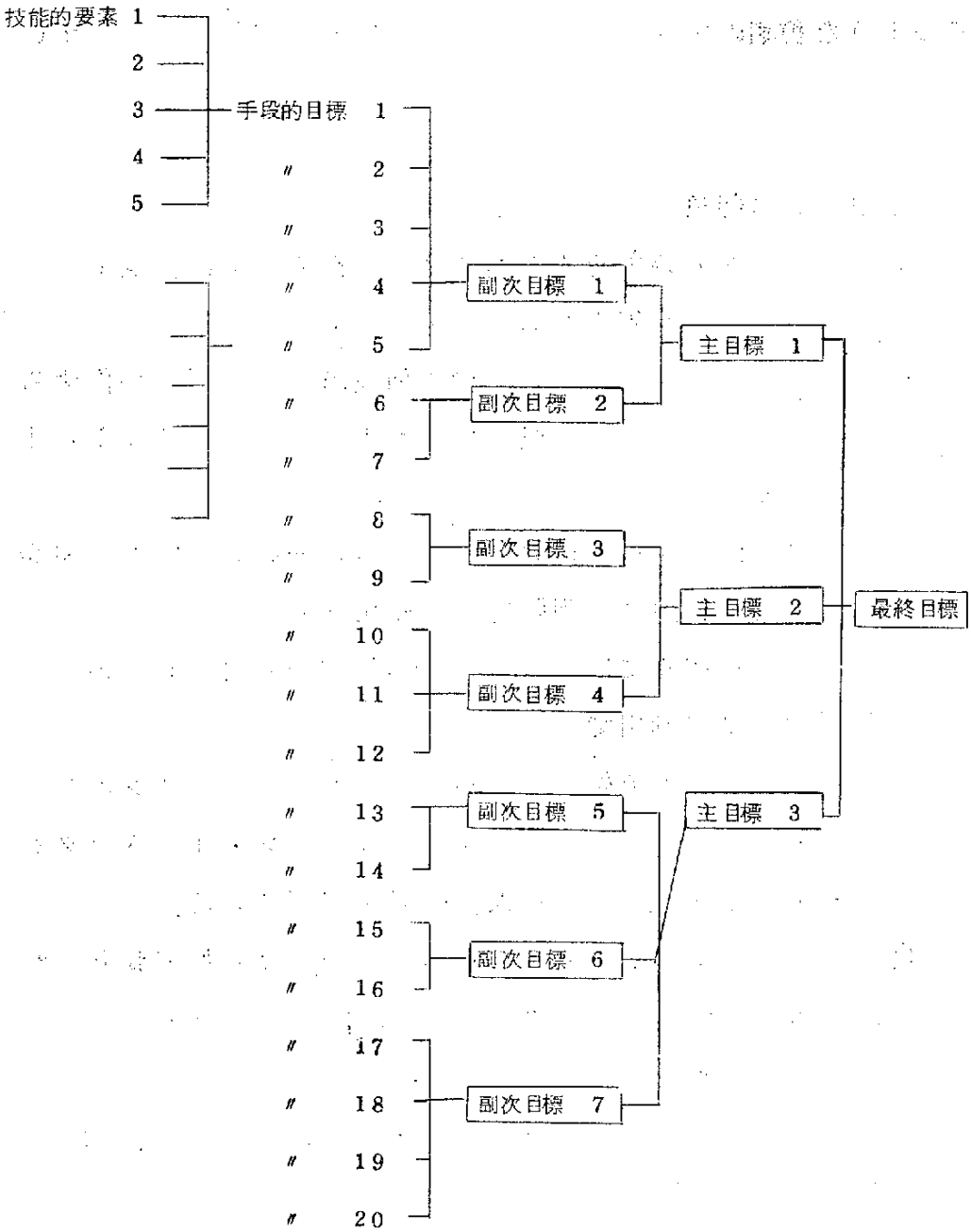
③ＴＰＢＳは開かれたシステムであり、一度システムを開発した後でも、追加、削除を容易にできる。

④ＴＰＢＳを使うには、特別の専門知識を必要としないため比較的容易に利用できる。

⑤ＴＰＢＳはバッチ処理でも可能であるが、タイムシエアリング・システムを利用したマン・マシーン・インタラクション・モードによって最大の効果を発揮できる。

⑥ＴＰＢＳではシステム分析の考え方をとり入れており、質的要因も数量化して分析する。

ＴＰＢＳの構造


技能的要素 1
2
3
4
5
手段的目標 1
〃 2
〃 3
〃 4
〃 5
〃 6
〃 7
〃 8
〃 9
〃 10
〃 11
〃 12
〃 13
〃 14
〃 15
〃 16
〃 17
〃 18
〃 19
〃 20
副次目標 1
副次目標 2
副次目標 3
副次目標 4
副次目標 5
副次目標 6
副次目標 7
主目標 1
主目標 2
主目標 3
最終目標

4. ＴＰＢＳの手順

ＴＰＢＳの手順を段階で分けると、次の４つに区分できる。

オ１フエーズ　目標設定（Targets Setting）

オ２フエーズ　政策モデル開発（Policy Model Building）

オ３フエーズ　達成期限・方法の確定（Scheduling）

オ４フエーズ　実験による評価（Simulation）

以下では順を追って、各フエーズの手順の概要を述べてみる。

オ１フエーズ　目標設定

①将来の望ましく、かつ実現可能な姿を大胆に描き出す（例、情報化社会の終局的な姿）……これを最終目標と呼ぶ

②この最終目標を具体的な主ターゲット（主目標）およびサブ・ターゲット（副次目標）におろす（例、コンピュータ・マインドの定着、ＭＩＳの確立など）

③各サブ・ターゲットごとに発展段階別に手段的目標を設定する（例、ソフトウエア開発、要員の養成など）

オ２フエーズ　政策モデル開発

①各手段的目標を達成するのに必要な政策、手段、方法をファンクショナル・エレメント（機能的要素）の形で設定する（例、ソフトウエア開発補助金○○億円、システム・エンジニア１人当り養成費○○百万円など）

②目標・手段的目標・機能的要素などを論理的に結びつけてネットワーク化し、政策モデルを作成する。

オ３フエーズ　達成期限・方法の確定

①目標と各機能的要素に理想的期限　　期限、実現可能達成期限をつける。

②フィードバックの場合の優先順位をつける。

③目標と実現可能値との間に差が生じたさいに差を埋めるためのウエイト（配分比率をあらかじめ設定しておく）。

④同種類の目標や機能的要素をコンピュータが識別できるように、あらかじめコード番号を与えておく。

オ4フエーズ　モデル実験による評価とフィードバック

①与えた条件によってコンピュータを使用し、オ1回試算のアウトプットを出す。

②望ましい目標と試算結果のギャップをアウトプットする。

③両者のギャップを埋めるため、1）期限延長、2）規模縮少、3）グレード・ダウンなどを通ずるフィードバックを行ない、オ1回試算の改訂をして、ギャップがどのように埋まるかを検討する。

④なおギャップが埋らない場合は優先順位（各ターゲットごと）やウエイト（配分比率）によって手段的目標や機能的要素の数値を変え、オ2回試算結果をさらにフィードバックして、ギャップがどのように埋まるかを検討する。

⑤以上の各種試算の結果を比較検討して最終の計画案（望ましくかつ実現可能な計画案）を決定する。

5.　ＴＰＢＳのインプット

次のようなものがインプットとなる。計画の内容によっては、

下記のインプットのすべてを必要としないこともありうる。

①最終目標の内容と達成期限
②主目標の内容と期限
③副次目標の内容と期限
④手段的目標の内容と期限
⑤機能的要素の内容と期限
⑥上記の要因の相互関係の指定

（内容は金額、人数、個数、件数などで出来るがぎり具体的に表示する）

⑦期限延長、規模縮少、グレート・ダウン
⑧優先順位
⑨配合比率

6. ＴＰＢＳのアウトプット

アウトプットとしては次のようなものがある。

①与えた条件そのままでの才１回試算結果
　――― 各段階での達成時期
　――― 所要金額総計と細目（資金）
　――― 所要人員総計と細目（人）
　――― 所要個数または件数総計と細目（物）
　――― 所要期間（年など）
②目標と才１回試算とのギャップの差
　――― 期間（年など）
　――― 金額
　――― 人員
　――― 個数・件数など

③第1次フィードバックによるギャップ調整結果

――――期間

――――金額

――――人員

――――個数・件数など

④第2次フィードバックによるギャップ調整結果

⑤最終計画案

⑥配分比率によるギャップ調整結果

――――改善度

――――期間

――――金額

――――人員

――――個数・件数など

⑦最良案の内容

付属資料　6

コンピュータリゼーション委員会作業経過

1. コンピュータリゼーション委員会発足

2. 作業の才1フェース――目標の設定

(1) 基本的な考え方

まず、才1に、ＫＪ法を用いて、コンピュータリゼーションの有する理念を抽出し、その理念に適合する１９８０年の望ましい姿を求める（作業の才1フェース）。1.1才3に、設定された各目標毎に、それを達成するために必要な要素を現在時点に接続するまで挙げていき、それらの要素間の関係を明確にする。さらに、そのネットワーク化されたフローチャートの構成要素に、その完成が望ましいとみられる年次を記入する（才3フェース）。才3フェースで作成されたフローチャートに基づいて、シミュレーションを実施し、実現可能かつ達成が望ましい姿を選択する。（才4フェース）。以上の基本的な考え方のもとに、我々は、作業を展開した。下図は、我々の考え方を示したものである。

図1. 三次元政策・モデル（略）

(2) ＫＪ法による「望ましい情報化社会」の抽出

① 専門委員が、１９８０年の望ましい情報化社会像を列挙し、その各項目をエレメントとして、3～4人一組のグループを作り、ＫＪ法を実施した。

図2～4　ＫＪ法による望ましい情報化社会

② 3組の望ましい情報化社会を基礎として、「望ましい情報化社会の理念」を抽出した。

図 5. 情報化社会の理念（略）

③ 情報化社会の理念を念頭において、１９８０年時点において達成の望ましい目標を、ディスカッションにより設定した。

図 5. ターゲットの選定基準

④ 以上により抽出された目標を、１０項目に絞るために、アンケート調査を実施し、優先づけを行なった。

図 6. １９８０年の目標選定表（略）

3. 作業の才2フェース——方針の設定

(1) 達成目標間の相互関係の明確化

ＴＩＯの達成目標間の関係を明確化するために、インターラクション・マトリックスを作成した。このことによって、達成目標間の優先順位及びコンピュータリゼーションの進め方についての方針が得られる。しかし、この作業は、各要素にまでおりてみないと、方針が正しいかどうか評価できないため、手順の決定後に再吟味されるべきである。

図 7. １０大基本ターゲットとその相互関係（略）

4. 作業の才3フェース——手順の設定

(1) 目標達成手順の列挙——準備作業

設定された目標を達成するために必要な要因を分析するために、達成手段を類別した（例えば、ハードウェア技術、ソフトウェア技術、資金、法制など）。一方、目標についても

副次目標を設定した。

図　8.　１９８０年のコンピュータリゼーション・マップ

（略）

(2) 政策モデル・フローチャートの作成

１９８０年の達成目標を起点として、順次、その達成手段を考察していく。最終的には、現時点に接続する。次に、各達成手段の関係を明確にしていくと、ネットワーク化された政策モデルのフロー・チャートが完成する。

図　9.～１１　政策モデルのフローチャート（略）

(3) スケジューリング

上記の政策モデルのフロー・チャートは、ネットワーク化することによって、政策実施の手順を決定したことになる。さらに、このフロー・チャートの各要素に、望ましい達成時期を与える。

(4) 政策モデル・フロー・チャートの時系列化、達成時期の明記されたフローチャートを時系列的に整理すれば、どの時期に、どの政策を施していけばよいかという目標達成のための計画表が完成する。

図　１２～１４　整理された政策モデルのフロー・チャート

（略）

5. シミュレーションの実施

(1) シミュレーションの基本的な考え方

我々のシミュレーションの基本原則は、㋑モジュール、㋺スケール、㋩理想型（Desirable）、現実延長型（Probable）

実現可能型（Possible）の３パターンに集約される。

(2) 積算資料の作成 ―モジュール化

政策モデルのフロー・チャートの各構成要素について、それを実現するために必要な資金、人員等の積算資料を作成する。今回については、政策モデルのフロー・チャートを簡略化したうえで、積算資料を作成した。

(3) スケールによる高度化

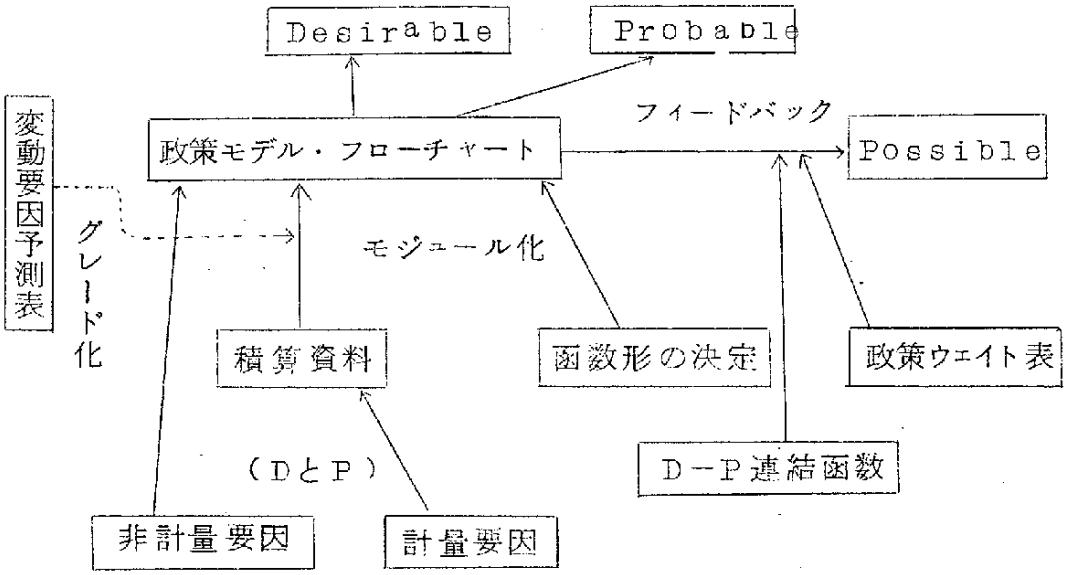
目標の達成度合は、大部分が、スケール別発展段階によって把えられる。スケールは、ケースによって異なるが、一般には、㋑モデル、㋺モデル地区、㋩ブロック、㋥全国に分けられている。㋑～㋥の相違は、単に量的拡大にとどまらず、質的発展をも含むものである。

(4) Desirable―Possible―Probableの３パターン

㋑望ましい姿で達成されたものか、㋺現実延長線上で達成されたものであるかによって、ⓐその達成期限、ⓑ１９８０年の達成度合、ⓒ達成時の金額等は、大きく相違してくる。この相違は、㋑と㋺では、政策発動時期、開発投資意欲等が異なるために生じてくる。そこで、我々は、㋑と㋺についてそれぞれの積算資料を作成した。

さらに、実現可能でありかつ望ましい姿は、㋑と㋺の中間に存在することになるので、これを求めるために各種のシミュレーションを行なった。

(5)シミュレーションについての概要



6. 作業日程表

４６年５月上旬　　ＫＪ法の実施

５月下旬　　目標設定

６月上旬　　インターラクション・マトリックス作成

６～８月　　政策モデルのフローチャート作成

９～１１月　（欧米情報化調査団派遣準備）

４６年１２月～４７年３月　積算資料の作成

４７年　４月　　シミュレーションの実施

請求番号	経 46-25 ア	登録番号	
著者名			
書名	コンピュータリゼーション委員会最終報告 情報社会化計画		

所属	帯出者氏名	貸出日	返却予定日	返却日

禁 無 断 転 載

昭和47年5月

発行人 財団法人 日本経営情報開発協会

東京都千代田区霞ケ関 3—2—5

（霞ケ関ビル 30階）

電話 (03)(581) 6401